

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年6月20日

【事業年度】

第153期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】

日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】

The Nisshin OilIiO Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 久野貴久

【本店の所在の場所】

東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】

03(3206)5036

【事務連絡者氏名】

執行役員 財務部長 三木浩嗣

【最寄りの連絡場所】

東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】

03(3206)5036

【事務連絡者氏名】

執行役員 財務部長 三木浩嗣

【縦覧に供する場所】

日清オイリオグループ株式会社 東海北陸支店

(名古屋市中区新栄町二丁目9番地)

日清オイリオグループ株式会社 大阪支店

(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	336,306	432,778	556,565	513,541	530,878
経常利益 (百万円)	13,836	12,648	16,242	20,033	18,089
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,244	8,595	11,157	15,148	12,850
包括利益 (百万円)	10,607	13,833	9,958	25,564	11,462
純資産 (百万円)	153,259	164,314	171,418	192,562	198,086
総資産 (百万円)	292,154	344,506	374,453	393,382	388,242
1株当たり純資産額 (円)	4,491.81	4,820.49	5,015.63	5,634.36	5,772.47
1株当たり当期純利益 (円)	278.34	265.24	344.25	467.37	396.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	45.3	43.4	46.4	48.2
自己資本利益率 (%)	6.5	5.7	7.0	8.8	7.0
株価収益率 (倍)	11.73	10.74	9.44	11.02	12.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,340	26,631	398	36,715	21,166
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,626	9,327	6,143	16,083	9,590
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,814	34,473	6,342	14,586	13,885
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,256	7,875	10,899	16,483	14,420
従業員数 (名)	3,001 (408)	2,987 (360)	3,001 (356)	3,126 (334)	3,254 (318)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。
- 3 第147期より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第150期の期首から適用しており、第150期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を第153期の期首から適用しており、第152期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については、第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第153期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	214,230	269,826	356,062	330,856	311,733
経常利益 (百万円)	10,785	5,160	8,851	16,012	9,798
当期純利益 (百万円)	7,866	4,149	6,382	12,391	8,853
資本金 (百万円)	16,332	16,332	16,332	16,332	16,332
発行済株式総数 (千株)	34,667	33,716	33,716	33,716	33,716
純資産 (百万円)	115,810	119,412	119,068	130,603	128,610
総資産 (百万円)	232,698	267,725	294,101	296,857	280,367
1株当たり純資産額 (円)	3,571.28	3,681.82	3,671.00	4,026.42	3,963.98
1株当たり配当額 (円)	80.00	90.00	120.00	170.00	180.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(40.00)	(45.00)	(45.00)	(60.00)	(90.00)
1株当たり当期純利益 (円)	236.68	127.95	196.77	382.02	272.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	44.6	40.5	44.0	45.9
自己資本利益率 (%)	6.9	3.5	5.4	9.9	6.8
株価収益率 (倍)	13.79	22.27	16.52	13.48	17.66
配当性向 (%)	33.8	70.3	61.0	44.5	66.0
従業員数 (名)	1,234 (132)	1,254 (137)	1,251 (150)	1,245 (169)	1,268 (179)
株主総利回り (%)	91.6	82.7	97.0	153.7	149.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	3,650	3,290	3,510	5,400	5,520
最低株価 (円)	2,906	2,768	2,832	3,165	4,300

- (注) 1 第153期の1株当たり配当額180円00銭のうち、期末配当額90円00銭については、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 5 第147期より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第150期の期首から適用しており、第150期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 7 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を第153期の期首から適用しており、第152期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については、第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第153期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1907年 3 月	日清豆粕製造株式会社の名称で創立し、東京市に本社、大連に支店および工場を開設。大豆油および大豆粕の製造加工並びに貿易を行う。
1918年 7 月	社名を「日清製油株式会社」に改め横浜市所在の松下豆粕製造所を合併。従来大豆単一製造から各種植物油および油粕等を多角的に製造加工する総合植物油脂産業に発展
1945年 5 月	戦災により横浜工場を焼失。終戦により大連工場その他の在外資産を喪失。その後、那須疎開工場、山梨醸造工場により操業を継続
1947年 8 月	日清商事株式会社設立
1947年10月	リノール油脂株式会社(当時 東濱油脂化学工業株式会社)設立
1949年 1 月	横浜工場を再建し、操業を開始
1949年 4 月	北海製油株式会社を合併、当社小樽工場となる。
1949年 6 月	東京証券取引所市場第一部に上場
1953年 8 月	神戸工場操業開始。小樽工場を廃止、小樽出張所となる。
1954年 6 月	大阪支店を開設
1955年 9 月	大阪証券取引所市場第一部に上場
1957年 6 月	名古屋出張所を開設。1969年 5 月営業所、1977年 9 月支店となる。(2023年 4 月東海北陸支店に改称)
1958年11月	小樽出張所を廃止して札幌出張所を開設。1969年 5 月営業所、1973年12月支店となる。(2016年10月北海道支店に改称)
1959年 1 月	セツ株式会社(当時 攝津製油株式会社 2020年 4 月より現社名)の経営に参画
1959年 4 月	研究所を開設
1959年12月	福岡出張所を開設。1969年 5 月営業所、1977年 9 月支店となる。(2016年10月九州支店に改称)
1960年 4 月	仙台出張所を開設。1969年 5 月営業所、1977年 9 月支店となる。(2016年10月東北支店に改称)
1963年11月	横浜根岸湾埋立地において横浜磯子工場操業開始。横浜工場を横浜神奈川工場に改称
1969年 5 月	リノール油脂株式会社の経営に参画
1969年 5 月	横浜営業所を開設。1988年 1 月支店となる。(1993年 3 月神静支店に改称)
1969年 6 月	広島出張所を開設。1977年 9 月営業所、1984年 2 月支店となる。(2023年 4 月中四国支店に改称)
1969年 9 月	株式会社マーケティングフォースジャパン(当時 日清サラダ油株式会社 1999年 4 月より現社名)設立
1970年 4 月	高崎出張所を開設。1984年 2 月高崎出張所を廃止して関東信越支店を開設
1973年 9 月	横浜神奈川工場を廃止
1975年11月	ニッシンサービス株式会社設立
1980年 8 月	ニッコー製油株式会社設立および経営に参画
1983年 3 月	食品営業本部を設置。東京支店を開設
1983年 8 月	日清ファイナンス株式会社設立
1984年 7 月	株式会社ゴルフジョイ設立
1988年 4 月	日清サイロ株式会社設立
1988年 9 月	日本と中国の合併企業として大連日清製油有限公司に関わる契約を調印
1990年 9 月	大連日清製油有限公司の工場操業開始
1991年 4 月	本社社屋新築工事竣工
1992年 7 月	日清サイロ株式会社とニッシンサービス株式会社を合併して社名を日清物流株式会社に変更
1994年11月	株式会社N S P(当時 日本ソフトウェアプランニング株式会社 1995年 8 月より現社名)の経営に参画
1995年10月	研究所を横須賀市へ移転。横浜神奈川事業所を開設
1995年10月	和弘食品株式会社と業務提携

1996年 3 月	東京支店と神静支店を統合し、東京支店となる。
1998年 1 月	堺事業場の工場操業開始
1998年 3 月	国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得
1999年 3 月	神戸工場を廃止
1999年 4 月	堺事業場の第二期工事が完了し、本格稼働を開始
2000年 9 月	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得
2001年10月	日清商事株式会社が久保株式会社と合併
2002年 4 月	リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を実施
2002年10月	分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継させる日清オイリオ株式会社を設立。当社は、純粋持株会社となり、会社名を「日清製油株式会社」から「日清オイリオグループ株式会社」に変更
2003年10月	日清奧利友(中国)投資有限公司設立
2004年 7 月	日清オイリオ株式会社、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社を吸収合併
2005年 3 月	大連北良地区における大連日清製油有限公司の第 2 工場が操業を開始
2005年11月	Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.の株式を取得し経営に参画
2007年 3 月	創立100周年
2007年 9 月	株式会社ピエトロと業務提携
2009年 3 月	大東カカオ株式会社の株式を取得し経営に参画
2010年 5 月	株式会社日清商会の株式を取得し経営に参画
2011年 7 月	Industrial Quimica Lasem, S.A.U.の株式を取得し経営に参画
2014年 3 月	大連日清製油有限公司の出資持分の51%を中国食品大手のCOFCOグループに譲渡し、会社名を「中糧日清(大連)有限公司」として再スタート
2015年 8 月	日清奧利友(上海)国際貿易有限公司設立
2016年12月	研究所を横浜磯子事業場へ移転。同事業場内に技術開発センターを開設
2017年 2 月	大東カカオ株式会社とサリムグループの合併会社PT Indoagri Daitocacao設立
2017年 5 月	セッツ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
2017年 7 月	Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co.,Ltd.設立
2018年 5 月	Intercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l.(当時 Atici S.r.l. 2019年 4 月より現社名)の株式を取得し経営に参画
2019年 7 月	PT Indoagri Daitocacao工場の工事が完了し、本格稼働を開始
2020年 1 月	国内生産 4 拠点の食品製造ラインにてFSSC22000の認証を取得
2021年 3 月	気候関連財務情報開示(TCFD)の提言に賛同
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2023年10月	株式会社J-オイルミルズと合併で製油パートナーズジャパン株式会社設立
2023年12月	Industrial Quimica Lasem, S.A.U.がIQL-USA Inc.設立
2024年 2 月	Nisshin Oililio America Inc.設立
2024年 5 月	新たな研究開発拠点「インキュベーションスクエア」を稼働

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社、関連会社10社およびその他の関係会社1社で構成され、油脂事業、加工食品・素材事業、ファインケミカル事業を主な事業とし、さらに食品の販売促進および人材の派遣、情報システムの開発保守、損害保険代理、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、その他の関係会社1社とは、下記のセグメントの内、主に油脂事業、加工食品・素材事業、ファインケミカル事業で原料、食品、油脂、ミール等の売買を行っております。

〔油脂事業〕

（油脂・油糧）

当社が、油脂製品およびミール製品の製造販売を行っております。販売においては、油脂製品およびミール製品の販売の一部を連結子会社である日清商事(株)、(株)日清商会、セッツ(株)および上海日清油脂有限公司、関連会社である幸商事(株)を通じて、それぞれ行っております。生産においては、製油パートナーズジャパン(株)が、搾油受託を行っております。また、物流においては、輸入原材料の入出庫に係る港湾荷役および製品物流を日清物流(株)が行っております。関連会社である中糧日清（大連）有限公司が油脂製品・ミール製品の製造販売を行っております。

上記以外の会社で、油脂・油糧事業を営んでいる子会社は1社、関連会社は1社であります。

（加工油脂）

当社および連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.が加工油脂製品の製造販売を、Intercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l.が加工油脂製品の製造販売および精製受託を、Intercontinental Specialty Fats (Shanghai)Co., Ltd.が加工油脂製品の販売を、関連会社である統清股フン有限公司および張家港統清食品有限公司が加工油脂製品の製造販売を行っております。

また、当社の製造において、Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.より加工油脂製品の一部を輸入しております。

上記以外の会社で、加工油脂事業を営んでいる子会社は1社であります。

〔加工食品・素材事業〕

当社がMCT（中鎖脂肪酸）関連食品、醸造用ミール、高齢者・介護関連食品およびドレッシング・マヨネーズ類等の製造販売を行っております。

連結子会社である大東力カオ(株)、T.&C. Manufacturing Co.,Pte.Ltd.およびPT Indoagri Daitocacaoがチョコレート関連製品の製造販売を、(株)日清商会が食品大豆および醸造用ミールの販売を行っております。また、関連会社である(株)ピエトロはドレッシング等の食品製造販売および飲食店経営を、和弘食品(株)が麺類用スープ・天然エキス等の製造販売を行っております。

上記以外の会社で、加工食品・素材事業を営んでいる子会社は3社、関連会社は1社であります。

〔ファインケミカル事業〕

当社が化粧品原料、化学品等の製造販売を、連結子会社であるIndustrial Quimica Lasem,S.A.U.が化粧品原料等の製造販売を、日清奥利友（上海）国際貿易有限公司が化粧品原料等の販売を行っております。また、セッツ(株)が化成品の製造販売を行っております。

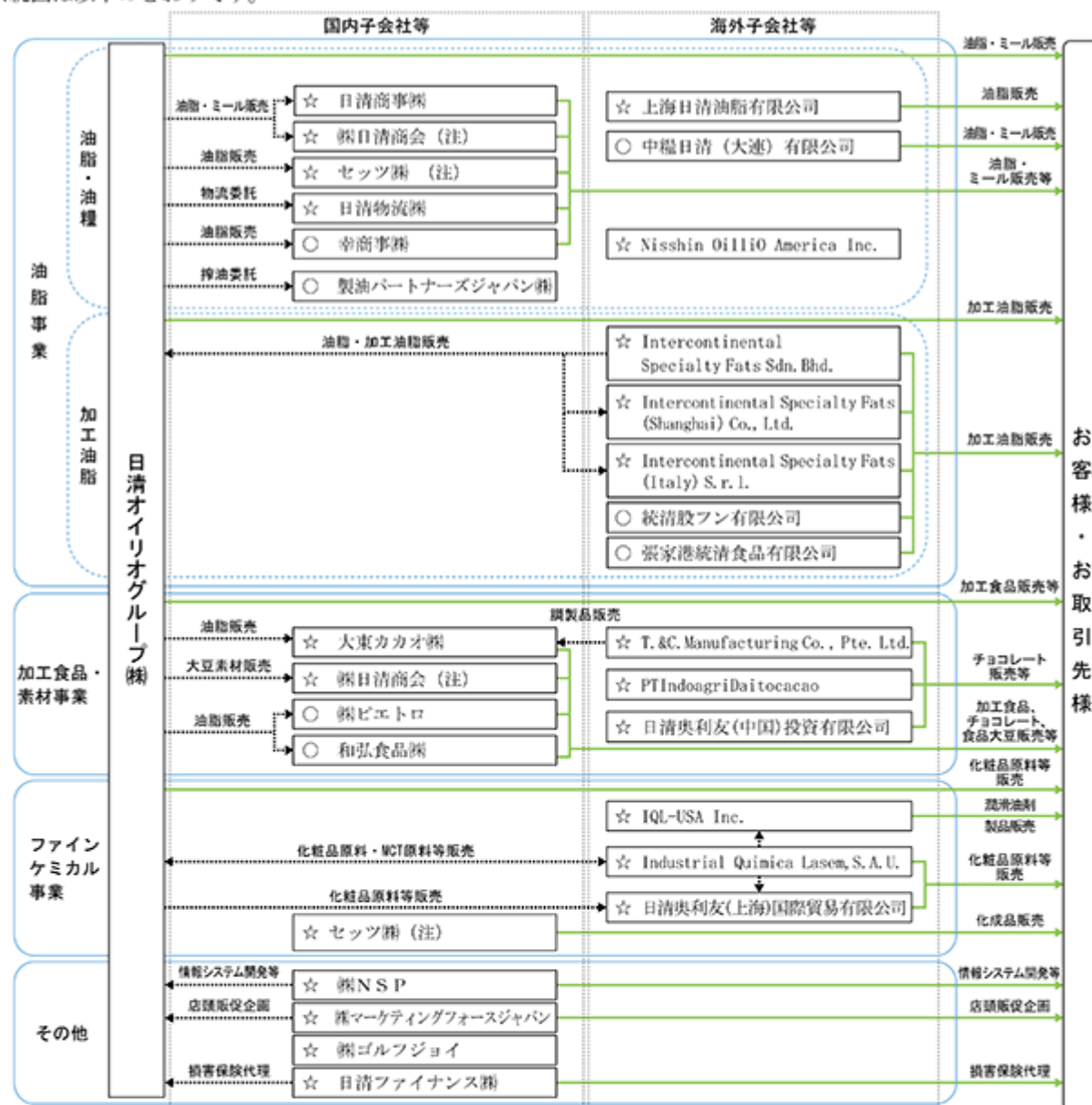
上記以外の会社で、ファインケミカル事業を営んでいる子会社は1社であります。

〔その他〕

当社が不動産賃貸業を、連結子会社である(株)N S P が情報システムの開発保守を、(株)マーケティングフォースジャパンが食品の販売促進等を、日清ファイナンス(株)が損害保険代理業を行っております。

上記以外の会社でその他事業を営んでいる子会社は3社、関連会社は1社であります。

系統図は以下のとおりです。



(注) 複数事業を営んでいる会社は、各セグメントに記載しております。

・ → はお客様・お取引先様への主要な取引を示しております。 → は主要な関係会社間取引を示しております。

・ ☆ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社 その他の関係会社 丸紅㈱

〈参考〉当社グループのグローバルネットワーク

- | | |
|---|---|
| ① — 日清オイリオグループ株式会社 (日本) | ④ — Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. (マレーシア) |
| ② — Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd. (中国) | ⑤ — T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd. (シンガポール) |
| ③ — 上海日清油脂有限公司 (中国) | ⑥ — PT Indongri Daitocacao (インドネシア) |
| ④ — 日清奥利友(中国)投資有限公司 (中国) | ⑦ — Industrial Quimica Lasem, S.A.U. (スペイン) |
| ⑤ — 日清奥利友(上海)国際貿易有限公司 (中国) | ⑧ — Intercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l. (イタリア) |
| ⑥ — 中糧日清 (大連) 有限公司 (中国) | ⑨ — Nisshin Oilio America Inc. (アメリカ) |
| ⑦ — 張家港統清食品有限公司 (中国) | ⑩ — IQL-USA Inc. (アメリカ) |
| ⑧ — 統清股份有限公司 (台湾) | |



4 【関係会社の状況】

2025年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
セッツ(株)	大阪府 堺市西区	310	油脂および ファインケミカル 事業	100.0		借入金 有 役員の兼任 有
日清商事(株) (注2, 3, 6)	東京都中央区	99	油脂事業	48.3 (2.7)		借入金 有
日清物流(株)	神奈川県 横浜市磯子区	100	油脂事業	100.0		借入金 有
(株)NSP	神奈川県 横浜市中区	99	その他	100.0		借入金 有
大東力カオ(株)	東京都目黒区	1,586	加工食品・素材事 業	61.2		貸付金 有 役員の兼任 有
(株)日清商会	栃木県宇都宮市	75	油脂および加工食 品・素材事業	100.0		貸付金 有
(株)マーケティング フォースジャパン	東京都中央区	10	その他	100.0		借入金 有
日清ファイナンス(株) (注6)	東京都中央区	73	その他	100.0 (70.0)		借入金 有
(株)ゴルフジョイ	神奈川県 横浜市神奈川区	10	その他	100.0		借入金 有
上海日清油脂有限公司 (注6)	中国上海市	千米ドル 15,900	油脂事業	100.0 (54.7)		役員の兼任 有
日清奧利友(中国) 投資有限公司 (注2)	中国上海市	千米ドル 50,537	加工食品・素材事 業	100.0		役員の兼任 有
日清奧利友(上海) 国際貿易有限公司	中国上海市	千米ドル 2,800	ファインケミカル 事業	100.0		役員の兼任 有
Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. (注2, 7)	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リングギット 265,860	油脂事業	100.0		貸付金 有 役員の兼任 有
Industrial Quimica Lasem, S.A.U.	スペイン バルセロナ県	千ユーロ 10,543	ファインケミカル 事業	100.0		貸付金 有 役員の兼任 有
T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd. (注6)	シンガポール	千シンガポール ドル 8,577	加工食品・素材事 業	99.9 (99.9)		
PT Indoagri Daitocacao (注2, 6)	インドネシア 西ジャワ州	百万インド ネシアルピア 606,339	加工食品・素材事 業	51.0 (51.0)		
Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd. (注6)	中国上海市	千米ドル 2,500	油脂事業	100.0 (100.0)		
Intercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l. (注6)	イタリア リグーリア州	千ユーロ 3,240	油脂事業	70.0 (70.0)		
IQL-USA Inc.	アメリカ オハイオ州	米ドル 10	ファインケミカル 事業	100.0		
Nisshin Oilio America Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	千米ドル 6,000	油脂事業	100.0		役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社)						
製油パートナーズジャパン (株)	岡山県倉敷市	100	油脂事業	50.0		
(株)ピエトロ (注4, 5)	福岡県 福岡市中央区	1,719	加工食品・素材事 業	15.4		
和弘食品(株) (注4, 5)	北海道小樽市	1,413	加工食品・素材事 業	19.3		
幸商事(株)	東京都中央区	100	油脂事業	32.1	0.2	
中糧日清(大連)有限公司 (注6)	中国遼寧省	千米ドル 77,540	油脂事業	49.0 (31.8)		役員の兼任 有
統清股フン有限公司	台湾台南市	千台湾ドル 120,000	油脂事業	44.0		役員の兼任 有
張家港統清食品有限公司 (注6)	中国江蘇省	千米ドル 17,000	油脂事業	30.0 (10.0)		役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)						
丸紅(株) (注5)	東京都千代田区	263,711	内外物資の輸入 および販売業		16.0	油脂事業、加工食 品・素材事業、ファ インケミカル事業 で、原料、食品、油 脂、ミール等の売買 を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメントの名称を記載しております。
- 2 日清商事(株)、日清奥利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、PT Indoagri Daitocacaoは特定子会社に該当しております。
- 3 日清商事(株)の持分は100分の50未満であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
- 4 (株)ピエトロおよび和弘食品(株)の持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 有価証券報告書を提出している会社は、(株)ピエトロ、和弘食品(株)および丸紅(株)であります。
- 6 ()内は間接所有割合(内書)であります。
- 7 Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.	
	(千マレーシア リンギット)	(百万円)
売上高	3,691,189	125,020
経常利益	138,856	4,703
当期純利益	104,899	3,552
純資産	1,177,359	39,329
総資産	1,997,085	66,970

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂事業	2,011 (217)
加工食品・素材事業	530 (35)
ファインケミカル事業	316 (15)
その他	239 (24)
全社	158 (27)
合計	3,254 (318)

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,268	41.8	17.8	8,612,123

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂事業	927 (136)
加工食品・素材事業	80 (4)
ファインケミカル事業	103 (12)
全社	158 (27)
合計	1,268 (179)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日清オイリオグループ労働組合、セッツ労働組合が組織されております。
組合との交渉はすべて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異
提出会社

2025年3月31日現在

名称	管理職に占める女性労働者の割合(注1)	男性労働者の育児休業取得率(注2)	労働者の男女の賃金差異(注3)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期雇用労働者
日清オイリオグループ(株)	8.4 %	95.0 %	67.8 %	71.7 %	48.9 %

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき、2025年4月1日時点で算出したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出(「2024年度において雇用する男性労働者のうち育児休業等取得した者の数」÷「2024年度において雇用する男性労働者のうち配偶者が出産した者の数」)したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。
3. 男女の賃金差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、男性労働者の賃金に対する女性労働者の賃金の割合を示しております。なお、「正規雇用労働者」について、同一労働の賃金に差はなく、等級別人数構成の差によるものであります。また、「パート・有期雇用労働者」について、同一労働の賃金に差はなく、定年退職再雇用者やパートタイマーといった雇用形態別人数構成の差によるものであります。

連結子会社

2025年3月31日現在

名称	管理職に占める女性 労働者の割合(注1)	男性労働者の育児 休業取得率(注2)	労働者の男女の賃金差異(注3)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期雇用労働者
大東力カオ(株)	12.8 %	100.0 %	80.3 %	84.1 %	47.1 %
セツ(株)	7.4 %	-	-	-	-
(株)N S P	12.8 %	66.7 %	-	-	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき、2025年4月1日時点で算出したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合(「2024年度において雇用する男性労働者のうち育児休業等を取得した者の数」÷「2024年度において雇用する男性労働者のうち配偶者が出産した者の数」)を算出したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。なお、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づく雇用管理区分ごとの算出・公表は行っておりません。また、セツ(株)の「-」は、対象となる労働者(当該事業年度中に配偶者が出産した男性労働者)がいないことを示しております。
3. 男女の賃金差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、男性労働者の賃金に対する女性労働者の賃金の割合を示しております。なお、セツ(株)および(株)N S Pについては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づく公表を行っておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、次のとおりです。

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献
2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求
3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

ステークホルダーの皆様へお約束するコンセプトとして、「コアプロミス」を次のとおり定めています。

日清オイリオグループは、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造いたします。そのために私たちは、無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あったらいいなと思う商品・サービスを市場に先駆けて創り続け、社会に貢献することを約束いたします。

また、「日清オイリオグループビジョン2030」において「2030年に目指す姿」を次のとおり定めております。

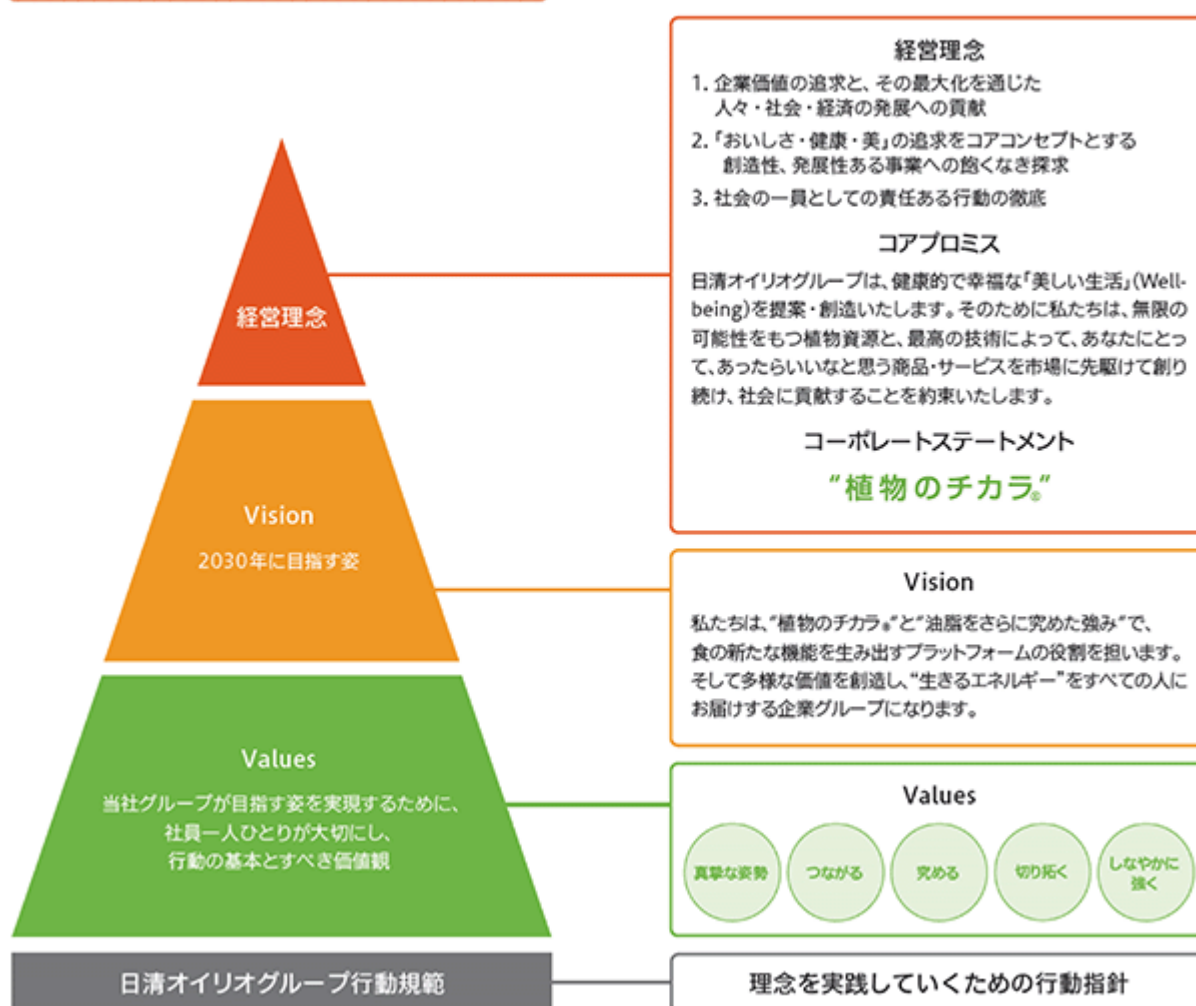
私たちは、“植物のチカラ®”と“油脂をさらに究めた強み”で、食の新たな機能を生み出すプラットフォームの役割を担います。そして多様な価値を創造し、“生きるエネルギー”をすべての人にお届けする企業グループになります。

当社グループは、従来以上に事業活動による価値創造を通じて社会の持続可能性に貢献してまいります。「ビジョン2030」策定時に、当社グループが2030年に目指す姿に至るために、行動の基本とするValues（「真摯な姿勢」「つながる」「究める」「切り拓く」「しなやかに強く」）を定めました。

また、理念を実践していくための行動指針である「日清オイリオグループ行動規範」のグループ内での浸透を図っています。

日清オイリオグループ理念体系は次のとおりです。

日清オイリオグループ理念体系



(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

近年、当社グループを取り巻く環境は、大きな変化の渦中にあります。地球規模での環境課題の累積や気候変動に伴う植物資源の収量不安定化、国際紛争などの発生によるサプライチェーンの混乱、国内における人手不足の深刻化、物流課題への対応、物価高による消費の冷え込み等、事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような中、「ビジョン2030」で示した「2030年に目指す姿」と「戦略の指針」に沿って、当社グループは、社会課題の解決を通じた、多様な共有価値の創造（CSV）を成長のドライバーとすることで、将来にわたって持続的に成長し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

日清オイリオグループビジョン2030

当社グループは、2021年3月「日清オイリオグループ ビジョン2030」を策定しました。2030年の目指す姿として、“植物のチカラ[®]”と“油脂をさらに究めた強み”で、食の新たな機能を生み出すプラットフォームの役割を担うとともに、多様な価値を創造し、“生きるエネルギー”をすべての人にお届けする企業グループになることを掲げています。「これまでより“もっとお客さまの近く”でビジネスを展開することを基本方針とし、グローバルトップレベルの油脂ソリューション企業への飛躍に向けた取り組みを進めています。

日清オイリオグループ ビジョン2030

経営
理念

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献
2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求
3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

“植物のチカラ[®]”2030年に
目指す姿

私たちは、“植物のチカラ”と“油脂をさらに究めた強み”で、
食の新たな機能を生み出すプラットフォームの役割を担います。
そして多様な価値を創造し、
“生きるエネルギー”をすべての人にお届けする
企業グループになります。

ビジョン
基本方針

これまでより「**もっとお客さまの近く**」で
ビジネスを展開する

重点領域

すべての人の
健康おいしさ、
美のある
豊かな生活

地球環境

食の
バリューチェーン
への貢献信頼でつながる
サプライチェーン人材
マネジメント

○生きるエネルギー

生きるために必要な根源的なエネルギー
おいしい食事で人を元気にするエネルギー
栄養機能で人を健康にするエネルギー
美を演出し活力を与えるエネルギー
油脂と相乗効果を発揮する素材・技術・事業から生み出されるエネルギー

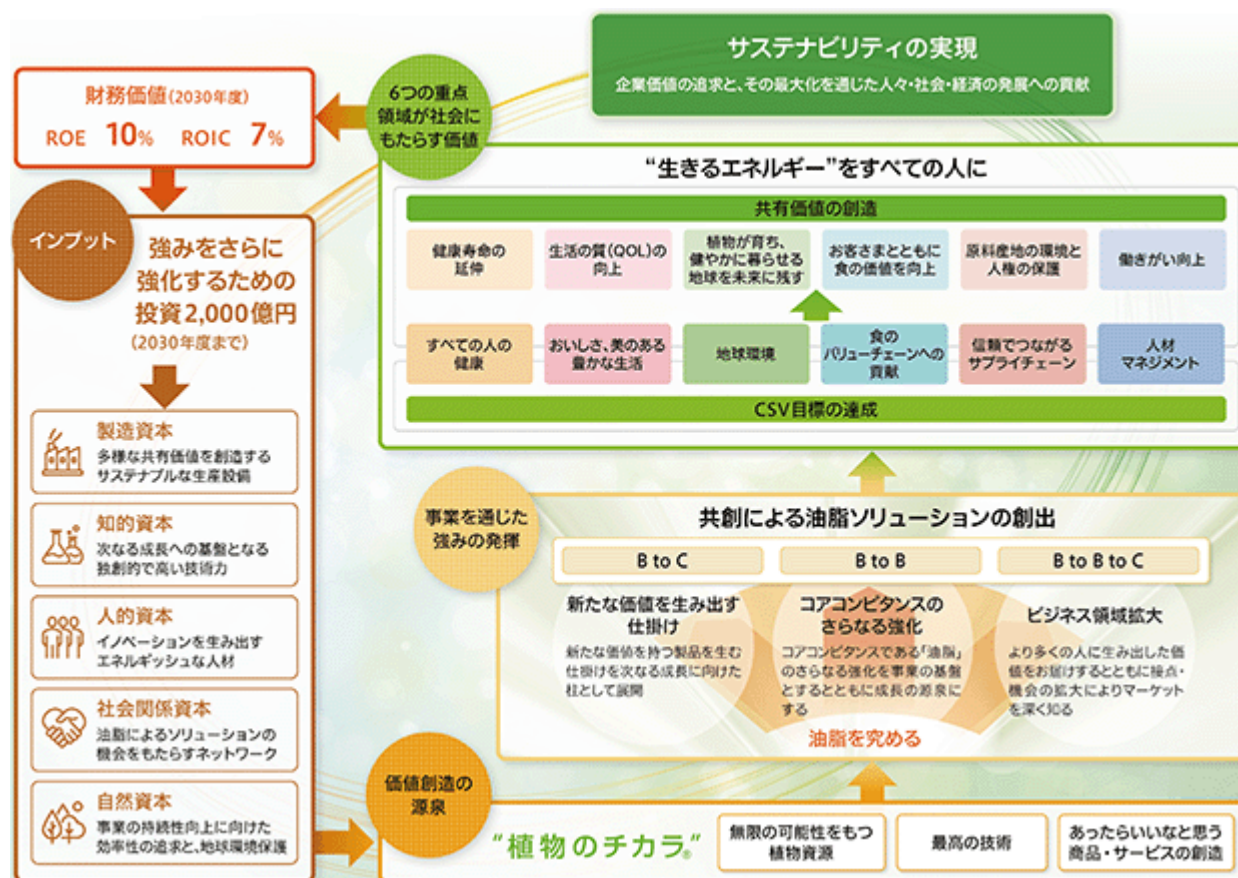
価値創造モデル

当社グループの価値創造の源泉は、無限の可能性をもつ植物資源と磨かれた技術力、そして価値創造力を掛け合わせた“植物のチカラ[®]”です。“植物のチカラ[®]”と私たちの“コアコンピタンスである油脂”を究めた強みでお客さまとともに社会課題を解決する油脂ソリューションを実現します。当社グループの事業に求められるニーズや当社グループが取り組むべきという視点で定めた6つの重点領域（マテリアリティ）、すなわち「すべての人の健康」、「おいしさ・美のある豊かな生活」、「地球環境」、「食のバリューチェーンへの貢献」、「信頼でつながるサプライチェーン」、「人材マネジメント」の領域の中で多様な価値を持つ“生きるエネルギー”を生み出し、その価値をすべての人にお届けします。

“生きるエネルギー”は社会課題を解決する一方で、次なる成長のための植物資源の循環や技術の進化を可能とする資本を生み出します。再度投入された資本によって、さらに油脂を究め、社会課題を解決する“生きるエネルギー”を生み出します。このプロセスの循環を通じて、当社グループらしいサステナビリティを実現していきます。

また、「生きるエネルギー」をすべての人にお届けするためには、油脂を素材として提供するだけでなく、当社グループが持つ強みを活かして他の食品メーカーや素材メーカーなどと一緒に価値を共創することが非常に重要であると考えています。生活を支えるあらゆるチャネルでお客さまとの接点を持っている強みにより、社会課題解決のためのプラットフォームの役割を担うことで可能になると考えています。

そして、2030年度に達成を目指す経営指標としてROE10%、ROIC7%を目標値として設定しており、持続的な利益成長と資本効率の改善を通じて、企業価値の向上に取り組んでまいります。



2021年度～2024年度 中期経営計画「Value Up+」の振り返り

「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向け、最初の4年間（2021年度から2024年度まで）を対象とした中期経営計画「Value Up+」をスタートしました。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックによる生活者の行動や意識の変化、異常気象の頻発や地政学リスクの顕在化等に伴う原料調達におけるリスクやコストの増大等、この4年間で当社グループの事業環境は大きく変化しました。そうした状況の中、「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向けて、売上拡大、収益性向上・効率化、基盤強化に取り組みました。

[売上拡大]

低栄養・フレイルや過栄養、パーソナルな健康課題に貢献する商品や、「少量使い」、「酸化抑制」、「オイルで味つけ」といった、豊かな食卓を実現する商品等を多数上市し、油脂の活用シーンの拡大や価値向上につなげました。また、ユーザーベネフィット起点での機能性油脂・油剤の拡大や更なる油脂ソリューションを生み出す共創の場（インキュベーションスクエア）の開設等、BtoB領域での取り組みも加速させました。グローバルでは、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるチョコレート用油脂生産設備の能力増強投資、北米での事業拠点や、ファインケミカル事業の東アジア・ASEAN地域での収益拡大に向けた上海テクニカルセンターの新設等、価値提供の更なる拡大に向けて多様な機能を拡充しました。

[収益性向上・効率化]

原材料価格や社会的コストの高騰を受け、新たな価格の均衡点を模索し、適正な販売価格を形成しました。また、西日本の搾油機能の統合を目的に、株式会社J-オイルミルズとの合併会社である製油パートナーズジャパン株式会社を設立し、稼働を開始しました。

[基盤強化]

国内生産拠点における生産性向上、働き方改革、技術力の獲得と伝承を同時に実現するスマートファクトリー化やサプライチェーン全体でのCO2削減への取り組み等、企業活動全体のサステナビリティ向上を推進しました。

変化の激しい事業環境をしっかりと捉え、対応力を高めるとともに、「Value Up+」で掲げた戦略を着実に実行してきた結果、2022年度および2023年度は過去最高益を達成するなど、「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向け、更なる成長の足掛かりを築きました。

2025年度～2028年度 新中期経営計画「Value UpX」

「ビジョン2030」で目指す姿の実現と、その先の次なる成長に向けて、2025年度～2028年度の4年間を対象期間とした、新中期経営計画「Value UpX」を策定しました。「Value UpX」では、「ビジョン2030」の基本方針として掲げた「“Marketing”×“Technology”×“Globalization”」を結実、深化させ、当社らしい“勝ち筋”（無形資産の循環的創造によるイノベーションの体質化）により、加速的な成長を実現してまいります。その実現に向けては、「将来の利益成長の柱となる成長戦略」、「Value UpXの成長ドライバーとなる基幹戦略」、「グループの安定的・持続的な成長を支える基盤戦略」の3階層からなる戦略を展開してまいります。また、それらの戦略を支える機能として「技術の深化・探索による価値創造」、「サプライチェーンの構築、強靱化」、「成長を加速させるデジタルイノベーション」、「地球環境・資源の保護・人権尊重」の取り組みを強化していきます。そして、これらの戦略を強固でレジリエントな人材基盤の構築によって推進するとともに、ROICマネジメントを通じて、利益率の向上と投下資本の効率化による「資本収益性向上」に取り組み、更なる「成長投資」につながる好循環を生み出していきます。これらの取り組みを通じた、油脂ソリューションの創出力の最大化と、展開領域・エリアの拡大により、「グローバルトップレベルの油脂ソリューション企業」への飛躍を果たし、最終年度の経営目標として、2028年度には、営業利益280億円（利益率5%以上）、ROE8%以上、ROIC6%以上の達成を目指してまいります。

中期経営計画「Value UpX」の経営目標は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。

図1：中期経営計画「Value UpX」の位置付け

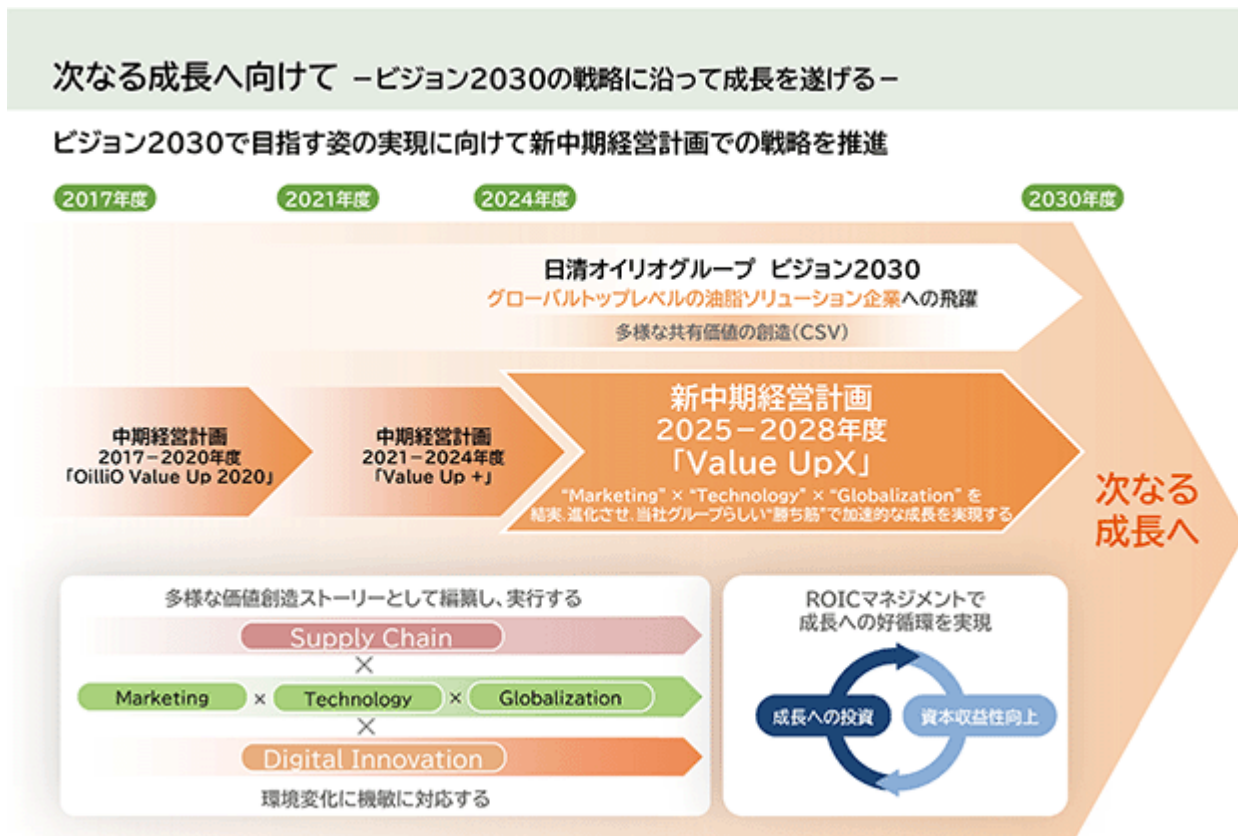
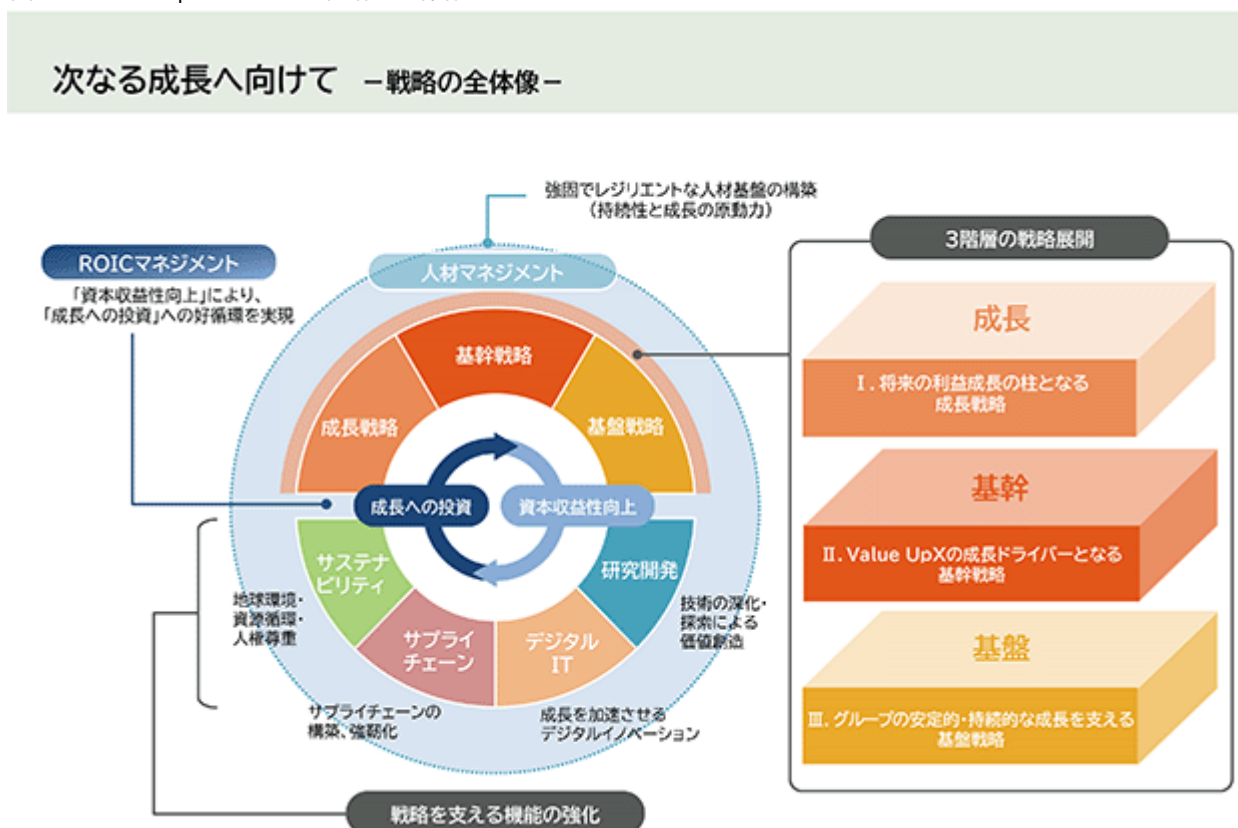


図2：「Value UpX」における戦略の全体像



(3) 経営環境、課題及び対応

世界経済については、米国の関税政策の導入に対する各国からの報復関税の決定や関税引き下げに向けた交渉等、貿易摩擦の更なる激化が懸念されています。こうした各国の政策運営等に起因する不安定さに加え、長期化するウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクによる影響も引き続き懸念される状況にあり、世界レベルでの景気後退リスクへの警戒感が高まっています。

国内においては、2024年度の実質GDP（速報値）が4年連続でプラス成長になる等、緩やかな景気回復に向けた動きが見える一方で、生活必需品を中心とした物価上昇が消費マインドの冷え込みにつながっています。米国における通商政策の不透明感もあり、個人消費の減速による今後の景気動向については、下振れリスクが懸念されています。

当社グループへの影響が大きい大豆、菜種、パーム油などの原材料については、世界的に旺盛な油脂需要に加えて、米国の通商政策に起因する市況の変動や、サプライチェーンの混乱などによる影響が懸念されます。また、天候不順による歴史的な収量減少となったオリーブオイルやカカオ豆などの価格高騰や、製造に関わるエネルギーコスト、物流費、包材・資材費の高騰など、当社を取り巻く事業環境は不透明かつ厳しい状況が継続しています。

喫緊の課題としては、不透明な事業環境の中でも、ニーズを捉えた国内市場における機能訴求型の商品やソリューションの強化、グローバル市場でのスペシャリティファット（チョコレート油脂等）や化粧品油剤の販売拡大、また今後の成長に向けた投資や事業拡大・基盤強化などに関わる施策の着実な実行などが考えられます。そして、「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向けて、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じて持続的な成長を目指してまいります。

各事業の状況については、次のとおりです。

[油脂事業]

（油脂・油糧）

国内の油脂事業においては、主要原料相場、為替相場、物流費、資材費、エネルギーコスト、将来コスト・社会的コスト等を踏まえたうえで適正な販売価格を設定し、人々の暮らしや食品産業を支えるための安定供給が求められています。

ホームユースにおいて、当社はキャノーラ油をはじめとしたクッキングオイルや、オリーブオイル、アマニ油などの健康価値の高い商品などにおいて高い市場シェアを有しています。一方、「味つけオイル」等の油脂の新しいカテゴリーの創出や、油脂の栄養・健康機能、手軽さ・簡便さなどの新たな価値の提案を通じて需要を喚起し、市場の拡大を牽引しています。

業務用および加工用では、レストランなどの外食、コンビニエンスストア・量販店などの中食、製菓・製パンや加工食品業界などに向けた販売を行っており、ユーザーベネフィットの追求を起点とした、機能性やソリューションを提供する商品の販売や提案を実施しています。2024年度には、新たな研究開発拠点として、横浜磯子事業場内にインキュベーションスクエアを開設し、お客さまとの共創を通じた価値創造力の強化に取り組んでいます。

大豆、菜種、パームなどを主原料とする商品については、需給の動向や米国の通商政策に起因する市況の混乱などにより、不透明かつ厳しいコスト環境が継続することが予想されますが、原料調達先の複線化や生産技術・油脂加工技術の向上、生産・物流機能の最適化等により、強靱なサプライチェーンを構築し、持続的・安定的な供給に努めてまいります。また、ミールについては国内の需給などの影響もありますが、油脂・油糧事業における安定的な収益獲得を目的に、市況の動向に応じた適正価格での販売に取り組んでいます。

中長期的には、国内の人口減少による油脂消費量の減少が見込まれることもあり、一層の合理化・効率化が必要と考えております。こうした環境が見込まれる中、2023年10月に株式会社J-オイルミルズとの共同出資により、製油パートナーズジャパン株式会社を設立し、国内搾油業の国際競争力強化と安定供給を長期にわたって確保する共同運営体制の構築を目指した取り組みを進めています。また、国内の生産拠点では、AIやIoTの活用によるスマートファクトリー化を進めており、先駆的な取り組みを進める名古屋工場に続き、今後は順次他拠点にも展開してまいります。そして、脱炭素・循環型社会の実現に向けて、環境・社会課題への解決にも繋がる「次世代型搾油工場」の構築に向けた取り組みを推進していきます。

（加工油脂）

パーム油を活用したチョコレート用油脂を中心とするスペシャルティファットをグローバルに販売するマレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.（以下、ISF社）と日本国内での製菓・製パン向けにショートニングやマーガリンなどを販売する事業から構成されます。ISF社とそのグループ会社は、パーム油の分別・精製における高度な技術を有しており、欧州などの高い品質基準を求めるお客様を中心に付加価値品の拡販に努めています。

チョコレート用油脂については、異常気象や病害の深刻化等による主要産地・西アフリカでのカカオ不足・収量の不安定化により、カカオ相場の高騰が続くものと予想されており、代替品としての需要拡大が見込まれます。

一方で短期的には価格高騰等によるチョコレート市場の成長鈍化の影響を受ける可能性がありますが、中長期的にはチョコレートおよびチョコレート用油脂の需要は堅調に増加すると考えており、ISF社においてはチョコレート用油脂を中心とするスペシャルティファットの生産能力や販売機能を強化する投資も積極的に実施しております。成長市場において、トレーサブルで高機能なチョコレート用油脂の提供を拡大することで、収益を拡大させていきます。

[加工食品・素材事業]

チョコレート関連事業、ドレッシングなどの調味料、MCTを中心とした機能素材・食品、大豆素材・食品から構成されます。

チョコレートについては、世界的なカカオ不足に伴う価格高騰による原料調達への懸念はありますが、原料調達国の複線化や希少カカオ豆の生産性向上等に取り組むことでサプライチェーンの強靱化を図っています。また、市場動向については、国内・グローバル共に価格高騰に伴う短期的なチョコレート消費量の低下リスクはありますが、中長期的にはチョコレートの需要は堅調に推移するものと考えており、特に、アジアでの中間所得層の増加による、市場の拡大を見込んでいます。

調味料においては、おいしさの追求やアマニ油、MCTオイルなどの健康価値を訴求する油脂への関心の高まりなどを背景に油脂の機能を活かした商品開発および販売を展開しています。

機能素材・食品においては、MCTの脂肪燃焼やフレイル対策における栄養状態の改善など、健康機能の高さを引き続き啓発するとともに、マーケティングを強化し、売上拡大に向けた取り組みを進めています。

大豆素材・食品においてはプラントベースドフードの市場拡大も見据え、大豆たん白の供給にとどまらず、油脂の活用による食感、おいしさなどのソリューションの提供に力を入れています。

[ファインケミカル事業]

化粧品用の原料である油剤を主力商品としており、国内外の多くの化粧品メーカーと取引を行っております。世界の化粧品市場は、中長期的にはアジアを中心に中間所得層の増加が見込まれるエリアでの継続的な拡大が見込まれます。当社は、特に高付加価値なスペシャルティオイルを中核とする市場成長を取り込み、テクニカルサポート機能の発揮により、ソリューション提供を拡大することで、グローバル市場でのプレゼンスを更に高め、市場シェアを獲得するとともに利益率を高めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1)サステナビリティ課題全般

当社グループは、「ビジョン2030」において、事業活動を通じた社会課題の解決により、社会との共有価値を創造し、当社グループの持続的な成長と社会の持続的な発展、すなわちサステナビリティの実現を目指しています。当社グループは、サステナビリティ課題全般に関し、以下のとおり考え方を整理し取り組みを進めています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(ガバナンス)

当社グループは、取締役会が設置する経営サステナビリティ委員会にて、当社グループの持続的な成長と社会の持続的な発展に貢献するための基本方針の立案や、「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向けた重要なテーマなどを審議しています。経営サステナビリティ委員会において審議するテーマは、当社グループ事業に影響を与える重要なリスク・機会の抽出と社会課題の検討、重点領域やCSV目標、具体的取り組み等の設定、進捗状況の確認および見直し等になります。その内容は適宜、取締役会に報告されるとともに、特に重要な案件については取締役会で審議・決議されます。

当連結会計年度の経営サステナビリティ委員会の主な審議内容は、下表（表1）の通りです。

表1：2024年度経営サステナビリティ委員会開催実績 全5回

回	月	主な審議内容
1	5	・機会とリスクの重点領域化（重要リスクの特定） ・経営サステナビリティ推進ユニットの活動方針
2	8	・脱炭素化を推進する戦略ロードマップの更新 ・成長戦略実現に向けた資本市場への対応と戦略的 I R
3	11	・CSV目標の考え方
4	1	・サステナビリティ情報開示義務化の国際潮流と当社グループへの影響・課題 ・CSV目標の考え方
5	3	・次期中期経営計画

経営サステナビリティ委員会は、取締役7名、専務執行役員1名で構成し、議長は代表取締役社長です。詳細は下表（表2）の通りです。

表2：経営サステナビリティ委員会構成メンバー 当年度中の退任、就任を含む

氏名	議長	委員○
代表取締役社長 久野 貴久		
代表取締役 尾上 秀俊		○
取締役 河原崎 靖		○
取締役 小林 新		○
取締役 三枝 理人		○
取締役 岡野 良治		○
取締役 佐藤 将祐		○
社外取締役 山本 功		○
専務執行役員 岡 雅彦		○

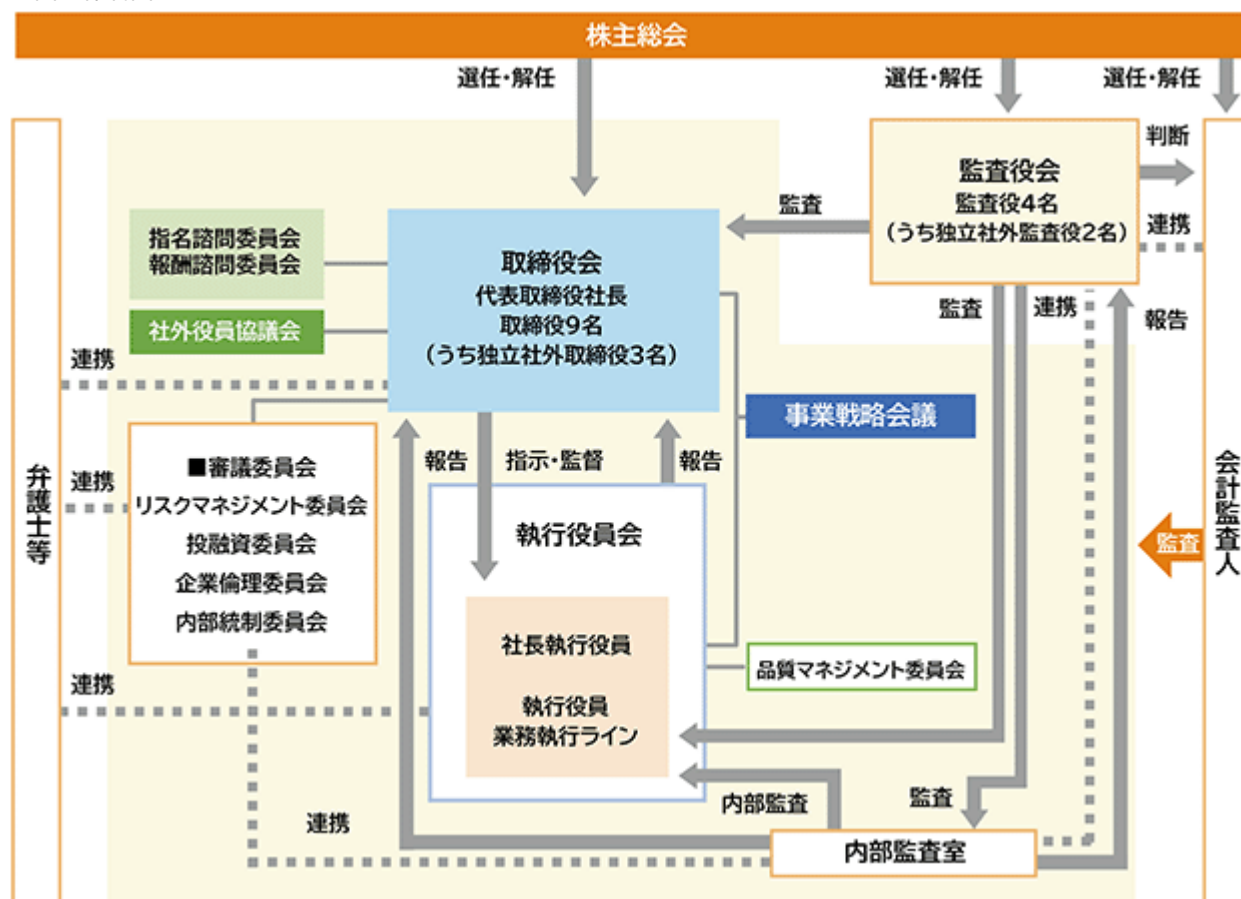
2025年度からは、委員会・会議体制の見直しに伴う経営サステナビリティ委員会の解消により、業務執行の審議機関である事業戦略会議にて、サステナビリティ課題に関する方針、戦略、施策等について審議を行い、取締役会が承認します。

取締役会はサステナビリティ課題の解決に対して責任を持ち、目標進捗の監督を行います。また、事業戦略会議と連携、必要に応じて外部有識者を通じて十分な知見を獲得し、積極的に課題解決に取り組みます。

当社グループの取締役の中長期インセンティブ報酬として、非財務指標（サステナビリティ貢献度）を業績連動報酬に組み込んだ株式報酬制度を2022年度より採用しています。詳細については「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（4）役員の報酬等」に記載しています。

体制図は、以下図1のとおりです。

図1:体制図

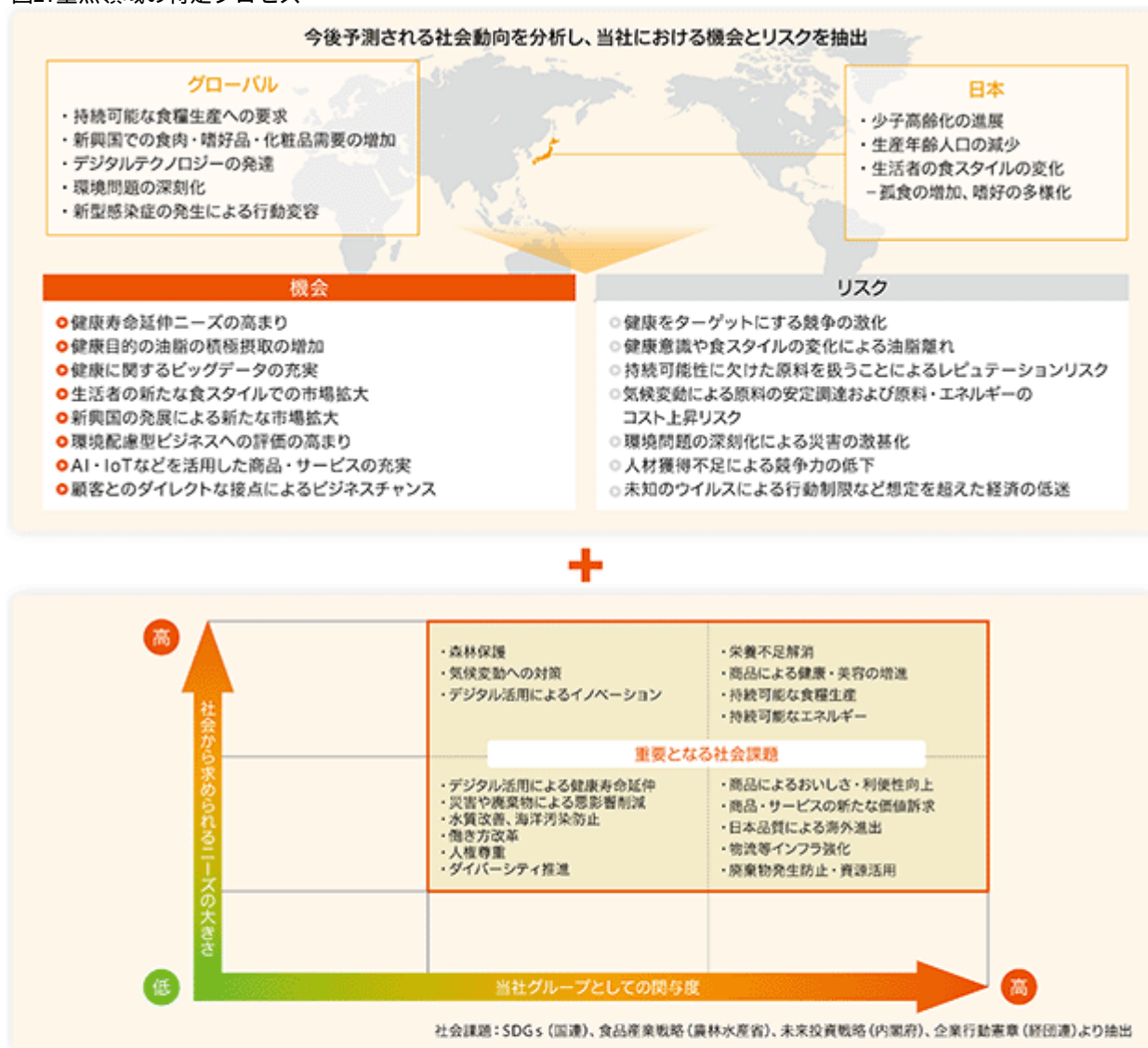


1. 事業戦略会議は議長を社長とし、専務執行役員、常務執行役員で構成
 2. 常勤監査役は、リスクマネジメント委員会、内部統制委員会、事業戦略会議にオブザーバーとして出席
 3. 上記以外に、常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換・情報共有化、監査の実効性確保に向けた会議体を設置
- 各委員会、会議の役割・機能および構成の詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要（a）企業統治の体制の概要」をご参照ください。

(戦略)

「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向け、当社グループが注力すべき6つの重点領域を定めています。そして、重点領域における課題解決を通じた社会との共有価値の創造（CSV）を成長ドライバーと位置付けています。2030年に予想される社会動向から、当社グループのリスクと機会を分析するとともに、価値創造に影響を及ぼす可能性がある社会課題を抽出し、「社会から求められるニーズの大きさ」と「当社グループとしての関与度」の2軸で評価し、重要となる社会課題を特定しました。そのうえで、当社グループの強みなども含めて総合的に判断し、6つの重点領域を特定（重点領域の特定プロセスの模式図は図2を参照ください。）、その領域でのCSV目標を設定し、目指す姿の実現に向けた取り組みを進めています。2024年度には、新中期経営計画策定にあたり、2030年およびそれ以降に重要となる社会課題・環境変化等を再評価し、各重点領域において当社グループが「実現したい社会価値（社会・環境等にもたらす成果）」とその実現に向け、重点領域である「人材マネジメント」の「グループの理念・ビジョンへの共感」、「多様な人材の活躍」の2つの項目で新たなCSV目標を設定しました。各CSV目標と目指す姿、2024年度の取り組み状況は、本項の（指標と目標）をご参照ください。

図2:重点領域の特定プロセス



6つの重点領域とCSV目標を設定



(リスク管理)

当社グループでは、「ビジョン2030」や中期経営計画「Value Up+」にて目指す姿の実現に対し、ネガティブな影響を及ぼす不確実性をリスクと定義してリスク管理を行っています。リスク管理に関する主体的な取り組みを通じて社会的責任を果たし、安定した収益の獲得と更なる企業価値の向上を目指しています。

リスク管理体制として、取締役会がリスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクを総括的に管理しています。事業に対する財務または戦略面でのリスクを特定し、サステナビリティ課題を当社グループの重要リスクと位置づけ、他の重要リスクと統合的に管理しています。

リスク管理体制については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 (b)リスク管理体制の整備の状況」をご参照ください。

特定した重要リスクは「3 事業等のリスク (2)当社グループにおける重要リスクについて」をご参照ください。

(指標と目標)

各重点領域のCSV目標と2024年度までの取り組み状況は下表(表3)の通りです。

2025年度以降は、新中期経営計画「Value UpX」との連動性を高めた新たな目標のもと、CSVの実現を推進していきます。

下表(表3)「人材マネジメント」中の()は、2024年度に新たに設定したCSV目標です。

表3:各重点領域のCSV目標と2024年度までの取り組み状況

重点領域	CSV目標		各年度の実績			
		2030年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
すべての人の健康	【目指す姿】人生100年時代を支える心身の健康に貢献 【具体的な取り組み】脂質栄養の知見を軸とした商品・サービスの提供					
	多様なライフステージにおいて健康とエネルギーを生むヘルスサイエンス商品※1の伸長率の向上 (2019年度比)	200%	112%	127%	133%	143%
	脂質栄養の知見を活かした健康課題の改善につながる商品の開発 ※2	パーソナルな健康課題の解決(体質の改善や体調のコントロール)に関連するエビデンスの取得と商品開発	機能性表示食品新商品発売	「体脂肪やウェストサイズを減らす」機能性表示食品や栄養補給食品等11品上市	<ul style="list-style-type: none"> 脂肪燃焼や低栄養・フレイル対策関連エビデンス6件取得(MCT) 少量高エネルギー商品等計9品上市 	<ul style="list-style-type: none"> 脂肪燃焼、フレイル予防(中高年の脚の筋力維持)、疲労感軽減関連等エビデンス、計5件取得 脂肪燃焼・栄養補給等訴求商品6品上市・リニューアル:22年度から累計35品
	最適な脂質の摂取につながる健康情報についての提供人数拡大 (2021年度からの累計) ※3	累計4億人	808万人	累計3,484万人	累計8,941万人	累計1.5億人
おいしさ、美のある豊かな生活	【目指す姿】「おいしさ」と「美」の追求を通じてより豊かな生活の実現に貢献 【具体的な取り組み】「おいしさ」と「美」をもたらす油脂を商品・サービスとして提供					
	食卓に「おいしさ」を提供し、豊かな生活に貢献するブランドへの磨き上げ	企業ブランド認知率90%	新たな風味油カテゴリー創出推進	当社の得意技術を活用した商品の開発を推進	油の酸化を徹底的に抑制する「ウルトラ酸化バリア製法」を採用した「日清ヘルシークリア」24年春発売	ごめ油マーケットの拡大やオリーブオイルの価格高騰等を踏まえ、おいしさや健康性等を楽しめる新商品の上市
	食での「おいしさ」や「美」を追求する商品創出	食用油を基軸とした新たなカテゴリー創出による食の豊かさへの更なる貢献	味つけオイル発売	「オイルで味つけ」という新たな使い方を浸透させる商品として味つけオイル新商品6品発売	味つけオイル新商品投入やプロモーション展開による認知拡大(認知率:25%)	<ul style="list-style-type: none"> 味つけオイルの市場活性に向けた新商品投入 味つけオイル市場規模:前年比168%
	美を実現する商品※4の伸長率の向上 (2019年度比)	200%	105%	127%	127%	146%

1 MCTオイル・加工食品、健康オイル、サブリのオイル、ウェルネス食品等、生活習慣病やフレイル等の対策に貢献できる商品

2 低栄養、過栄養、パーソナルな健康課題等の解決に貢献できる商品

3 脂質の健康情報とは、低栄養・過栄養の改善、パーソナルな健康課題の解決に役立ち、かつ油脂の正しい理解や価値向上につながる情報発信を指す

4 化粧品原料(IQL、NOST含)、セッツ自社衛生管理事業

重点領域	CSV目標		各年度の実績			
		2030年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
地球環境	【目指す姿】地球環境を次世代に引き継ぐために未来を見据えて挑戦 【具体的な取り組み】植物が育ち健やかに暮らせる地球を未来に残す					
	Scope1,2におけるCO2排出量削減 (2016年度比) ※1	50%	7.3%	8.6%	18.6%	20.7% (速報値)
	Scope 3 におけるCO2排出量削減 (2020年度比: カテゴリー 1, 4 から取組開始)	25%	過去実績集計、22年度以降の目標設定	日本植物油協会 (JOPA) と連携し、日加菜種協議、日米パートナーシップにおいてCO2削減に向けた数値目標設定を促進	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度定額目標設定 主要原材料 (大豆・菜種) 由来のCO2排出量算出方法につき日本植物油協会を介して米国・カナダの業界団体と具体的な協議開始(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量算出方法につき日本植物油協会を介してカナダの業界団体と具体的な協議を実施。ブラジルの業界団体との面談実施 環境対応船を活用 (11月に名古屋工場へ入港) 取引先へCO2排出量の可視化・削減の取組への協力を要請
	プラスチック容器・包装の削減および資源循環の推進	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環につながる容器・技術・サービスの開発や仕組みの実現 石油から新たに作られるプラスチック容器 (ボトル・キャップ) の原単位削減: 15% (2022年度比) 	対応方針審議、関連投資決定	<ul style="list-style-type: none"> ホームユース商品 (1000g) の一部にバイオポリ導入 環境配慮型容器の生産体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> 紙容器商品3品発売 (キャノーラ、ハーフユース、ごま) 従来ボトル比でプラ量 ▲39%、一部に再生 PET 樹脂を使用した新容器を導入し8品上市 	<ul style="list-style-type: none"> ホームユース商品の環境対応素材導入率: 52% 原単位削減: 3.9%
	植物資源、当社技術を活用した、環境にポジティブインパクトを与える商品・サービスの開発 (2021年度からの累計)	環境にポジティブインパクトを与える商品・サービスが中核となり、成長を牽引	10件	累計: 28件	累計:41件 (フードロス削減につながる長持ちオイル、植物性工業用油脂等を開発・上市)	累計:54件 鉱物油代替等の工業用途新規採用拡大、フードロス削減に貢献する商品やナチュラルティの高い化粧品原料等の開発推進
食のバリューチェーンへの貢献	【目指す姿】お客様と共に技術・商品・サービスを磨き、お客様が創出する価値を高める 【具体的な取り組み】お客様と共に技術・商品・サービスの磨き上げ					
	国内における食エネルギーの安定供給 (国内の総エネルギーに占める割合)	6%以上	7.5%	7.5%	7.3%	7.6%
	ユーザーサポート機能の発揮によるソリューション提供 グループのユーザーサポート件数増加率向上 (2019年度比)	150%	83%	112%	127%	131%
	その他主要な取組進捗・成果			一部ホームユース商品の賞味期限延長 (18ヵ月→25ヵ月) 2023年春より導入	新たな油種資源、機能素材の獲得 (藻類による代替資質開発) に向け、産学官連携PJ等への参画開始	お客様との共創拠点「インキュベーションスクエア」5月稼働開始 (来場数: 161件)

1 報告書作成時の最新の排出係数を使用して算定

重点領域	CSV目標		各年度の実績			
		2030年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
信頼でつながるサプライチェーン	【目指す姿】誠実さを大切に、強く、しなやかなサプライチェーンを構築 【具体的な取り組み】川上から川下まで持続可能なサプライチェーンの構築に寄与					
	人権尊重を基盤とした事業活動の展開・深化	サプライチェーンにおいて人権侵害を発生させない土壌や仕組みの構築	—	人権方針を全社へ周知、人権デューデリジェンス（人権DD）の運用を開始	サプライヤーガイドラインを制定し、優先度の高いサプライヤーから案内を開始、製造委託先へSAQ※1実施と現場視察に着手	優先度の高い大豆、菜種、パーム油の調達・物流関連の取引先に対して、SAQを実施
	農園までのトレーサビリティ比率向上	パーム油 100%	パーム油 68.5%	パーム油 90.9% (1-12月)	パーム油 92.7% (1-12月)	パーム油 92.9% (1-12月)
	持続可能な大豆の調達推進	安定供給を前提とした持続可能な大豆の調達	実態調査、RTRS加盟検討	大豆調達方針を策定・公開	<ul style="list-style-type: none"> トレーサビリティの把握、Scope3削減等を軸としたアクションプランを策定 サプライヤー、生産団体とのエンゲージメント開始(日本植物油協会等と連携、RTRS加盟を準備) 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先へのサプライヤーガイドラインの説明、CSRアンケート実施 大豆生産時のCO2排出量を可視化できる大豆の調達に向け検討を開始 RTRS※2認証大豆やトレースバック可能な大豆の調達を検討
	持続可能なカカオの調達推進	安定供給を前提とした持続可能なカカオの調達	実態・顧客、ニーズ調査	カカオ調達方針を策定・公開	農園トレース可能なカカオ調達、認証カカオ使用商品発売、希少豆の保存等を軸としたアクションプランを策定	農園までトレースができ、環境・人権支援プログラムが付いたナイジェリア産カカオ豆の調達を開始
	持続的かつ競争力ある物流体制の構築	輸送積載効率向上に向けたF-LINE共配回数比率拡大 トラックドライバー拘束時間削減(日清オイリオ単体の工場内)	30%	—	14%	14%
人材マネジメント	【目指す姿】多様な人材の働きがいを高め、組織能力を向上しイノベーションを起こす 【具体的な取り組み】多様な人材の働きがい、組織力の向上					
	グループの理念・ビジョンへの共感	グループの経営理念・ビジョン2030への共感指数向上	(★)共感社員：95%以上 共感度の高いコア層：25%以上	—	—	共感社員：93.9% 共感度の高いコア層：13.3%
	強固な人材力の構築	積極的な人材開発投資としての正社員一人あたり「年間教育研修費用」の維持・拡大	95千円以上	34千円	52千円	78千円
	多様な人材の活躍	仕事を通じた社員の「成長志向」と「成長実感」の拡大	(★)成長志向：95%以上 成長実感：90%以上	—	—	成長志向95% 成長実感80.5%
		女性管理職比率向上(単体)※3	20%	5.0%	6.3%	7.3%
	イノベーションを生み出す組織風土への進化	「働きがい」を感じる社員の割合拡大	80%以上	—	—	69.9%
	【参考：単体】		64.6%	63.0%	65.5%	68.7%

1 Self-Assessment Questionnaire（自己評価調査票）

2 RTRS：責任ある大豆に関する円卓会議

3 翌年度4月1日を基準日とする

(2) 人的資本への対応

人的資本への対応の考え方

当社グループは、「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向けて、当社グループの成長を牽引する組織能力を強化するべく、積極的な人的資本投資を計画的に行っております。人材戦略と健康経営における人的資本投資が社員一人ひとりの働きがいを高め、能力を最大限に引き出すことで、多様な人材がエネルギーに躍動する組織風土を醸成し、当社グループの持続的成長、価値向上を実現していきます。

(ガバナンス)

当社グループでは、「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向け、6つの重点領域の1つに「人材マネジメント」を選定しており、人的資本に関するCSV目標の設定とその具体的な取り組み・進捗について、経営サステナビリティ委員会の審議を経て、取締役会にて報告・審議・決議しています。

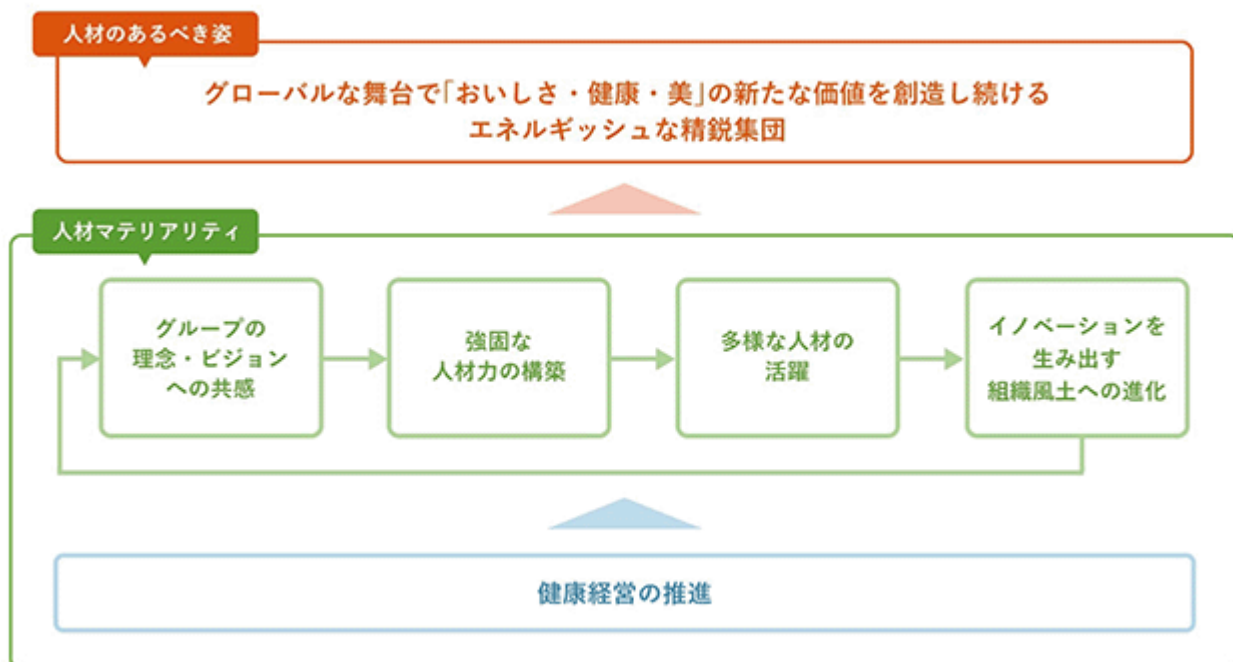
また、人材戦略やその具体的な施策、各種制度の新設・改訂など、人的資本に関わる重要事項については取締役会や執行役員会、事業戦略会議等で適宜、報告・審議・決議を行っています。

(戦略)

当社グループは、「ビジョン2030」の実現と、次の100年まで持続可能で魅力ある企業グループであり続けることを見据え、その持続性と成長の原動力として「人材マネジメント」を経営戦略の中核に位置付け、「強固でレジリエントな人材基盤の構築」および「選び選ばれる、魅力ある会社・組織風土づくり」の2つの大方針のもと、強力に推進しています。

また、当社グループでは、ビジョンや事業戦略と連動した人材のあるべき姿を「グローバルな舞台で『おいしさ・健康・美』の新たな価値を創造し続けるエネルギーな精鋭集団」と定義し、当社の人材領域における重要課題（人材マテリアリティ）として、4つの人材マテリアリティとそのベースとなる「健康経営の推進」を特定しています。そして、各マテリアリティに対し、2030年のゴールとそれらに紐づくCSV目標を定め、積極的な投資やグループ一体となった取り組みを進め、ビジョン実現への確度を高めています。

図3: 人材マテリアリティ



人材育成方針

当社グループは、一人ひとりの多様な視点や価値観を尊重することが持続的な成長と企業価値向上にとって重要であると考えています。経験や知識・スキル、価値観といった多様な個性を持つ人材の個のチカラを引き出し、性別や国籍などの属性に関わらず、全社員が活躍と成長を実感できる状態を目指し、チャレンジと成長機会の提供に取り組んでいます。人材育成に関する人材マテリアリティの取り組みは以下のとおりです。

人材マテリアリティ グループの理念・ビジョンへの共感

2030年度ゴール：

- ・グループ会社を含めたすべての社員が企業理念やビジョンに共感と誇りを持ち、常に自分事化して行動している
- ・グループ全体で目指す姿へのベクトルが揃い、一人ひとりの主体性が成果に結びついている

グループ一丸となって「ビジョン2030」で目指す姿を実現していくためには、当社グループの全社員が理念やビジョン、企業価値に共感し、誇りを持って主体的に行動することが最も重要です。そのため、経営トップからのメッセージの発信、階層別教育の場や統合報告書・グループ報などの媒体を通じて、社員が理念やビジョンへの理解を深められるような取り組みを行っています。今後はさらに、国・地域・事業体を越えてグループ内で共通認識化するべく、情報発信の強化や教育・ワークショップの実施、経営層と社員の対話の場づくりといった取り組みを進めていきます。

2024年度は、当社正社員・シニア社員および連結子会社の管理職を対象とした「グループ意識調査」を実施し、グループの経営理念・ビジョンへの理解と共感度、仕事を通じた成長意欲と成長実感、働きがいに関する価値観と実感について調査しました。本調査の結果から読み取れる課題や仮説を人事施策へと反映することで、グループ全体で価値創造やイノベーションの創出につなげていきます。

人材マテリアリティ 強固な人材力の構築

2030年度ゴール：

- ・高度専門人材を積極的に育成・獲得し、ソリューションの舞台となるインキュベーションスクエアをはじめ、グローバル、デジタル、マーケティング、コーポレート部門等に重点配置が完了している
- ・堅固で揺るぎない生産や営業等の現場力を盤石化して競争力を発揮している

事業環境の変化が激しく、戦略テーマが高度化し課題解決の難易度が増すなか、高度な専門性を有した人材や、堅固で揺るぎない現場力を支える人材など、一人ひとりの力を今以上に高め、より強固なものにしていく必要があります。当社は「教育最優先の原則」という人材育成を最優先とする方針をもち、長年にわたり経営の重要テーマとして位置づけて体質化してきました。そのよい文化をグループ全体にも波及させ、「ビジョン2030」の実現に向けた積極的な人材投資を実施しています。教育研修の充実化をはじめ、経験者採用による人材の拡充にも注力し、高い専門性と豊富な経験を持つ人材の確保・育成を進めております。2023年度よりスタートした「グローバル人材登録制度」では、公募による登録者に対し、専用教育プログラムの提供や国内外のグローバル業務への優先的な配置を実施しています。

2024年度のグローバル人材登録者は41名であり、そのうち新たにグローバル業務に配置された社員は5名でした。また、グローバルな視野・視点の獲得と異文化理解を目的とした海外視察研修を公募にて実施し、約1週間の研修に8名が参加しました。

人材マテリアリティ 多様な人材の活躍

2030年度ゴール：

- ・人材マネジメントの高度化により、社員の多様な個の能力やスキルを発展させ、全社員が活躍と成長を実感している
- ・業務特性を踏まえた生産性高く柔軟な働き方の実現と、育児・介護等様々な状況下にある社員がパフォーマンスを最大限発揮できる環境を整備できている

全社員が活躍と成長を実感できる状態を目指し、チャレンジや成長機会の提供と、「働きやすさ」の観点から社内環境の整備を進めています。社員が自らの個性を発揮して活躍するには、管理職にも高度なマネジメント力が求められることから、部下の個性や主体性を引き出すマネジメントへの意識の転換や、キャリア開発支援のスキル向上を目的とした管理職研修を実施しています。

2024年度は、「キャリアデザイン制度」を刷新し、社員一人ひとりの能力・個性の把握や、上司によるキャリア面談を充実化し、社員の主体的な行動と上司を中心とした会社の指導・サポートにより、社員が多様な個性を最大限発揮できる制度へと改定を行いました。また、制度改定と合わせて、制度の運用強化と部下のキャリア開発支援のスキル向上を目的とした研修を、課長職全員（150名）を対象に実施しました。

人材マテリアリティ イノベーションを生み出す組織風土への進化

2030年度ゴール：

- ・変革マインドをもって生き生きと個の強みを存分に発揮するための健全な組織風土が醸成されている（心理的安全性の担保）
- ・未来志向の深化と探索の取り組みに注力する時間（余力）を創出し、チャレンジを重視する文化が浸透している

当社グループでは、仕事を通じた自己成長と社会や組織への貢献実感が働きがいにつながり、働きがいこそが主体性の原動力となると考えています。社員と会社が互いに高めあう環境を築き、社員が社内外で積極的に創発的なコミュニケーションや共創に取り組み主体的に挑戦する風土を醸成し、イノベーション創出の基盤としていきます。

当社単体では2021年度より社員のエンゲージメント状態を定期的に調査し、全社的な人材戦略と職場のマネジメントに活かしています。調査結果は役員や管理職に共有され、各部門や課単位で自組織の改善ポイントを特定したうえで、アクションプランを策定し具体的な改善行動につなげています。また、生産性向上を目的として、部署を横断した「働き方改革推進会議」を実施しており、人事部門だけでなく現場の課題感を踏まえた取り組みを推進しています。

2024年度、当社単体の「働きがいを感じる社員の割合」は68.7%であり、その割合は2021年度～2024年度の「Value Up+」の4年間で4.1ポイント増加しました。

社内環境整備に関する方針

当社グループは、健全かつ社員の持てる能力を存分に発揮できる職場環境を提供することが会社の責務であると考えます。育児、介護、治療と仕事の両立支援、柔軟かつ生産性高い働き方への変革、長時間労働の削減、社内コミュニケーションの活性化など、社員が安心して働くことのできる働きやすい職場環境づくりに取り組んでいきます。社内環境整備に関する人材マテリアリティの取り組みは以下のとおりです。

人材マテリアリティ 健康経営の推進

2030年度ゴール：

- ・健康経営が「社員一人ひとりの心身の健康」と「やりがいを持って活力高く働く」ことの土台として機能しており、社員の健康と魅力ある会社づくりが実現できている

社員の健康への取り組みは、企業の発展を支える土台づくりであると捉えており、一人ひとりが活力高く働き、健康的で豊かな人生を送れるよう、社員の健康維持・増進、生産性向上に向けた支援を積極的に展開しています。統括組織である健康経営推進部を中心に、経営、各事業所の健康推進担当や健康保険組合、労働組合が連携し、「生活習慣病予防」「禁煙促進」「こころの健康」を重点テーマに施策を展開しています。

2024年度は、健康維持に役立つさまざまなテーマについて学ぶことができるオンライン健康セミナーを実施し、がん予防対策・適正飲酒・女性の健康・メンタルヘルスなどをテーマに取り上げました。また、体組成や血管年齢、骨密度などを測定できる健康測定イベントや体力測定会などの体験型イベントを行い、社員の健康への意識向上を促しました。また、当社単体としては2017年に初めて「健康経営優良法人（大規模法人部門）～ホワイト500～」の認定を受け、2025年には7回目の認定を受けています。グループ会社としては、大東カカオ株式会社で「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」、セッツ株式会社で「健康経営優良法人2025（中小規模法人）ネクストブライト1000」、株式会社NSPで「横浜健康経営認証2024」（認証期間：2024年4月1日から2年間）に認定されています。

（リスク管理）

取締役会が設置する委員会であるリスクマネジメント委員会が、事業に対する財務または戦略面での重要なリスクを選定しており、人的資本に伴うリスクの管理も他の重要リスクと統合的にマネジメントしています。

詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1)サステナビリティ課題全般（リスク管理）」もご参照ください。

（指標と目標）

当社グループの人的資本に関する目標は、「CSV目標」の中に含まれ、重点領域の取り組み状況を示すそのものとして管理されています。詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1)サステナビリティ課題全般（指標及び目標）」の「人材マネジメント」をご参照ください。

この他関連するものとして、健康指標の項目についても目標を設定し、実績値を集計しています。健康指標のさらに詳細な数値目標は、当社ホームページの「健康経営への取り組み」をご参照ください。

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/health_management/

(3) 気候変動への対応

気候変動への対応の考え方

当社グループは、事業活動を通じた社会課題の解決により、当社グループの持続的な成長と社会の持続的な発展（サステナビリティ）の実現を目指しています。当社グループは植物資源を事業活動のベースとしており、植物の生育に大きな影響を与える気候変動への対応は経営の重要テーマです。そのため、2021年3月にTCFD提言に賛同を表明し、2022年度よりTCFD提言に則った開示（気候変動に伴うリスク・機会の分析、財務影響などのシミュレーション等）を実施しています。

今後、分析の深化を進めるとともに、気候変動対応のガバナンスと事業戦略の強化を目指していきます。

（ガバナンス）

気候変動への対応は経営の重要課題であり、経営サステナビリティ委員会にて審議し、特に重要な案件については取締役会で審議、決議しています。詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) サステナビリティ課題全般（ガバナンス）」をご参照ください。気候変動に関する審議内容としては、2024年度第2回の経営サステナビリティ委員会において、脱炭素化を推進する戦略ロードマップの更新に関して審議しています。

（戦略）

当社グループでは、気候関連のリスク・機会の特定・評価および対応策について継続的に検討しており、今後も中長期的な視点から戦略のレジリエンスを高めていく必要があると考えています。2023年度に実施したシナリオ分析については、「気候変動シナリオ分析」をご参照ください。

また、当社グループの事業活動へ大きく影響するリスク・機会についての対応策を検討しました。

- ・ 原材料の生産～調達プロセスでは、現地農家とのエンゲージメントを強化するなかで、認証油等の持続可能な原料生産、トレーサビリティ拡充を推進します。また購買活動としてサプライヤーの複線化によるリスク分散、気候変動に適応した植物資源の採用等によりサステナビリティ向上に努めます。
- ・ 研究開発においては、顧客・消費者ニーズに柔軟に対応するためのインキュベーションスクエアの設置、既存原料に捉われない新たな油糧資源・機能素材の獲得、健康増進商品の開発、植物性たん白を原料とする食品、脱化石原料に向けたプラスチック容器代替品の開発等を進めていきます。
- ・ 製造プロセスにおいては、エネルギー・水等の資源の効率的利用の促進、変化する顧客・消費者ニーズに対応した商品生産の強化、気候変動により激甚化・頻発化する風水害等への対策の強化等を進めます。
- ・ 物流プロセスにおいては、炭素税などの法規制対応やカーボンニュートラル実現に向けて、企業間ネットワークを活用した共同配送網拡大、エネルギー効率の高い鉄道輸送などへのモーダルシフト推進による温室効果ガス排出量削減に取り組みます。
- ・ 販売プロセスにおいては、製品・サービスの環境負荷の可視化や持続可能性に配慮した認証原料の普及・啓発により当社グループのブランドイメージ向上と環境価値を活用した積極的なマーケティング活動を推進します。

気候変動シナリオ分析

「気候変動の進行が抑制された世界」（1.5℃ / 2℃ シナリオ：産業革命以降の世界平均気温上昇幅が1.5℃ / 2℃ 程度に抑えられた世界）と「気候変動が進行する世界」（4℃ シナリオ：産業革命以降の世界平均気温上昇幅が4℃ 程度上昇する世界）について気候変動関連リスクと機会の分析を実施しました。

表4：気候関連リスク及び機会の一覧

分類			財務上の影響	影響度	発生可能性	発生時期		
						短期	中期	長期
リスク	移行	政策・法規制	炭素税の上昇により、エネルギー・容器・輸送等のコストが増加するリスクがあります。また、企業のCO ₂ 排出量取引制度の導入により、排出枠購入費用が発生するリスクがあります。（★）	大	高			
			トレーサビリティに関わる法規制強化を受けて、認証原料に対する需要の増加に伴う原料価格の上昇、設備投資費用の発生、事務コストの増加、法令違反による罰金等の発生および売上への悪影響、といったリスクがあります。	中	高			
			気候変動による社会環境の変化や法規制の強化の影響により、サプライチェーンでの法令違反や森林破壊・人権問題による訴訟を受けるリスクがあります。	中	低			
			従来型の環境負荷の高い農法からの転換や土地利用規制の強化により、生産量の低下、人件費の増加等が生じ、原料価格が上昇するリスクがあります。（★）	大	高			
		技術	脱炭素技術の開発・普及により、生産体制の脱炭素化に向けた大規模な設備導入が求められ、設備投資費用が増加するリスクがあります。また、投資が想定通りの効果を発揮しない、或いは、資金不足によりブレイクスルー的な新技術を導入できないリスクがあります。	大	高			
		市場	持続可能性に配慮した購買行動の高まりにより、環境に配慮した大豆、菜種、パーム等の原料価格が上昇するリスクがあります。また持続可能性を担保できない場合、製品価値の低下から消費者離れに繋がり、売上が減少するリスクがあります。	大	高			
		評判	ESG投資が加速する中で、当社グループの関連する取組みが遅れた場合や情報開示が不十分な場合、株価の低迷や融資が停滞するリスクがあります。また、意図しない風評の拡散により企業価値が低下するリスクがあります。	中	低			
	物理的	急性	自然災害の頻発・激甚化により、原料産地が被災し、収穫減に伴う原料価格の高騰リスクがあります。また、生産拠点が被災した場合は、生産・販売・物流能力が一時的に低下し、売上が減少するリスクがあります。（★）	大	高			
		慢性	気象パターンの変化（気温上昇、降水量変化等）が、大豆やパームの発育に悪影響を与え、生産量が減少し原料価格が高騰するリスクがあります。また原料の品質・安全性や製品の安定供給に悪影響を与えるリスクがあります。	大	中			
機会	資源の効率性	資源効率の向上（エネルギーや水消費量の観点で効率的な機器の導入や高度な生産管理、等）により、生産コストが削減できる可能性があります。	大	高				
		プラスチックのリサイクル促進、バイオプラスチックやプラ代替容器への切替により、資源循環を推進することは、容器包装にかかる調達の安定化や商品の付加価値ひいては顧客評価の向上に寄与する可能性があります。	中	高				
	エネルギー源	再生可能エネルギーの活用により、CO ₂ 排出量（スコープ1&2）を抑えた製品を販売し、付加価値を訴求する事で、サプライチェーン排出量削減を求める顧客の満足度向上と売上増加に繋がる可能性があります。	中	高				
	製品・サービス市場	消費者・顧客の購買行動の変化（エシカル消費/健康/自然派志向、等）に対応した製品（植物性由来の化粧品、機能性食品、認証パーム油、等）の開発・販売により、売上が増加する可能性があります。	大	高				
	強靱性（レジリエンス）	乾燥や熱耐性型の農産物普及により、気候関連の被害（熱波、干ばつ等）による原料生産量低下や供給不安定化等の軽減に繋がる可能性があります。	中	中				
		BCPの強化により、気候変動に由来して自然災害が頻発化・激甚化したとしても、緊急時の製品供給体制を維持できることで、売上の安定化・増加、企業の社会的価値向上および株価上昇、資金調達の円滑化等に寄与する可能性があります。	中	高				

[表中の用語の定義／考え方]

- 「影響度」：当該リスク/機会が現実のものとなった場合に当社に及ぼす影響の度合いを、主に財務的影響の観点から定性的に3段階（大/中/小）で評価しています。
- 「発生可能性」：当該リスク/機会が実際に発生する可能性や確率を示しており、定性的に3段階（高/中/低）で評価しています。なお、既に発現しているリスク/機会については「高」に含めています。
- 「発生時期」：当該リスク/機会が「いつ発生し得るか」を示しています。なお、短期＝現在～5年未満、中期＝5年以上10年未満、長期＝10年以上を目安として定性的に判断しています。なお、既に発現しているリスク/機会については「短期」に含めています。この時間軸の定義は、当社グループの経営戦略（短期戦略として2024年までの「Value Up+」、2025年から2028年までの「Value UpX」、中期戦略として2030年までの「日清オイリオグループビジョン 2030」）における時間軸の考え方と整合的です。
- 「 」：試行的に影響度の定量化（金額換算）を実施したものを示しています。

前述で特定したリスクのうち()を付記したリスクに対して、「(a)炭素税・ETS等によるコスト増」「(b)農業における脱炭素による原料大豆価格上昇」「(c)気象災害による生産停止に伴う利益減」の財務影響を分析しました。具体的な検討にあたっては、IPCC 1、IEA 2、NGFS 3等の各国国際機関が公表するシナリオの定性/定量情報を参照しました。

- 1 IPCC：気候変動に関する政府間パネル（各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的とした政府間組織）
- 2 IEA：国際エネルギー機関（第一次石油ショックを機に設立されたエネルギー安全保障等のエネルギー政策全般をカバーする国際機関）
- 3 NGFS：気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（気候変動リスクへの金融監督上の対応を検討するための中央銀行および金融監督当局の国際的なネットワーク）

(a) 炭素税・排出量取引制度(ETS)などによるコスト増

当社およびIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.(マレーシア)を対象に2 および1.5 シナリオ 1における炭素価格を用いて、2030年と2050年の炭素価格の年間負担額をそれぞれ算出しました。CO2排出量削減目標を達成した場合、2030年の2社負担額は2.0 シナリオで20億円/年、1.5 シナリオで26.1億円/年となり、いずれのシナリオにおいても現状維持の場合と比較して半分程度に抑えられるという示唆が得られました。

(b) 農業における脱炭素による原料大豆価格上昇

大豆の主要生産国である米国とブラジルを対象に、NGFS 2による1.5 相当シナリオを用いて2030年と2050年の大豆価格の変化による年間の調達コスト増加額を算出しました。その結果、米国産、ブラジル産大豆のいずれもコスト上昇は、財務影響算定を行ったリスク項目の中で最も大きな影響(2030年に合計165億円/年、2050年に合計259億円/年)となりました。

(c) 気象災害による生産停止に伴う利益減

国内事業を対象に、IPCC 3の4 / 2 シナリオを用いて、洪水により操業が停止した場合の2050年における年間営業利益の減少額を算出しました。その結果、気象災害の影響が大きいとされる4 シナリオでも影響額は1.76億円/年となり、財務影響算定を行ったリスク項目の中で、最も影響が小さいことが分かりました。

- 1 2 シナリオはIEAのWorld Energy Outlook 2022におけるAPSシナリオを、1.5 シナリオはNZEシナリオを使用
- 2 NGFS(Network for Greening the Financial System):気候変動リスクにかかる金融当局ネットワーク
- 3 IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change):気候変動に関する政府間パネル

このように特定したリスク、機会を踏まえれば、「気候変動の進行が抑制された世界」「気候変動が進行する世界」のいずれに進んだとしても影響は大きく、中長期的観点から当社グループ戦略のレジリエンスをより高めていく必要があると考えています。当社グループの事業活動へ大きく影響するリスク、機会に対して、サプライチェーンの上流から下流までの各プロセスにおいて、主に以下の対応策（次頁の表5:気候関連リスク、機会への対応策を参照ください）を採ります。これらの対応策は、当社グループ戦略のレジリエンスを高めることに貢献すると考えています。

表5：気候関連リスク・機会への対応策

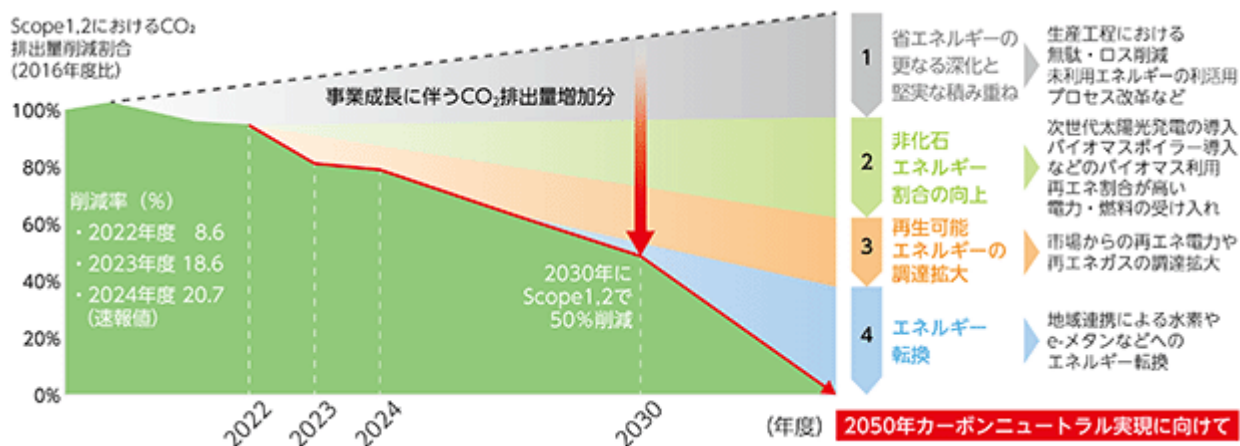
該当プロセス	分類	具体的な内容	対応するリスク・機会									
			移行リスク				物理的リスク		機会			
			政策・法規性	技術	市場	評判	急性	慢性	資源効率性	エネルギー源	製品・サービス	市場強靱性
原材料生産調達	持続可能な農業	<ul style="list-style-type: none"> ・RSPO認証取得や農家のNDPE実現に向けた支援活動 ・乾燥や熱耐性型植物資源生産の支援及び採用 ・気候変動に適応する植物資源生産の支援及び採用 										
	サステナブルな調達	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーとの関係強化を通じた農園までのトレーサビリティの拡大（特にパーム油） ・定期的な視察により、農園および搾油工場との協力関係を強化し法令順守を徹底 ・認証パーム油比率100%達成に向け、RSPOサプライチェーン認証取得範囲の拡大、MSPO、ISPO認証油調達を準備 ・パーム油以外の主要原料（大豆、菜種、カカオ等）について、サステナブルな調達を推進 										
	原料の価格・供給安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーの複線化、原料の産地分散化及び新規開拓、原料作物の多品目化推進 ・農家、搾油工場と協働して気候変動への適応と原料品質の向上に取り組むことによる関係強化 ・サプライヤーに対して風水害対策、BCPの確立を要請、また支援活動を実施 ・輸入原料の共同輸送によるコスト抑制を検討 										
研究開発	代替品・新機能の研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・変化する顧客・消費者ニーズに対応するため、インキュベーションスクエアを設置 ・新たな油糧資源・機能素材の獲得（微細藻類等、穀物以外の油糧資源） ・生活習慣病や低栄養・フレイルの対策に貢献できる商品の研究開発 ・植物油脂や植物性たん白質を原料とする肉代替、乳代替製品の研究開発 ・プラスチックの減量・減容・リサイクル、代替容器の開発を推進 										
製造	生産工程の資源効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・徹底した省エネ活動、エネルギー高効率な設備への移行、非化石エネルギー利用割合の向上 ・脱炭素に資する新技術（水素エネルギー等）の検討と採用に向けた準備の実施 ・インターナルカーボンプライシングを導入し、設備投資等の意思決定に反映 ・節水の徹底や水リサイクルシステムの導入による水使用量（取水、使用、排水）の削減 										
	サステナブルな商品の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値エステル類の生産能力増強と化粧品認証へ適応した設備体制の確立 ・植物原料を使用したUVケア商品等の関連製品の生産拡大 ・CFPに基づくロングライフ商品の機能訴求、アイテム拡充による市場規模および生産量の拡大 										
	生産拠点の風水害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模気候災害に備えた生産設備の補強、護岸設備の整備を実施 ・BCPの定期的な見直し、継続的強化 										
物流	GHG排出削減	<ul style="list-style-type: none"> ・企業間連携による製品の共同配送や輸送効率に配慮したモーダルシフトの推進 ・積載率向上や拠点配送網の最適化による輸送回数の削減 										
販売	顧客及び消費者理解の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・認証油等の付加価値やブランド価値を反映した販売戦略の推進 ・製品のサステナビリティ対応、CFP等の環境負荷の見える化による商品力強化 ・行政及び業界団体と連携した啓発活動による認証原料等の認知度向上 ・脱炭素化に訴求した積極的なマーケティング活動の推進 										
廃棄	資源循環の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック原料へのリサイクル技術開発を行う企業への投資 ・食品副産物を再生エネルギー源（バイオマス燃料、メタンガス）として活用 ・消費者嗜好の分析に基づく需給管理による廃棄物の削減 										

具体的な内容は実施中のものと検討中のものを含む

脱炭素化ロードマップ

2024年度には、脱炭素化移行計画の「脱炭素化を推進する戦略ロードマップ」（図4）を更新しました。省エネルギーの更なる深化では、未利用エネルギーの利活用とプロセス変革に注力し、非化石エネルギーの割合を次世代太陽光発電やバイオマス利用により向上させます。また、2024年度は事業成長に伴うCO2排出量増加を抑えるため、市場からの再エネ電力と再エネガスの調達を拡大しました。また、地域と連携し、水素やe-メタンなどへのエネルギー転換の準備を進め、2050年までのカーボンニュートラル実現を目指しています。

図4：脱炭素化を推進する戦略ロードマップ



（リスク管理）

取締役会が設置するリスクマネジメント委員会が、事業に対する財務または戦略面での重要なリスクを選定しており、気候変動に伴う物理的/移行リスクの管理も行っています。気候変動関連リスクは当社グループの重要リスクと位置づけられており、他の重要リスクと統合的にマネジメントしています。

リスク管理の詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1)サステナビリティ課題全般（リスク管理）」をご参照ください。

（指標と目標）

当社グループの気候に関する既存の目標として、CSV目標および環境目標2030があります。気候変動対策として温室効果ガス排出量削減を掲げ、「スコープ1および2の温室効果ガス排出量（総量ベース）を2030年度までに50%削減すること（2016年度比）」、「スコープ3は、購入した製品・サービスおよび輸配送（上流）を中心に排出量を2030年度までに25%削減すること（2020年度比）」をCSV目標として設定しています。

2024年度の実績は、スコープ1および2では、基準年である2016年度に対して20.7%減（速報値）となりました。今後もカーボンニュートラルを見据えた脱炭素化ロードマップに基づき、未利用エネルギーの利活用や次世代太陽光発電の導入、水素等の非化石エネルギーへの転換によるスコープ1、2削減を推進します。また、スコープ3についてもサプライチェーンへの働きかけ等による削減を推進します。脱炭素化ロードマップについては「脱炭素化ロードマップ 図4:脱炭素化を推進する戦略ロードマップ」をご参照ください。CSV目標の進捗状況については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1)サステナビリティ課題全般（指標と目標）」もご参照ください。

気候変動に関連する目標と取り組み状況は下表（表6）の通りです。

表6：CSV目標のうち気候変動に関する目標

重点領域	CSV目標	2030年度 目標値	2024年度実績
地球環境	Scope1,2におけるCO2排出量削減（2016年度比）	50%	20.7%（速報値）
	Scope3におけるCO2排出削減（2020年度比：カテゴリー1,4から取組開始）	25%	[カテゴリー1]CO2排出量の実態把握、科学的根拠に基づく削減目標の設定に向け、日加菜種協議（2024年7月）、日米パートナーシップ会議（2024年9月）を通じ、カナダ、および米国の生産者団体との協議を実施。2024年12月、ブラジルを訪問し大豆流通団体との情報交換を開始
	プラスチック容器・包装の削減及び資源循環の推進 石油から新たに作られるプラスチック容器（ボトル・キャップ）の原単位削減（2022年度比）	15%	<ul style="list-style-type: none">・ホームユース商品の環境対応素材導入率：52%・原単位削減：3.9%・食用油200gPET商品のボトルの一部に再生PET樹脂を導入（日清MCTリセッタ 200gPET、日清炒め油 200gPET）・フレッシュキープボトル145g容器の素材をPEからPPへ変更し、ボトルのプラスチック使用量を従来品比19%削減（対象は5品）・ごま油、オリーブオイルなど瓶商品のキャップシールを廃止、約7.6トン/年のプラスチック削減を見込む

購入した製品・サービスおよび輸配送（上流）

(4)自然資本への対応

自然資本への対応の考え方

当社グループは植物資源を事業活動のベースとしています。主要原料となる大豆、菜種、パーム油、カカオなどの“植物のチカラ[®]”を活用して、食品、飼肥料、化成品、化粧品原料などの製造・販売を行っています。大豆（米国、ブラジル）、菜種（カナダ、オーストラリア）、パーム油（マレーシア、インドネシア）、カカオ（西アフリカ、南米）などは世界各地から輸入しており、特定の自然資本および産地に依存しています。このように、植物資源を事業のベースとする当社グループにとって、地球環境や資源の保護は、事業の持続性そのものです。その認識のもと、2023年度に生物多様性方針と水方針を制定しました。

日清オイリオグループ生物多様性方針

当社グループの価値創造の源泉となる植物が健全に育つためには、気候、生物、水などを含む環境全体で調和を保つ事が不可欠です。未来を見据え、「植物のチカラ」を活用した事業活動を通じ、社会課題の解決に取り組むなかで、生物多様性保全・回復を推進し自然共生社会を実現いたします。

(生物多様性方針)

1. 当社グループの生態系への依存度・影響を確認し、生物多様性、森林、水源などの保全・回復に努めます。
2. バリューチェーン全体を通じて、生物多様性に影響する国内外の法令・条約を順守します。
3. 原料産地から直接操業地にわたり、地域コミュニケーションによる課題発見と是正・予防活動に取り組めます。
4. 生物多様性に関する社員教育、ステークホルダーへの啓発・連携に取り組めます。
5. 植物資源を無駄なく活用し、生態系への影響を回避・縮小に資する技術開発に取り組めます。

(2023.12.22制定)

日清オイリオグループ水方針

「水」は、「植物のチカラ」を価値創造の源泉とする日清オイリオグループにとって、原料である農作物の栽培や製品の生産において欠かすことができない大切な資源です。世界では、人口の増加や経済成長、気候変動により水需要は年々増加する一方、渇水や洪水、水質悪化の拡大が進んでいます。日清オイリオグループは、事業における水利用の削減、またサプライチェーンにおける水リスク管理を推進し、水資源の保全を実現していきます。

(水方針)

1. 原料産地から生産工場にいたる水資源の利用状況を把握します。
2. 生産活動における水資源の効率的な利用を推進します。
3. 法令を順守し、取水・排水における環境負荷低減に取り組めます。
4. 地域社会と協働し、水資源保護に向けた取り組みを実施します。
5. 社内外へ水資源の重要性について積極的な教育を行います。

(2023.12.22制定)

また、2024年9月にTNFD提言 1に基づく情報を開示し、2025年3月にTNFD Adopter 2に登録しました。今後も、事業活動を通じた自然資本の保全・回復に真摯に取り組むことで、社会との共有価値を創造し、当社グループの持続的な成長と社会の持続的な発展の実現に努めていきます。

1：TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures / 自然関連財務情報開示タスクフォース)：民間企業や金融機関が、自然に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的な組織

2：TNFD Adopter：2024年または2025年度の会計年度にTNFD提言に基づく情報開示の意向を示した企業・団体

（ガバナンス）

自然資本への対応は重要な経営課題であり、経営サステナビリティ委員会にて審議し、特に重要な案件については取締役会が審議・決議しています。詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1)サステナビリティ課題全般（ガバナンス）」をご参照ください。

TNFD提言に沿った内容については、2024年9月の取締役会にて決議しました。

ステークホルダーとの関わり

自然資本の利用は、生物多様性への影響だけでなく人権侵害のリスクとも関わっており、当社グループのガバナンスにおいても、自然資本とつながりのあるステークホルダーへの配慮が必要とされています。当社グループは、サプライチェーンにおいて、事業が直接的または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。また、事業に関わる全ての人々の人権を尊重するために、「日清オイリオグループ人権方針」を定め、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿い、当社グループ全体での人権尊重の取り組みを推進しています。当社グループは、「国際人権章典」および「OECD多国籍企業行動指針」ならびに「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に規定された人権を尊重します。また、国際的に認められた人権と各国・地域法に矛盾がある場合は、国際的な人権の原則を最大限尊重するための方法を追求していきます。

（戦略）

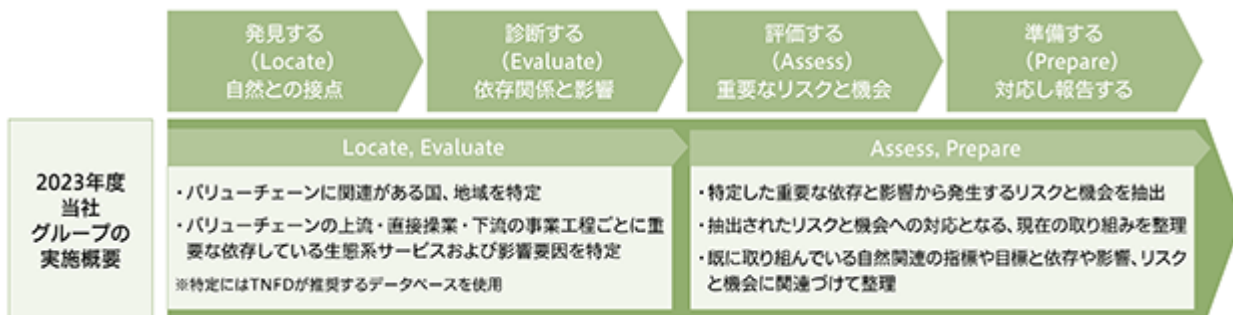
当社グループは、2023年度より、TNFD開示で求められる自然関連課題（依存、影響、リスク、機会）の特定と評価に着手しました。具体的な手法として、TNFDが提唱するLEAPアプローチ()を参照し、当社グループ事業のバリューチェーン上における自然に対する重要な依存関係と影響の特定や、リスクと機会の抽出、関連する既存施策の整理を実施しています。

今後もLEAPアプローチを通じて優先地域の特定やリスクと機会の重要性の評価等を実施し、対応策の具体化や指標の設定等を検討していく予定です。

LEAPアプローチ：自然との接点、自然との依存と影響、および自然に関するリスクと機会などを評価するための統合的なアプローチとして、TNFDにより開発されたプロセスです。

LEAP分析

図5： LEAPアプローチと実施状況



当社グループの油脂事業および加工食品・素材事業におけるバリューチェーン上流、直接操業および下流について、自然に対する依存と影響を特定しました。当社グループのバリューチェーン上流では、原材料となる作物の生産および、パーム油等一部原材料の搾油などの加工プロセスがあり、主要原材料である大豆、菜種、パーム油、カカオ、オリーブ油、ごまの生産加工を分析対象としました。直接操業では、調達した原材料の製造加工を行っています。また下流では、顧客企業による当社加工品の最終製品への製造加工、流通および最終消費者への小売りが行われています。バリューチェーンに関連がある国、地域を自然との接点として特定し、それらの地域について依存と影響の特定を行いました。そして、特に依存・影響度合いの大きい項目に対しリスクと機会を抽出しています。

当社グループの自然に対する依存関係と影響および対応施策

バリューチェーン上流では、食用油脂の原材料となる大豆、菜種、オリーブ、ごま、パームや、カカオの生産工程において、昆虫などによる受粉媒介、干ばつの抑制、肥沃な土壌の維持といった、作物の生産を支える生態系サービスに大きく依存していること、さらには洪水・暴風雨などの自然災害の被害を緩和する機能や、農地における土壌侵食を抑制する機能も、自然資本から受ける重要なサービスであることが確認できました。

原材料別では、カカオの生産は、受粉媒介への依存度がより高く自然状態の変化の影響を受けやすいことが特定されました。

また、直接操業の製造加工工程、およびバリューチェーン下流の当社販売先企業の製造加工工程において、水資源に依存していることが特定されました。

バリューチェーン上流の原材料生産工程では、陸上生態系の利用や水質・土壌汚染が影響要因として特定されました。ENCORE での説明や文献などからも、原材料生産地開発のための森林伐採、栽培における肥料や農薬の過剰使用は、陸上生態系の利用、水質・土壌汚染として自然にマイナスの影響を与えると認識しています。

原材料別では、パーム油は、原産地での搾油工程に伴うGHG排出量や廃棄物、水の利用が自然に影響を与えていることが特定されました。

直接操業では、製造加工工程において、製造拠点からのGHG排出や廃棄物の発生や水の排出を通じて自然に影響を及ぼす可能性が高い結果となりました。また、バリューチェーン下流では、当社販売先企業の製造加工工程、流通および販売工程において、GHG排出、廃棄物の発生や水の排水を通じて自然に影響を及ぼす可能性が高いことを特定しました。

また、食品製造業界全体として、製造加工工程や製品から発生する食品廃棄物、容器包装に使用するプラスチックの使用と廃棄は重要な課題となっています。特にプラスチックは、廃棄・焼却時のGHG排出や、海洋に流出したプラスチック（マイクロプラスチック）が海洋の生態系に与える影響も懸念されています。当社グループもこれらを重要な課題と認識しています。

ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）は、自然資本金分野の国際金融業界団体（NCFA）主導で、世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）などが共同で開発したツールであり、TNFD v1.0の中でも、LEAPアプローチのLocate、Evaluateで活用できるツールとして紹介されています。当社グループの依存と影響の特定においても、ENCOREを活用しました。

当社グループの自然に対する依存関係と影響により発生するリスク機会、リスク機会に対応した施策は下表（表7-a、b）の通りです。

表7-a：自然に対する依存から発生するリスク、機会および既存の対応施策

自然資本	依存性の大きい生態系サービス	バリューチェーン			リスク	機会	対応（既存の施策）
		上流	直接 操業	下流			
動植物	昆虫や風による受粉媒介	●			受粉媒介生物の減少 人工授粉等のための設備投資の必要性	糖林などの森林保全による持続可能原料調達	エクアドルにおいて「カカオ風味のサステナビリティ」に取り組み、耐病性、生産性向上を推進
	害虫駆除・疾病抑制	●			害虫や病害の発生		
	洪水・暴風雨などの自然災害の被害緩和	●			原材料生産地における洪水・暴風雨等の災害激甚化 製造拠点での洪水・暴風雨等による操業能力の低下		マレーシアでのマングローブ糖林などによる自然保全活動の推進
水	水の供給		●	●	製造拠点における水供給量の低下	製造時の効率的な水使用による海水リスク及びコストの低減	国内製造4拠点の製造工程における用水の原単位を削減
	安定した降雨量	●			干ばつや局地的な大雨の発生	乾燥耐熱型の農産物普及による収穫の安定化	
土壌	農地における土壌侵食の抑制	●			土壌侵食による原材料の生産性低下	持続可能な認証を取得した商品提供による収益増加 環境再生農業の実践による市場評価向上	持続可能な原材料（認証パーム、認証大豆）の調達推進
	肥沃な土壌の維持	●			原材料生産による土地の劣化	土壌に依存しない新たな油糧資源・機能素材の獲得	微生物類から得られる有用物質（食用油脂等）の生産や食品用途開発・機能性評価の研究グループへの参画
大気	安定した気候			●	安定的な輸送確保の困難化	緊急時にも製品供給を維持できるサプライチェーンの構築	BCP強化による緊急時の製品供給体制維持 原材料および製品輸送経路の複線化

表7-b：自然に対する影響から発生するリスク、機会および既存の対応施策

影響要因		バリューチェーン			リスク	機会	対応（既存の施策）
		上流	直接 操業	下流			
気候変動	GHG排出	●	●	●	GHG排出削減に関する規制強化 鉱油代替需要の増加	排出削減を目的とした物流の最適化を推進することによる、輸送コスト低減	サプライチェーンのGHG排出削減
						鉱油代替需要からの新たな販売機会の獲得	自社製造工程における再生可能エネルギーの利用促進
						新たな油糧資源・機能素材を獲得し、排出量を削減することによるGHG課題へのレジリエンス向上	自社製造工程における脱炭素に資する新技術（水素エネルギー等）の採用
土地・淡水・海洋利用の変化	陸上生態系の利用	●			農地開発、森林破壊に関する規制強化 規制強化による環境に配慮した原材料の需要増加 消費者の嗜好変化	パーム油の農園までのトレーサビリティ100%を実現し、原材料の透明性を向上販売機会の拡大	持続可能な原材料（認証パーム、認証大豆）の調達促進
						認証原材料を使用した製品の販売拡大によるシェア、売上増加	パーム小規模農家に対する認証支援の推進
						プラントベースフードの需要の高まりによる販売機会の拡大	マレーシアでのマングローブの植林などによる自然保全活動の推進
汚染・汚染除去	土壌・水質汚染物質	●			原材料生産における農業・化学肥料の使用に関する規制強化	持続可能な認証を取得した商品提供による収益増加	持続可能な原材料（認証パーム、認証大豆）の調達促進
						環境再生型農業の実践による市場評価向上	エクアドルにおいて「カカオ風味のサステナビリティ」に取り組み、耐病性、生産性向上を推進
	固形廃棄物	●	●	●	プラスチック使用・廃棄に関する規制強化 製造工程・製品から発生する廃棄物の削減に向けた新技術開発の必要性 消費者の嗜好変化	食品包装にリサイクル材や植物由来素材を導入することによりプラスチック使用量削減	プラスチック容器・包装の削減と資源循環の推進
						使用済み油付きペットボトルリサイクルの仕組みを構築し、プラスチック使用量削減 家庭用食用油の長寿命化によるフードロス削減 油滓、廃白土など副産物の有効活用による新規ビジネスの創出	自社製造工程における再資源化を推進
	非GHG大気汚染物質			●	排ガス規制の強化 大気汚染物質に起因する酸性雨の影響拡大	低公害車の導入による大気汚染物質排出の削減	製品輸送時における低公害車の導入
						大気汚染物質の削減を目的とした物流の最適化を推進することによる、輸送コスト低減	配送企業に対する環境評価及びフィードバックの実施 製品の共同配送、モーダルシフトの推進
資源の利用・補充	水利用	●	●	●	地域コミュニティとの水利権に関連する対立 水資源の枯渇	製造時の効率的な水使用による渇水リスク及びコストの低減	国内製造4拠点の製造工程における用水の原単位を削減

アクションプラン

自然資本（動植物、大気、土壌、水）への依存と影響、およびそれにより発生するリスクと機会については、当社グループの環境目標のテーマとも深く関連することから、すでに指標の開示や目標の設定、および目標達成に向けた対応を順次進めています。今後はさらに当アプローチで明らかになった課題を取り入れ、対応を充実させていきます。加えて、優先地域の特定やリスクと機会の重要性の評価等を実施することで、現在、未着手の分野も含め、必要な対応策を検討、拡大していく予定です。

2024年度は、自然への依存と影響が高い上流の原材料生産地域において、パーム油、大豆およびカカオの農作物ごとの持続可能な調達に向けたアクションプランを策定し、具体的な取り組みを推進しています。

パーム油アクションプラン

- ・トレーサブルで透明性のあるサプライチェーンの構築
- ・小規模農家の生産性・収益性向上支援による森林保護と人権尊重
- ・ステークホルダーとの連携による人権尊重の取り組みの推進
- ・パーム油サプライチェーンにおけるCO2排出量(Scope 3)の削減

大豆アクションプラン

- ・トレーサビリティの向上と、サプライチェーンにおけるCO2排出量の削減
- ・持続可能な調達の実践(認証制度の活用やエンゲージメントの拡大など)

カカオアクションプラン

- ・トレーサビリティが確保できる調達ルートの確立
- ・認証カカオ製品の拡大
- ・風味のサステナビリティ活動の実践

その他

- ・自然保全活動の推進/植林による自然保全活動(例:マレーシアでのマングローブ植林(2022～2024年に8,000本(約4 ha)を実施))

人権尊重

人権尊重の取り組みとして、人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築とトレーサビリティの強化を進めており、サプライチェーン全体で取り組むため、「日清オイリオグループ調達基本方針」、「日清オイリオグループサプライヤーガイドライン」を制定しています。

パーム油、大豆、カカオの生産地では、自然環境・生態系の保護や、先住民・農園で働く人たちの人権尊重が社会課題となっています。原材料産地の環境と人権の保護は、自然資本関連のリスク・機会への対応において、切り離せないものと考えています。

こうした環境・社会課題は原材料ごとに異なることから、調達基本方針のもと、「パーム油調達方針」・「大豆調達方針」・「カカオ調達方針」を制定しました。課題解決のためのアクションプランには、人権尊重に関する事項を盛り込み、人権デュー・ディリジェンスの実践と、苦情処理メカニズムの運用も進めています。また、人権尊重の取り組み内容を適宜Webサイトで公開しています。

図6： 人権尊重の取り組みの全体像



(リスク管理)

取締役会が設置するリスクマネジメント委員会が、事業に対する財務または戦略面での重要なリスクを選定しており、自然資本に伴う物理的/移行リスクの管理を行っています。自然資本関連リスクは当社グループの重要リスクと位置づけられており、他の重要リスクと統合的にマネジメントしています。

リスク管理の詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1)サステナビリティ課題全般(リスク管理)」もご参照ください。

(指標と目標)

当社グループの自然資本に関する目標は、CSV目標の中に含まれ、重点領域の取り組み状況を示すものとして管理されています。CSV目標については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2)サステナビリティ課題全般(指標と目標)」もご参照ください。

また、CSV目標の実現に向けて、環境目標2030を定め、パーム油については、パーム油の農園までのトレーサビリティ体制を構築する(2030年に100%)、持続可能なパーム油調達推進に向けて、パーム油認証油割合を高める(2030年に100%)、RSP0認証油のSG比率の維持(50%)といった定量的な目標を掲げ取り組んでいます。

特に自然資本に関連するCSV目標と進捗は下表(表8)の通りです。

表8： CSV目標のうち自然資本に関する目標

重点領域	CSV目標	2030年度 目標値	2024年度実績
信頼でつながるサプライチェーン	農園までのトレーサビリティ比率向上	パーム油 100%	パーム油 92.9%
	持続可能な大豆の調達推進	安定供給を前提とした持続可能な大豆の調達	・各取引先に対して、当社グループのサプライヤーガイドラインを含む方針や取り組みについて協力を依頼、法令順守・環境・人権・トレーサビリティに関するアンケートを実施(2024年11月～12月) ・主要な取引先と協働し、生産時におけるCO2排出量を可視化できる米国産IP大豆のメカニズムやマーケットについて研究 ・トレーサブルな大豆の調達に向け、取引先と協働し、ブラジル出荷港別集荷地域の特定と調達数量の把握を実施
	持続可能なカカオの調達推進	安定供給を前提とした持続可能なカカオの調達	・トレーサビリティが確保できる調達ルートの確立に向け、新たなカカオの風味および品質等の評価を実施。新規産地としてナイジェリア産カカオの調達を開始(2024年10月～)

自然資本のうち、気候に関連する目標は(2)気候変動への対応(指標と目標)をご参照ください。

3 【事業等のリスク】

(1) リスクマネジメントの考え方

当社グループでは、「ビジョン2030」や中期経営計画「Value UpX」で目指す姿の実現や当社が取り組む事業に対してネガティブな影響を及ぼす不確実性を「リスク」と定義し、リスクコントロールを行っています。リスクマネジメントに対する主体的な取り組みを通じて、企業として安定した収益を上げるだけでなく、社会的責任を果たすことを通じて更なる企業価値の向上と発展を目指すことを目的としています。リスクマネジメント体制については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 (b) リスク管理体制の整備の状況」をご参照ください。

(2) 当社グループにおける重要リスクについて

以下は、リスクマップの中から、リスクマネジメント委員会で選定した当社グループの重要リスクを示しています。

＜リスクマップ（当社グループの重要リスク）＞

影響度 合	大	③地震・津波 ⑫大規模な事故	④品質関連（食の安全性について） ⑤原材料の調達におけるリスク ⑥気候変動・環境に関するリスク ⑦人権に関するリスク ⑧消費者ニーズの変化への対応 ⑨海外拠点の運営に関するリスク ⑩伝染病、感染症等 ⑪情報セキュリティ	①為替相場および原材料相場の変動 ②国内外の製品市況の変動 ③異常気象（風水害等）
	中		⑭人材の獲得（育成）不足による競争力の低下および継続性のリスク	⑬重要な外部委託先（物流委託先）の確保
	小			
		低	中	高
		発 生 可 能 性		

(3) リスクマネジメント体制強化に向けた取り組み

最近の事業を取り巻く環境変化を踏まえて、リスクマネジメント体制の強化に取り組んでいます。

（取り組みの主なポイント）

重要リスクへの対応に当たっては“業務部門”と“統括部門”が相互連携しながら取り組む体制に変更しました。

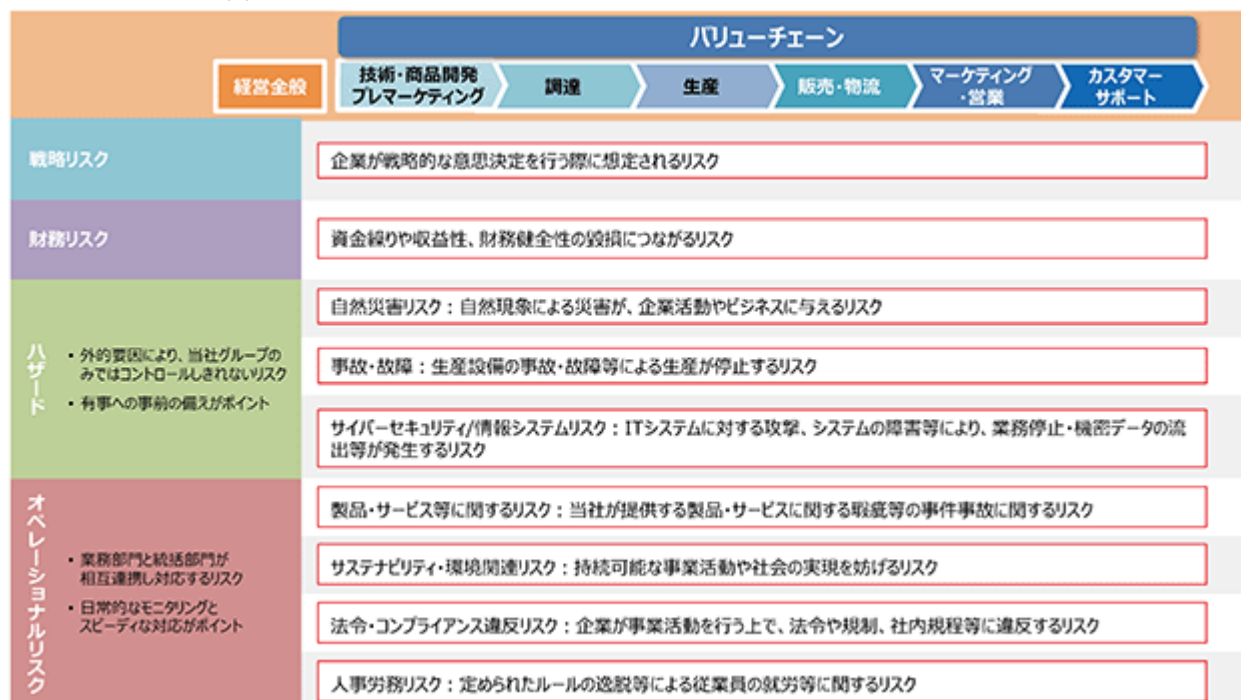
業務部門：自部門の業務遂行に関連して、直接的に生じるリスクに対処する部門

統括部門：組織全体または関連する複数部門において生じる専門領域のリスクを管理する部門

リスクの網羅的な把握・整理のため、リスクの4類型（縦軸）、バリューチェーン（横軸）の二軸によるマトリクス図を新たに作成しました。これをグループ全体に展開し、自部門におけるリスクの俯瞰的なチェックを改めて実施しております。

なお、法令遵守に関するリスクについては、重要リスクに準じるリスク項目として整理し、研修等の施策を通じてグループ全体の意識向上に取り組んでいます。本リスク項目は2025年度の当社グループの重要リスクに追加する予定です。

<リスクマトリクス図>



当社グループの重要リスクの内容と対応については次のとおりです。

なお、文中においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

重要リスクの内容	対応
<p>為替相場および原材料相場の変動</p> <p>当社グループでは、油脂事業および加工食品・素材事業における原材料である大豆、菜種、カカオ等は全量海外から輸入しております。また、マレーシアをはじめ東南アジア、欧州等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨建てでの販売、外貨での借入金残高などにかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>原材料においては、原材料国際価格の相場変動リスクに加え、原油価格高騰などに伴う輸送コスト等の変動リスクを有しております。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼします。</p>	<p>当社グループでは、「デリバティブ・商品先物取引等管理規程」等の規定に則った為替予約、先物市場を利用したヘッジ取引を機動的に行うことで当該リスクに対応しています。なお、ヘッジ取引の実施状況については、当社執行役員会にて四半期に一度、情報の共有化とモニタリングを実施しております。</p> <p>さらに原料価格に見合った販売価格の適正化、製造費等のコスト削減などを実施することにより価格変動による影響の抑制を図っております。</p>
<p>国内外の製品市況の変動</p> <p>特に油脂事業の販売におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油脂およびミール製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。</p> <p>また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動が顕在化した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼします。</p>	<p>当社グループでは、国内外の製品市況の変動に応じてコスト等に見合う適正な価格での販売に努めております。</p> <p>また、高付加価値商品の拡販に取り組み、徐々にその構成比を上げています。売上原価と販売価格の変動にタイムラグが生じる等の場合もありますが、当該リスクの業績への影響の低減に努めております。</p> <p>当社執行役員会では、毎月、経営計画の進捗管理を行っており、必要な施策の実施につなげております。</p>

重要リスクの内容	対応
<p><u>地震・津波、異常気象（風水害等）</u></p> <p>地震・津波に加え、近年異常気象による風水害等のリスクが年々高まっていると認識しております。このようなリスクにより、従業員の安全面をはじめ、生産拠点の製造設備、物流設備、インフラ等に被害が生じた場合、サプライチェーンの要所への影響から製品の安定供給に支障が生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、地震・津波等の災害発生時対策として、従業員等の安否を確認する安否確認システムおよびBCP（事業継続計画）を構築し、随時見直しを行うことで、実効性を高めています。並行して、従業員等の安全および生産体制の基盤強化のため設備面で耐震補強を進めるとともに、護岸・電力調達における地震対策の強化も行っております。</p> <p>また、総合防災訓練や教育を定期的を実施するとともに、近年の異常気象による風水害等のリスク軽減についても重要な課題とし、減災の取り組みも含め、推進しております。</p> <p>これらの対策を超える甚大な影響のある事象についても継続して検証を行い、可能な限り被害を最小化するとともに、保険の付保を行い、当社グループの業績および財政状態への影響を低減することに努めております。</p>
<p><u>品質関連（食の安全性について）</u></p> <p>食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。品質問題が発生した場合は、当社グループへの信頼や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社執行役員会が設置する品質マネジメント委員会にてグループにおける品質保証に関する方針、施策の審議および実行の確認を行っており、国内の主要工場におきましては、ISO9001の認証および食品安全マネジメントシステムに関する国際規格であるFSSC22000の認証を取得し、一部の製造工程ではGMP認証を得るなど、厳しい品質保証体制を構築しております。</p>
<p><u>原材料の調達におけるリスク</u></p> <p>当社グループの製品に必要な原材料のなかでも、特に油脂事業および加工食品・素材事業における大豆、菜種およびカカオなどの主要原料やオリーブ油およびパーム油をはじめとした原料油脂の調達環境が悪化し、十分な量の原材料が調達できない場合や、当社グループが求める品質・安全性を充たした原材料を確保できない場合には、製品の安定供給における多大なリスクが生じ、当社グループへの信頼や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>世界の人口増加や各地で頻発する異常気象等による食糧需給の不透明感は年々高まりつつあり、また、原材料の生産国における政策動向、地政学リスクの高まり等によっては供給が不安定化するリスクもありますので、細心の注意を要します。</p>	<p>当社グループは、干ばつなど天候の影響、生産国での政策動向、地政学リスクの高まり等による原料の調達環境の変化にも対応できるよう、原料および原料油脂ともに生産国やサプライヤーの複線化により、安定的な調達に努めております。</p> <p>特に調達環境の動向が見通しにくい状況下においては、期先までの需要を見据えた調達、在庫確保に努めております。</p> <p>なお、安全性が確保された原材料を調達するため、新規の産地・サプライヤーの原材料購買を行う場合には分析や現地視察などによる安全性評価を実施するとともに、既存の購買原材料についても定期的な安全性評価の実施や、原料産地の情報収集を行うことで、安全・安心な原材料の確保に努めております。</p>
<p><u>気候変動・環境に関するリスク</u></p> <p>地球温暖化対策や海洋プラスチックごみ問題などが今日的な課題として注目を浴びており、これらの課題に対応できない場合、当社グループへの信頼や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>植物資源を事業のベースとする当社グループにとって、地球環境や資源の保護は事業の持続性そのものと考え、脱炭素社会、循環型社会の実現に向けて以下の取り組みを行いました。</p> <p>< 気候変動対応 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年度のCO₂排出量目標の引き上げに合わせて、脱炭素化ロードマップを更新 ・国内生産拠点にて新規に導入した設備投資の効果やISF社におけるグリーン電力購入の増加によりScope 1、2における2024年度のCO₂排出量を20.7%削減（速報値/2016年度比） ・2030年1%水素混焼実現に向けた取り組みとして、横浜磯子工場のコージェネレーションシステム更新を実施 <p>< 環境配慮への取り組み ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・TNFD提言に基づく情報を開示 <p>< プラスチック容器・包装の削減 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・キュービー株式会社と協働で使用済み油付きPETボトル回収の実証実験を実施 ・フレッシュキープボトルをリニューアル（プラスチック使用量を約19%削減、キャップシールの剥がしやすさも向上） ・プラスチックの使用量削減に向けて、一部商品でキャップシールを廃止、再生PET樹脂導入商品も拡大

重要リスクの内容	対応
<p><u>人権に関するリスク</u> 当社グループおよび調達先による人権問題の発生や、人権上問題のある調達を行った場合、当社グループへの信頼や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>2024年度は、人権リスクを踏まえ、優先度の高い主要原材料である大豆、菜種、パーム油などの調達先と、当社グループの製品供給にとって重要である物流関連の取引先を対象に、人権デュー・ディリジェンスの取り組みを進めました。</p> <p>2025年度は、より対象範囲を拡げてSAQ調査、サプライヤーとの対話等に取り組むとともに、継続的に人権デュー・ディリジェンスを実施できるよう、体制構築に取り組んでまいります。</p>
<p><u>消費者ニーズの変化への対応</u> 近年の消費者ニーズの変化は非常に早く、かつ多様化しており当社グループが認識する前に消費者のニーズが変化する可能性があります。また、認識しても対応できない可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>消費者ニーズの変化については、常に早期に把握するように努めておりますが、例えば、次のような対応を行いました。</p> <p>オリーブオイルの原料となるオリーブは主要産地である欧州で2022年、2023年と2年連続で高温や少雨により記録的な減産となり、オリーブオイルの価格は世界的に高騰しています。このような環境下でもオリーブオイルのおいしさと健康性を楽しんでいただくために小容量タイプの「日清さらっと軽〜いオリーブオイル」を発売しました。</p> <p>また、近年の健康志向の高まりからこめ油マーケットが拡大していることを踏まえて、大容量タイプの「日清こめ油1300g」を発売しました。</p> <p>顧客接点強化の取り組みとしては、ファインケミカル事業における化粧品原料市場の開拓を目的に東南アジアのマーケティング拠点となる「バンコク駐在事務所」を開設しました。</p>
<p><u>海外拠点の運営に関するリスク</u> 当社グループは、日本国内のみならず、東南アジア、欧州等の国および地域において事業を展開しております。以下のような事象は、特に海外事業展開においては、リスクとなります。</p> <p>法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃 不測の政治的・経済的事象の発生 テロ、紛争等による社会的混乱および その他の地政学リスク これらの事象が発生した場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループにおきましては、これらのリスクを最小限に留めるべく、各地のグループ会社と連携し、情報収集に努め、危機管理体制のなかで的確かつ迅速に対応してまいります。</p>
<p><u>伝染病、感染症等</u> 伝染病、感染症等が流行し、従業員等の感染、外部委託先も含めた事業活動の制限、原材料の調達不足等によりサプライチェーンの要所に影響が生じることから製品の安定供給に支障が生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、製品需要が大幅に変動した場合もこれらに影響を与える可能性があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症発生時の会社対策（実績）をレビューするとともに、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」、「事業者・職場における新型インフルエンザ等対策ガイドライン」の内容を反映した感染症に係るBCP文書の改定案を作成しました。</p>
<p><u>情報セキュリティ</u> 当社グループでは、生産管理、物流管理、販売管理および財務・会計をはじめとした業務の円滑かつ効率的な遂行のため情報システムを構築しております。また、事業上の重要情報、事業の過程で入手した機密情報および個人情報等を保有しています。大規模な災害や停電、またはコンピュータウイルスやサイバー攻撃などにより、システム停止に伴う業務遅延や情報漏洩等が発生した場合、お客さまや市場の信頼が失われ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループは、情報システムの安定稼働、信頼性向上、情報漏洩防止のため、ツールによるセキュリティ対策を導入するとともに、従業員教育や訓練を実施し、リスクが顕在化しないように取り組んでおります。</p> <p>また、セキュリティ事故発生に備え、対応マニュアルや連絡体制を整備しております。</p> <p>情報セキュリティ会議では、情報セキュリティ対策について定期的な報告を受け、評価および見直しを実施しております。</p>

重要リスクの内容	対応
<p>大規模な事故 火災・爆発などの大規模な事故を起こした場合は、製品の安定供給に支障が生じ、当社グループへの信頼や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社では、全社的な安全・防災管理にかかわる統括責任を有する安全・防災担当役員を設置するとともに、安全・防災会議を中心とした全社防災体制、および事業場防災体制を構築しております。</p> <p>また、緊急時体制を規定のうえ、総合防災訓練や教育を定期的の実施し、事故の発生防止に努めるとともに、万一の発生に備えております。</p> <p>これらの取り組みおよび保険の付保により、当社グループの業績および財政状態への影響を低減することに努めております。</p>
<p>重要な外部委託先（物流委託先）の確保 お客さまからのご要望通りに商品をお届けするため、必要な物流機能を適正なコストで確保すべく努めておりますが、これができない場合にお客さまへの商品の供給が滞り、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>日本国内では、ローリー車を含めたトラック運転士の不足や高齢化が進むなか、国内での輸送可能性が先々減少していく可能性があり、物流需給ギャップが生じる懸念があります。さらには、食品業界特有の長時間待機や納品付帯作業などの物流諸課題の改善遅れにより、商品をお客さまにお届けできなくなるリスクがあります。</p> <p>また、内航船に関しても同様に船員不足と高齢化が進んでおり、物流需給ギャップが生じる懸念があります。</p>	<p>当社グループでは、油脂事業におけるホームユース領域および業務用領域の商品においては、納品リードタイムの見直し、出荷拠点の見直しや増設、鉄道や船舶等の代替輸送手段の確保などの施策をとるとともに、ホワイト物流の取り組みや輸送料金の適正化を進め、当該リスクの低減に努めております。2024年度は、昨年度設定したCSV目標（共配函数比率の拡大、トラックドライバー拘束時間削減等）の達成に向けた取り組みに加え、需給管理システムやトラック拘束時間管理システムの導入も進めてきました。</p> <p>また、食品メーカー５社が出資する物流会社を通じた共同配送や物流改善につながる取り組みを推進しております。</p> <p>さらに、より消費地に近い工場で生産し、運ぶという、いわゆる地産地消を追求したサプライチェーン全体の最適化への取り組みをデジタル技術の活用を含め検討を進めております。</p>
<p>人材の獲得（育成）不足による競争力の低下および継続性のリスク 「日清オイリオグループビジョン2030」で目指す姿の実現に向けては、多様な価値観や専門性を有した人材が必要不可欠であり、不足すると競争力低下を招いてしまいます。</p> <p>また、安全・安心な製品を安定的に提供していくためには、特に製造や物流現場の活動を担う人材が不足することは事業継続性の大きなリスクであると認識しています。</p> <p>さらに、社員一人ひとりが、公私ともに充実し、当社グループで意欲的に能力を発揮し続けていくためには、自身の健康が最も大切な要素です。社員の健康リスクの発生は生産性などに影響が生じる可能性があります。</p>	<p>当社グループは、社員の多様性を尊重するとともに、一人ひとりが成長できる人材育成プログラム投資の拡充や、必要に応じた外部からの人材登用、女性活躍の推進、健康経営の推進など、イノベーションを生み出す活力に満ち溢れた組織づくりに注力することで、必要な人材の確保と強化に取り組んでおります。</p> <p>安全・安心な製品を安定的に提供するにあたり、継続的な採用や教育、テレワークの積極的な活用、労働環境の最適化などにより人材の確保・定着に取り組むとともに、IoTやAI等の活用による作業の効率化や省力化を推進しております。</p> <p>当社グループでは、経営トップを健康経営の最高責任者とした推進体制を構築し、社員の心身の健康、働きがい、生産性向上を目的とした健康経営の各種取り組みを推進しております。</p>

2025年度のリスクマネジメントにおいては、引き続き、「日清オイリオグループビジョン2030」で示した6つの重点領域における機会とリスクのガバナンス強化に努めてまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、金融緩和政策への転換を受けたインフレ圧力の緩和により各国の個人消費が持ち直す等、底堅い成長を維持しました。

日本経済は、物価上昇の影響から食料品を中心とした消費に一部弱い動きが見られたものの、所得改善等による個人消費の持ち直しや円安を背景としたインバウンド需要の高まりもあり、緩やかに回復しました。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに革新する」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」（2021年度-2024年度）に取り組んでまいりました。

当社グループは、「ビジョン2030」において6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しています。また、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標とし、2022年度からはROICを経営目標に加えて収益性と資産効率性の向上に取り組んでおります。2025年度より開始した新中期経営計画「Value UpX」（2025年度-2028年度）では、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上を2028年度の経営目標とし、取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度の業績については、以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	増減額 （百万円）	前期比
売上高	513,541	530,878	+ 17,336	103.4%
営業利益	20,840	19,278	1,561	92.5%
経常利益	20,033	18,089	1,944	90.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,148	12,850	2,298	84.8%
ROE	8.8%	7.0%	-	1.8P
ROIC	5.1%	4.6%	-	0.5P

（注）ROIC（投下資本利益率）は、以下の算定式に基づき算出しております（いずれの数値も連結ベース）。

ROIC = (当連結会計年度の税引後営業利益 + 持分法投資損益) ÷

[{(当事業年度の投下資本) + (前事業年度の投下資本)} ÷ 2]

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億40百万円減少し、3,882億42百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が56億67百万円、有形固定資産が49億52百万円増加した一方で、現金及び預金が32億86百万円、売上債権が69億43百万円、投資有価証券が60億86百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ106億64百万円減少し、1,901億56百万円となりました。主な要因は、仕入債務が11億75百万円、短期借入金が98億24百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が100億円、未払金が18億17百万円、未払費用が9億17百万円、未払法人税等が30億42百万円、長期借入金が60億8百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ55億23百万円増加し、1,980億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が67億52百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が22億52百万円減少したことであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	393,382	388,242	5,140
負債合計	200,820	190,156	10,664
純資産合計	192,562	198,086	+ 5,523

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億63百万円減少し、144億20百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、211億66百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益198億55百万円、減価償却費104億63百万円、売上債権の減少75億20百万円、仕入債務の増加10億90百万円によるキャッシュの増加および棚卸資産の増加50億1百万円、法人税等の支払79億21百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、95億90百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出154億74百万円によるキャッシュの減少であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、138億85百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純増43億90百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済による支出9億99百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払64億88百万円によるキャッシュの減少であります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,715	21,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,083	9,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,586	13,885
現金及び現金同等物の増減額(減少)	5,584	2,063
現金及び現金同等物の期末残高	16,483	14,420

(3)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前期比
油脂事業	油脂・油糧	220,853	96.1%
	加工油脂	141,549	124.6%
	小計	362,402	105.5%
加工食品・素材事業		54,594	113.5%
ファインケミカル事業		17,706	116.4%
その他		1,916	102.7%
合計		436,619	106.8%

(注) 金額は、原価計算に利用した価格等により算定しております。

受注実績

当社グループでは、主として計画に基づく生産を行っているため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前期比
油脂事業	油脂・油糧	299,045	94.0%
	加工油脂	129,917	124.9%
	小計	428,962	101.7%
加工食品・素材事業		78,708	112.2%
ファインケミカル事業		20,830	110.3%
その他		2,376	93.1%
合計		530,878	103.4%

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績および財政状態の分析

当連結会計年度における経営成績および財政状態の分析につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 経営成績等の状況の概要 (1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の分析

セグメント別の資産では、前連結会計年度末に比べ油脂事業において35億94百万円減少、加工食品・素材事業において19億12百万円増加、ファインケミカル事業において5億81百万円減少しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・売上高

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	前期比
油脂 事業	油脂・油糧	317,995	299,045	18,950	94.0%
	加工油脂	103,978	129,917	+ 25,939	124.9%
	小計	421,973	428,962	+ 6,989	101.7%
加工食品・素材事業		70,129	78,708	+ 8,578	112.2%
ファインケミカル事業		18,884	20,830	+ 1,945	110.3%
その他		2,553	2,376	176	93.1%
合計		513,541	530,878	+ 17,336	103.4%

・〔参考〕売上高（単体）

		前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)	増減額 (百万円)	前期比
油脂 事業	油脂・油糧	287,479	267,313	20,166	93.0%
	業務用・加工用	121,944	115,968	5,976	95.1%
	ホームユース	70,832	67,856	2,976	95.8%
	油糧	94,702	83,489	11,213	88.2%
	加工油脂	14,768	16,022	1,254	108.5%
	小計	302,247	283,336	18,911	93.7%
加工食品・素材事業		21,343	20,083	1,259	94.1%
ファインケミカル事業		6,858	7,910	1,051	115.3%
その他		406	403	2	99.3%
合計		330,856	311,733	19,122	94.2%

・営業利益

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	前期比
油脂 事業	油脂・油糧	14,478	6,968	7,510	48.1%
	加工油脂	4,503	6,302	+ 1,799	139.9%
	小計	18,981	13,270	5,710	69.9%
加工食品・素材事業		990	4,774	+ 3,784	482.0%
ファインケミカル事業		1,208	1,771	+ 562	146.6%
その他		534	479	54	89.8%
セグメント間消去・調整		874	1,017	143	-
合計		20,840	19,278	1,561	92.5%

セグメント別の概況

油脂事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	421,973	428,962	+ 6,989	101.7%
営業利益	18,981	13,270	5,710	69.9%

油脂・油糧において、インバウンド需要の増加に加え、国内人流の回復による外食需要や観光需要の持ち直しにより、業務用および加工用の販売数量は増加しました。販売価格面においては、原料価格が前期比で低下するも、物流費上昇や円安ドル高の厳しいコスト環境に加え、油脂コストが上昇基調となる中、価格改定を進めました。しかしながら、製品市況や生活防衛意識の高まりを受け価格改定は当初想定より遅れることになり、また、オリーブオイルの原価上昇の影響もあり減収減益となりました。加工油脂では増収増益となったものの、油脂事業セグメント全体では、増収減益となりました。

油脂・油糧

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	317,995	299,045	18,950	94.0%
営業利益	14,478	6,968	7,510	48.1%

〔原料の調達環境〕

原料の調達面では、ドル円相場が前期に対して円安ドル高で推移したものの、大豆相場・菜種相場が前期と比較して下落したことから、大豆価格、菜種価格ともに前期を下回りました。

< 主要原料相場 >

大豆相場は、前期がブラジル産大豆生産量の下方修正を巡って高値で推移したのに対し、当期はアルゼンチン産大豆の減産懸念があったものの、ブラジル産大豆生産量が史上最高を更新する見通しとなったことで上値の重い取引が続きました。

2024年は年明け以降、ブラジル産大豆減産懸念が後退したことで徐々に下落しました。ブラジル南部での大規模な洪水が報じられると一時12米ドル台まで上昇する局面もありましたが、米国の豊作期待が上値を抑えることで10米ドルを挟んで推移しました。10月以降は米国生産量の下方修正が相場を支えましたが、ブラジル産大豆の順調な生育を受けて上値も重く10米ドル前後での取引となりました。

菜種相場は、前期同様に大豆等他市場との連動性を高めながらも世界菜種生産量が前期対比で減産となったことで底堅い取引が続きました。

2024年はカナダ産菜種の生育が概ね順調に推移した一方で、欧州産、豪州産が減産見込みとなり、600カナダドル台での取引が続きました。大豆定期の下落や中国による反ダンピング調査、米国・中国による追加関税の報道を受けると600カナダドルを割る水準まで下落する局面もありましたが、カナダ産菜種の生産量見通しが下方修正され、世界需給のひっ迫感が意識されたことで調整は続かず、600カナダドルを回復して推移しました。

< 為替相場 >

ドル円相場は米国の雇用、経済が堅調に推移したことやトランプ政権による景気対策への期待感から日米金利差縮小は限定的となり、前期比では円安ドル高となりました。

2024年は7月まではほぼ一本調子で161円台まで円安ドル高が進行しました。政府、日銀による為替介入等から9月には一時140円割れとなる局面もありましたが、長くは続かず10月には150円台を回復、トランプ大統領の当選以降は米国株高、米ドル買いの動きが強まり158円台まで円安ドル高が進みました。年が明けると日銀による早期利上げ期待の高まりと共に徐々にトランプ政権による政策が米国景気後退懸念を高めたことで円高ドル安が進行しました。

〔油脂の販売〕

業務用については、ニーズ協働発掘型営業により最終製品の品質向上、コスト抑制、生産性向上など、課題解決の質の向上に継続的に取り組みました。商品面では、フライ油の酸価上昇や着色などを抑える「機能フライ油」や、特に米の品質課題が顕著となる中、要望が高まっている炊飯油をはじめ、麺そばき油など付加価値型商品群の積極的な提案による拡販に努めました。販売面では、消費者の低価格志向、節約志向が強まる中、原材料価格上昇などによるメニュー単価上昇により一部で客数が前期割れのところもあった一方で、活発な国内移動とインバウンド需要増加により外食需要が堅調に推移したことから、販売数量は増加しました。売上高については、物流費やエネルギーコスト等が上昇する中、価格改定による適正な販売価格の形成に取り組みましたが、汎用品を中心に販売単価が前期比で低下したことから減収となりました。

加工用については、物価高による消費マインド低下の影響が見られた一方、インバウンド需要などにより一部業界にて生産が回復傾向となった結果、販売数量は増加しました。売上高については、コスト上昇を背景に価格改定を進めましたが、前期比で販売単価が低下したことにより減収となりました。

ホームユースについては、揚げ物の吸油を抑える「日清ヘルシーオフ」に加え、食用油の酸化を抑えおいしさが長持ちする「日清ヘルシークリア」を発売し、食用油の価値向上とクッキングオイルの構造改革に引き続き取り組みました。また、原材料価格高騰が続くオリーブオイル等の販売価格改定に加え、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場創造」など付加価値品の継続的な浸透に努めました。しかし、物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりによる販売数量の減少に加え、価格改定に取り組むも難航し、大豆・菜種を原料とする主要品等の販売単価が前期比で低下したことから、減収となりました。

利益面については、オリーブオイルにおける原価上昇および汎用品の粗利単価低下に加え、物流費の増加もあり国内油脂全体で減益となりました。

〔ミールの販売〕

大豆ミールについては、前期比で搾油量が微減となりましたが、販売数量は前期並みとなりました。また、ドル円相場は円安ドル高で推移しましたが、シカゴ大豆粕相場が大きく下落したことで販売単価は低下し、減収となりました。

菜種ミールについては、前期比で搾油量が増加したことを受け、適正価格を維持しながら販売拡大に努めた結果、販売数量は増加しました。しかし、大豆ミール価格低下の影響等により、販売単価は低下し、減収となりました。

加工油脂

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	103,978	129,917	+ 25,939	124.9%
営業利益	4,503	6,302	+ 1,799	139.9%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、欧州向けおよび国内地場取引先向けの好調な販売により販売数量が前期を上回ったことに加え、パーム油相場上昇を受けて販売単価が上昇したことにより増収となりました。また、利益面においても販売数量の増加に加え、パーム油時価評価益の影響もあり増益となりました。

国内加工油脂については、厳しいマーケット環境が続く中、積極的な提案活動による採用増加とカカオ脂高騰に伴う代用脂需要増加等により販売数量が増加したことから増収となりました。また、利益面については、パーム油等の相場急騰や物流費上昇等の減益要因がありましたが、販売数量の増加および相場に応じた適正価格での販売に努めたことにより増益となりました。

加工食品・素材事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	70,129	78,708	+ 8,578	112.2%
営業利益	990	4,774	+ 3,784	482.0%

加工食品・素材事業セグメントでは、チョコレートおよび機能素材・食品の適正価格での販売により、増収増益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ株式会社において原材料価格が高騰するなかコストに見合った適正な販売価格への改定を進めた結果、増収増益となりました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co.,Pte.Ltd.においては、調製品需要の低迷により既存顧客向け販売数量が前期を下回ったものの、販売価格上昇により増収増益となりました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいても同様に、販売数量は主要顧客向け販売減少等の影響により前期を下回りましたが、販売価格の上昇により増収増益となりました。チョコレート全体では主に大東カカオ株式会社の業績が貢献し、増収増益となりました。

機能素材・食品は、「日清MCTオイルHC」シリーズの「日常活動を脂肪燃焼タイムに変える」をコンセプトとしたTVCM、店頭プロモーション、PRと連動したマーケティングを展開するとともに、加工食品メーカーとのMCT（中鎖脂肪酸）のコラボレーション商品の販売、またMCTオイルによるエネルギー強化の啓発を行いました。その結果、病院施設におけるMCTオイル市場が拡大し、少量高エネルギー食品の販売数量が増加しました。しかしながら、MCTの原価低下の影響を受けて販売単価が低下したこと等により減収となりました。一方、営業利益は適正価格での販売により増益となりました。

ファインケミカル事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	18,884	20,830	+ 1,945	110.3%
営業利益	1,208	1,771	+ 562	146.6%

ファインケミカル事業セグメントでは、メイク向けを中心に化粧品原料の販売が好調に推移したことから、増収増益となりました。

ファインケミカル製品については、化粧品向け新製品の上市やテクニカルサポートによるソリューション提案をグローバルで展開し、顧客開拓を継続して進めました。また、メイク製品に加え、スキンケア製品も伸長しており、特にアジアおよび北米市場を中心に販売が好調に推移しました。スペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.においては、インフレの影響により原価を含めコストが増加しましたが、主力の化粧品油剤の販売が順調に推移しました。これらの結果、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ20億63百万円減少し、144億20百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費や売上債権の減少と仕入債務の増加によるキャッシュの増加および棚卸資産の増加や法人税等の支払によるキャッシュの減少により211億66百万円の収入（前連結会計年度は367億15百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などによるキャッシュの減少により95億90百万円の支出（前連結会計年度は160億83百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増によるキャッシュの増加および長期借入金の返済と社債の償還による支出や配当金の支払などによるキャッシュの減少により138億85百万円の支出（前連結会計年度は145億86百万円の支出）となりました。

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としております。また、資金調達方法として、当社取引銀行5行との間でシンジケーション方式により総額100億円のコミットメントライン契約を締結している等により、資金の流動性は確保しております。

当社と国内子会社10社の間で「キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）」を構築しており、当該システムを利用し効率的な資金配分を行っております。

設備資金、投融資資金等の長期的な資金需要については、金融市場動向、既存の社債の償還時期および借入金の返済時期等も総合的に勘案し、社債および借入金等による資金調達を行っております。

今後の重要な資金の支出予定としては、国内の生産プロセス変革や生産体制再構築、北米のバリューチェーン構築等の投資を予定しております。

当連結会計年度末の有利子負債の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 （百万円）
短期借入金	19,147	-
社債	-	15,000
長期借入金	5,990	50,623
リース債務	584	6,954
合計	25,722	72,578

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表等の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりです。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得見込額等に基づいて回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

なお、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得等の見積りによるものであるため、その見積りの前提に変更が生じた場合は、繰延税金資産の計上に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

当社グループは、退職給付債務および費用について、昇給率、退職率等の基礎率及び割引率を用いて計算しております。

なお、これらの前提に変動があった場合には、退職給付債務および費用に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価について、事業部等を基礎としてグルーピングされた資産グループごとの収益性の評価及び回収可能価額の算定を行い、収益性が著しく低下している資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとしております。

市場環境等の変化により収益性が著しく低下した場合には、減損損失を計上する可能性があります。

当連結会計年度の連結財務諸表を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあると判断したものはありません。

5 【重要な契約等】

2024年4月1日前に締結された企業・株主間のガバナンスに関する合意に係る契約および財務上の特約が付された金銭消費貸借契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第4項により記載を省略しております。

(固定資産の譲渡)

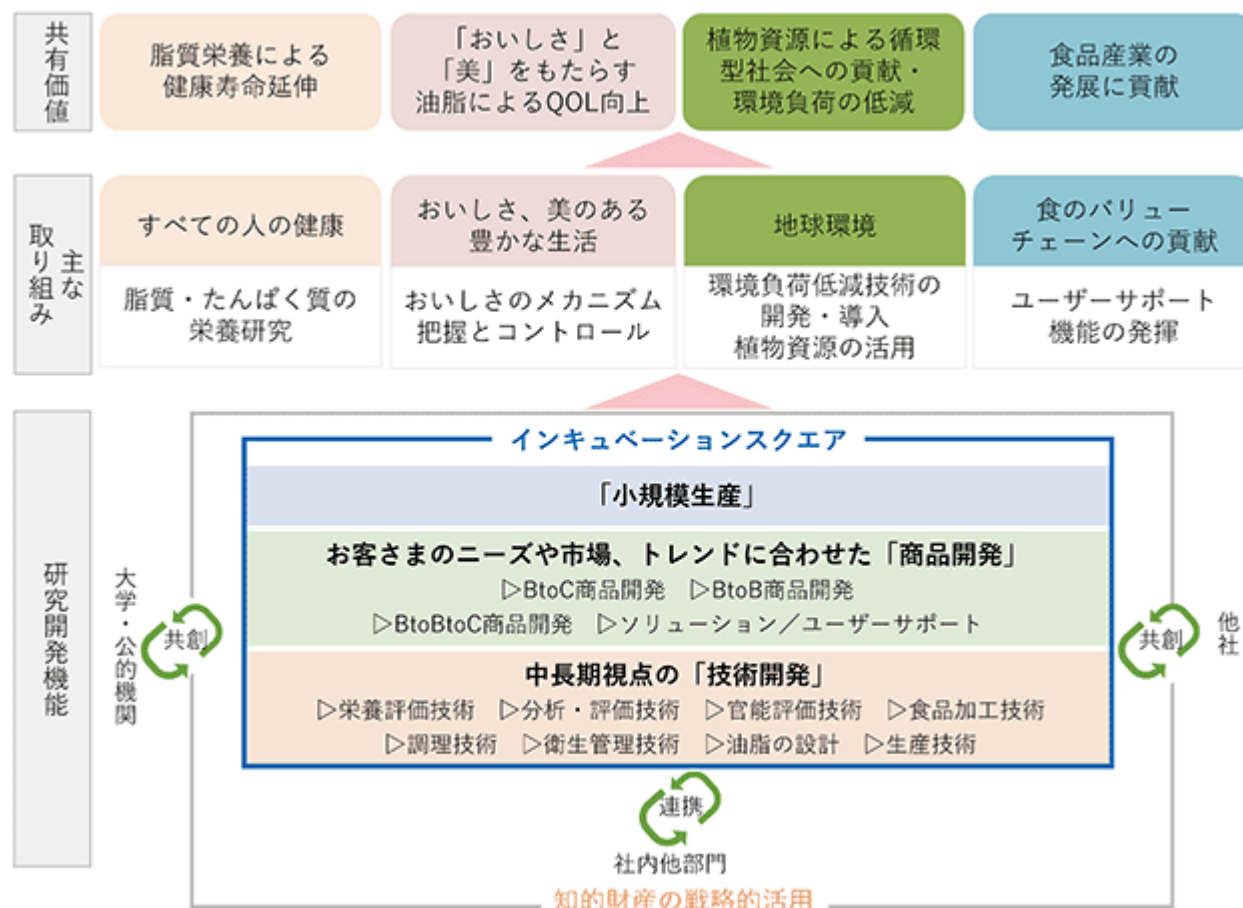
当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、同日付で契約を締結し、2025年5月30日付で当該固定資産を譲渡いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(固定資産の取得)

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、固定資産の取得について決議し、同日付で契約を締結し、2025年5月30日付で当該固定資産を取得いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、長年の植物油脂研究で培った知見をベースに、中長期視点の「技術開発」と、お客さまのニーズにスピーディにお応えする「商品開発」を両輪とした研究開発活動を行っております。油脂の栄養評価技術、おいしさに関する技術（分析・評価技術、官能評価技術）、油脂の製造および加工に関わる技術などを強みとし、社内外での連携や共創の強化、戦略的な知的財産の活用を行うことで、「ビジョン2030」の各重点領域における共有価値を創造し、グローバルトップレベルの油脂ソリューション企業の実現に貢献しています。



2024年度は、新たな価値創造実現の場として横浜磯子事業場内に研究開発拠点「インキュベーションスクエア」を5月に開設しました。インキュベーションスクエアは、ラボスケールにおける研究開発機能に加えて、パイロットスケールにおける試作機能、小規模での生産機能を有し、共創型のキッチン、フライ室、試作品の分析評価が行える環境を整備しました。「共創」をポイントに、当社起点の価値提案に加え、お客さまとともに手を動かしながらモノづくりと評価を繰り返し、お客さまの課題解決や新たな価値の創造を行っています。また、食品から化粧品・化学品まで異なる専門分野の研究員が同じ場所で研究開発活動を行うことで、新しいシナジーが生まれやすい環境を整備しています。

また、研究開発機能の強化を目的に組織を再編し、中長期の視点から未来の価値創造を目指す「基礎研究所」、所有技術を深化・応用し、価値を創造する「応用研究所」、ニーズとシーズを結びつけ、商品を通して“もっとお客さまの近くへ”を実現する「ホームユース・ウェルネス食品開発センター」を新たに設置しました。食品メーカーや流通の皆さまのニーズに基づきアプリケーション開発や技術提案を行う「ユーザーサポートセンター」、主力製品である「化粧品原料としての機能性エステル油」を中心に、食品・医薬品、工業用分野といった幅広い分野に機能性素材を提供している「ファインケミカル事業部」とともに、多岐にわたる研究開発活動を行っております。

国内のグループ企業においては、大東カカオ株式会社、セッツ株式会社なども研究開発機能を有し、それぞれのグループ会社が強みを活かした取り組みを進めるとともに、グループの総合力を活かして新たな価値の創造に注力しています。

海外においては、パーム油の主要産地であるマレーシアにNisshin Global Research Center及びIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.（以下、ISF社）の研究開発拠点があります。スペインでは、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.（以下、IQL社）と、ファインケミカル事業のグローバル展開を支える基盤を形作るために、エステル油剤開発、品質管理、生産技術などにおいて多面的な技術連携関係を構築しております。中国では、当社グループの日清奧利友（上海）国際貿易有限公司や上海テクニカルサポートセンターとの連携により、当社製品の技術的・品質的な特徴を顧客にアピールする活動や、中国における市場開拓を着実に進めております。国内外の各拠点が連携し、価値創造に向けた取り組みを進めています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の合計は4,079百万円（前連結会計年度は3,519百万円）であり、セグメント別の研究開発費については以下のとおりです。

	油脂事業	加工食品・素材事業	ファインケミカル事業	合計
2024年度（百万円）	2,745	655	678	4,079

〔油脂事業〕

１．油脂・油糧

近年、こめ油市場は生活者の健康意識の高まりとともに拡大しております。当社では、家庭用商品のこめ油のラインアップを強化し、大容量の「日清こめ油」1300gを発売（2025年２月）いたしました。また、あっさりした風味が特長で、環境へのニーズもとらえた商品として「日清あっさりこめ油」450g紙パックを発売（2024年８月）し、より多くの生活者のニーズにお応えしております。

オリーブオイルについては、手に取りやすい価格帯のラインアップを拡充しました。少量使いタイプの「日清さらっと軽～いオリーブオイル」145g（2024年８月）、加熱調理でもオリーブの味・香りをしっかりと楽しめて大量使いのできるMIXタイプのオリーブオイル「日清キャノーラ＆オリーブオイル」684g（2024年８月）と800g（2025年２月）をそれぞれ追加発売し、原料のオリーブの歴史的な不作による価格高騰の環境の中でも引き続きおいしさと健康性を楽しんでいただける商品を展開しております。また、当社は、安全で安心な製品をお届けすることはもちろんのこと、国際基準の高度な分析技術を磨き続け、国際オリーブ協会（International Olive Council）の品質国際基準「理化学分析ラボ t y p e B 認証」を２年連続で獲得しました。

環境にやさしい企業活動の取り組みの一環として、容器におけるプラスチック使用量削減のため、フレッシュキープボトルをリニューアル（2024年８月）し、軽量化することで、従来品と比べてプラスチックの使用量を約19%削減しました。また、キャップシール廃止の取り組みを順次開始し、第一弾としてごま油とオリーブオイルの瓶容器の商品を対象に実施しております。さらに、環境対応素材の導入拡大に向け、ボトルに再生PET樹脂を使用した商品を、400g、600g、800gに加えて200gPETにも拡大しました。こうした取り組みを進める中、「日清ヘルシークリア 800g ペットボトル」が「2024 日本パッケージングコンテスト」（公益社団法人 日本包装技術協会主催）で「食品包装部門賞」を受賞しました。今後も、環境や使いやすさに配慮した容器・包装の開発に努めてまいります。

業務用食用油では、オリーブオイル価格高騰を背景に、こだわりのオリーブオイルを独自配合し、オリーブオイルらしい香り立ちと適度な苦み・辛みをお楽しみいただける「日清キャノーラ＆オリーブオイル」を発売しました（2024年７月）。また、こめの在庫不足や品質不良など、お客様の炊飯米商品に対する課題解決を目的に炊飯油の品揃えを強化しました。さらに、手軽にプロの味わいが再現できる「素材のオイル」シリーズとして、近年のチーズの価格高騰に対応した商品である「日清素材のオイル 香ばしチーズ風味」を発売しました（2025年３月）。その他、フードロスや環境配慮など多様化するニーズへ対応した炒め油や麺そばき油などの機能性油脂/油剤の開発を行い、お客さまのニーズに応える取り組みを実践しております。

２．加工油脂

菓子・パン・チョコレートなどの加工食品において、油脂は風味、食感、口どけなどおいしさの大事な機能を担っております。当社では「油脂」を究めることで、チョコレート用油脂を中心としたスペシャルティファットやマーガリン・ショートニングなどの製品を開発しております。また、これらの製品の主要原料であるパーム油を生産する当社グループのISF社および、業務用チョコレートを製造・販売する当社グループの大東カカオ株式会社の研究開発部門とも連携することで、油脂製造からアプリケーション開発にわたる領域の研究開発を行っております。世界的なカカオの高騰を受け、当社グループはココアバター代用脂（CBE）の生産能力を2027年度までに2021年度比で1.5～2倍まで伸ばす予定です。これに向けて、ISF社と連携して、製造プロセスの改良やチョコレート用油脂の開発を加速しております。国内市場においては、カカオの高騰を受けてスナップ性と口どけの良さを備えたテンパー型油脂や、特殊な用途に合わせたノーテンパー型油脂の開発を進め、一部を発売しました（2024年10月）。さらに、独自の技術でカカオの風味などを補うことができる商品についても顧客提案を進めております。

また、機能性を有する素材と油脂を組み合わせた製パン用油剤を発売しました（2024年6月）。この製パン用油剤はパンの柔らかさを維持することが可能なため、消費期限の延長や食品ロス削減が期待されております。

〔加工食品・素材事業〕

１．MCT

MCTの優れた健康性に着目して機能開発を進め、これまでの「体脂肪やウエストサイズを減らす」に加え、「日常活動時の脂肪の燃焼を高める」や「運動時の脂肪の燃焼を高める」などの新たな機能性表示食品を消費者庁に届出いたしました。今後は食用油や加工食品へ広く展開することで、マーケットでの認知度向上や価値化を図り、当社の掲げる「すべての人の健康」の実現を推進してまいります。

また、以前より通販用商品として販売しておりました「MCT CHARGE オイル 6g」および「MCT チャージゼリー PRO」を機能性表示食品としてリニューアル発売いたしました（2024年10月）。これら2商品は、「運動時の脂肪の燃焼を高める」機能が消費者庁に受理されており、運動愛好家層への訴求を強化しております。

２．調味料

当社ドレッシング主力商品として多くのお客さまより支持をいただいている「日清ドレッシングダイエット」シリーズに、和風の中でも人気の高いたまねぎ風味「きざみたまねぎ」185mlと400mlを追加発売いたしました（2025年2月）。きざみたまねぎの食感と甘みが特長で、野菜はもちろん、肉との相性も良く、幅広いメニューにご使用いただけます。

３．機能素材・食品

病院・施設向けの高齢者・介護食品で少量でも高密度な栄養成分を含むことを特長とする「ミニタス」シリーズ（たんぱく質、エネルギー、食物繊維）において、たんぱく質ゼリーのラインアップ拡充を目的として新味「パイナップル味」を追加発売いたしました（2025年3月）。「ミニタス たんぱく質ゼリー」は、これまでオレンジ味1種類のみでしたが、お客さまからの強いご要望にお応えする形で、フレーバーのバリエーションを追加いたしました。本商品の追加により、更なる顧客層の拡大と売上増加を見込んでおります。

当社の独自技術による油脂100%の結晶性油脂「コナファット」は、食感改善、粉末の流動性改善といった機能を中心に食品分野で幅広くご利用いただいております。食品での用途をさらに拡大するため、チョコレートの粘度調整、複合菓子の油脂移行による品質変化の抑制などの新たな価値の提案を進めております。また、食品廃棄の削減に向けて、食品アップサイクルへの利用についても用途提案を実施しております。非食品分野では地球環境課題対応に向けたバイオマス素材として活用する用途開発を進め、従来の油脂の枠を超えた様々な用途での活用方法をご提案することで、市場開拓を進めております。

４．チョコレート

大東カカオ株式会社と連携を取りながら、カカオを中心に、素材にこだわり、配合・物性・製造技術を磨き、他社がまねのできない多様な技術やユーザーの要求にこたえるための高付加価値技術を構築しております。

大東カカオ株式会社の強みであるロースト方法やカカオ産地を組み合わせた味作りを強化するとともに、当社と連携した風味の評価技術や油脂技術を活用したチョコレートの開発を進めております。また、歴史的なカカオ相場の高騰やカカオ豆生産量の不安定な状況に対して、ベースビーンの安定的な確保に向けた新規産地のカカオ豆を導入したほか、特定の地域におけるカカオ豆の生産性向上に向け大学、現地農園と共同研究を開始しました。

さらに、大東カカオ株式会社の独自技術を活用した、長期間保存可能な災害食用チョコレートの開発を進めています。

５．大豆食品素材

近年の加工食品原料の価格高騰を背景に、冷凍食品などの玉子加工食品の原材料に加えることで、食感良かつ冷凍・解凍後の離水を抑制することができる大豆粉末製剤「ソイブループ」を発売しました（2025年１月）。本品は大豆粉に独自の加熱処理を行うことでコクを付与し、玉子製品の風味を損なわないよう設計しています。玉子焼きのほか、炒り玉子など各種玉子加工食品での効果を確認しております。さらに大豆食品素材の栄養・健康機能を訴求し、水への分散性が高く、粘度が低いという特長を持つ粉末状大豆たん白「ソルピーDH-1」を発売し（2024年７月）、植物性の粉末プロテイン飲料などにご利用いただいております。

当社は長年にわたり、大豆たん白・大豆粉末製品をお客さまに販売しており、引き続き商品やアプリケーション開発を通じて、品質やおいしさの維持・向上に貢献してまいります。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品領域における開発活動としては、グローバルな視野で化粧品業界に広く展開できる高機能素材や植物由来成分からなる素材の開発に取り組んでおります。

化学品領域における開発活動としては、情報関連分野・潤滑用途の素材を中心に顧客と直結した開発を進めております。

食品領域における開発活動としては、主力であるMCT製品の品質向上を図るとともに、新たな機能性素材の開発に取り組んでおります。

IQ社との間では、同社が製造販売するFSSC22000などの認証を背景とした高品質なMCT「Q U O L I O（クオリオ）」について、国内展開を図るとともに、生産設備の改良・品質管理体制の強化を通じて、高品質な化粧品原料のグローバル供給体制の構築に向けた取り組みを進めております。

日清奥利友（上海）国際貿易有限公司とは、中国における技術サービスの充実を目的として設置したラボ機能の有効活用を図るとともに、さらに発展させる形で、現地企業を対象とした原料セミナーを複数回開催し、同社製品の優れた特徴をアピールする活動を行い、中国における市場開拓を着実に進めております。

セッツ株式会社は、食の安全・安心の確保に関する特に優れた事業・研究・社会貢献活動が評価され、令和６年度「大阪府食の安全安心顕彰制度大阪府知事賞」を受賞いたしました。商品開発では、微生物制御技術や洗浄技術を融合させ、顧客課題の解決に取り組むとともに、高付加価値商品の開発を進めております。その一環として、厨房廻りの衛生管理に特化した、密着泡が特徴の「セッツ泡ブリーチ」を発売いたしました。また、介護現場の多忙な状況をサポートするため、「これひとつ」（＝One）を共通コンセプトとした「介護施設のためのOneシリーズ」４品（バスタイレ用など）を発売いたしました。これらを推進して、衛生管理事業の拡大に努めてまいります。

今後とも技術力の一層の充実を図り、新製品・新技術開発、新分野開拓に積極的に取り組んでいく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移す、という基本方針に基づき、戦略性、重要性、緊急性に鑑み、投資採算を重視した上で、油脂事業および加工食品・素材事業を中心に14,934百万円の設備投資を行いました。

油脂事業においては12,012百万円、加工食品・素材事業においては2,398百万円、ファインケミカル事業においては450百万円、その他の事業においては73百万円の投資額となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都中央区)	油脂および加工食品・ 素材事業 その他	その他設備	1,919	50	3,735 (1)	167	5,871	331
横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	油脂、加工食品・素材 および ファインケミカル事業 その他	食品、油脂、 化成品、ミール、 その他製造 設備 研究設備	13,765	13,437	4,041 (233)	174	31,419	538
名古屋工場 (愛知県名古屋港区)	油脂および加工食品・ 素材事業	食品・油脂、 ミールの製造設 備	1,843	3,961	3,362 (98)	320	9,488	111
堺工場 (大阪府堺市西区)	油脂および加工食品・ 素材事業 その他	食品、油脂の 製造設備	988	1,985	5,952 (29)	0	8,926	75
水島事業場 (岡山県倉敷市)	油脂および加工食品・ 素材事業	食品・油脂、 ミールの製造設 備	289	738	2,977 (118)	5	4,010	62
各支店および営業所	油脂および加工食品・ 素材事業	その他設備	19	6	-	119	145	150

- (注) 1 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定18億72百万円を含んでおりません。
- 2 横浜磯子事業場、名古屋工場および水島事業場においては、主に油脂およびミールを生産し、堺工場においては主に油脂を生産しております。
- 3 各支店および営業所の内訳は、北海道・東北・関東信越・東海北陸・大阪・中四国・九州の各支店、盛岡・郡山・新潟・長野・首都圏・静岡・北陸・四国・岡山・鹿児島島の各営業所となります。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
セッツ(株)	堺事業所 化成品工場 (大阪府堺市西区)	ファイン ケミカル事業	化成品の 製造設備	463	667	1,913 (32)	41	3,086	79
日清物流(株)	大黒物流センター (神奈川県 横浜市鶴見区)	油脂および 加工食品・素 材事業	倉庫	91	27	- (注2) (2)	-	118	8
	堺事業場 (大阪府堺市西区)	油脂および 加工食品・素 材事業	物流設備	798	47	868 (10)	-	1,714	11
大東力カオ(株)	中井工場 (神奈川県足柄 上郡中井町)	加工食品・素 材事業	チョコレート 関連製品の 製造	1,168	4,693	2,093 (17)	324	8,280	184

- (注) 1 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定3億86百万円を含んでおりません。
- 2 日清物流(株)の土地2千㎡については、賃借しております。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	合計	
Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.	本社・工場 (マレーシア セランゴール州)	油脂事業	加工油脂 製造設備	3,846	6,929	(注2) (73)	4,533	15,310	411
	デンキル工場 (マレーシア セランゴール州)	油脂事業	加工油脂 製造設備	465	3,667	185 (59)	-	4,318	365
PT Indoagri Daitocacao	工場 (インドネシア 西ジャワ州)	油脂事業	加工油脂 製造設備	259	902	374 (注3) (19)	-	1,537	87

- (注) 1 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定26億51百万円を含んでおりません。
2 Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.の本社・工場の土地73千㎡については、賃借しております。
3 PT Indoagri Daitocacaoの工場の土地19千㎡については、インドネシア共和国の法律に基づく建設権により利用している土地の面積です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	油脂事業	油脂製造設備	3,200	598	自己資金 および 借入金	2023年 11月	2027年 5月	生産能力増強
	名古屋工場 (愛知県 名古屋市港区)	油脂事業	油脂製造設備	1,600	376	自己資金 および 借入金	2024年 3月	2025年 6月	生産能力増強
			油脂製造設備	2,500	-	自己資金 および 借入金	2025年 4月	2029年 1月	生産能力増強
	堺工場 (大阪府 堺市西区)	油脂事業	油脂製造設備	2,900	-	自己資金 および 借入金	2025年 3月	2028年 9月	生産能力増強
	水島事業場 (岡山県倉敷市)	油脂事業	油脂製造設備	2,200	230	自己資金 および 借入金	2023年 11月	2027年 5月	生産能力増強
Interconti nental Specialty Fats Sdn. Bhd.	本社・工場 (マレーシア セランゴール 州)	油脂事業	加工油脂 製造設備	5,800	793	自己資金 および 借入金	2024年 2月	2026年 11月	生産能力増強

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,670,000
計	77,670,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,716,257	33,716,257	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	33,716,257	33,716,257	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月30日(注1)	951,600	33,716,257	-	16,332	-	24,742

(注) 1 2021年2月9日開催の取締役会決議により、2021年4月30日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が951,600株減少しております。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	24	27	310	190	91	43,174	43,816	-
所有株式数 (単元)	-	90,907	7,815	75,240	57,363	150	104,395	335,870	129,257
所有株式数 の割合(%)	-	27.1	2.3	22.4	17.1	0.0	31.1	100.0	-

(注) 自己株式1,140,286株は、「個人その他」に11,402単元及び「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	5,200	15.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	4,689	14.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,769	8.50
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	USTX PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	624	1.92
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	470	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	USMA P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	413	1.27
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	USMA 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	353	1.09
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	353	1.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	USMA ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	352	1.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	319	0.98
計	-	15,546	47.72

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数2,769千株には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式131千株が含まれております。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,140千株があります。

3 2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,764	5.23

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,140,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 75,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,371,000	323,710	-
単元未満株式	普通株式 129,257	-	-
発行済株式総数	33,716,257	-	-
総株主の議決権	-	323,710	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式 131,100株(議決権数1,311個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	1,140,200	-	1,140,200	3.38
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	75,800	-	75,800	0.22
計	-	1,216,000	-	1,216,000	3.61

(注) 上記の自己名義所有株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式131,100株は含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員向け株式報酬制度)

当社は2018年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月より、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）および執行役員（以下、「取締役等」といいます）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます）を導入しております。

また、2022年4月28日開催の取締役会において、2023年3月末日に終了する事業年度から2025年3月末日に終了する3事業年度を対象期間として、本制度の継続および一部改訂について2022年6月24日開催の第150回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

なお、本制度は、2025年8月末日をもって信託の期間が満了するため、2025年6月17日開催の取締役会において、信託期間を2029年8月末日まで延長し、本制度を継続することを決定しております。

1．本制度の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2．信託契約の概要

信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行）
議決権の行使	信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使しません
信託の期間	2018年8月から2025年8月（2029年8月まで延長予定）
信託金の上限	合計金300百万円（延長分の対象期間については、合計金400百万円）
当社株式の取得方法	自己株式の処分による方法または取引所市場(立合外取引を含む)から取得する方法
対象者に付与されるポイント総数の上限	1事業年度あたり60,000ポイント
ポイント付与基準	役位および業績目標の達成度等に応じたポイントを付与

3．取締役等に取得させる予定の株式の総数

当初対象期間に対応する必要資金として2018年8月に149百万円を本信託に拠出し、株式会社日本カストディ銀行が当社株式47,600株を取得しております。さらに、2021年11月に49百万円を本信託に拠出し、株式会社日本カストディ銀行が当社株式16,600株を取得しております。また、2022年12月に299百万円を本信託に拠出し、株式会社日本カストディ銀行が92,800株を取得しております。

なお、2025年3月31日現在において、当該信託口が保有する当社株式は、131,100株であります。

4．本株式報酬制度による受益権およびその他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役および当社執行役員のうち受益者要件を満たす者を対象とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条
第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2025年6月17日)での決議状況 (取得期間 2025年6月18日～2026年3月31日)	2,500,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	922	4
当期間における取得自己株式	173	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	90	0	-	-
その他(株式交付信託への処分等)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,140,286	-	1,140,459	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 当連結会計年度末および当期間の自己株式数には、役員向け株式交付信託口が保有する当社株式数131,100株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。中期経営計画「Value Up+」においてはROE 8%以上、2030年度に向けてはROE10%を経営目標に掲げ、積極的な投資による成長と資本収益率の向上に取り組んでおります。この利益成長を伴う資本収益率の向上の成果を株主の皆様確実に還元させていただくため、連結配当性向を重要指標としており、「Value Up+」の最終年度である2024年度の連結配当性向40%に向けた配当を進めてまいりました。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき90円とさせていただく予定であり、中間配当金90円を加えた年間配当金は、1株につき180円となる予定です。

当社は毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にて定めております。

また、今般、持続的な成長による企業価値の向上とともに、株主の皆様への安定的かつ積極的な利益還元の充実と、資本効率向上の観点から、2025年5月12日開催の取締役会において、中期経営計画「Value UpX」における株主還元方針を以下の通り変更することを決議いたしました。

株主還元方針

株主還元につきましては、成長投資、自社の株価水準、財務健全性等とのバランスを取りながら、一層の充実に努めてまいります。

(1) 配当について

利益成長の成果を確実に株主の皆様へ還元するため、連結配当性向を重要指標といたします。「Value UpX」においては、一株当たり配当金は180円を下限としつつ、資産売却などによる一時的な利益を除き、連結配当性向 40%を目安に配当を実施いたします。

(2) 自己株式取得について

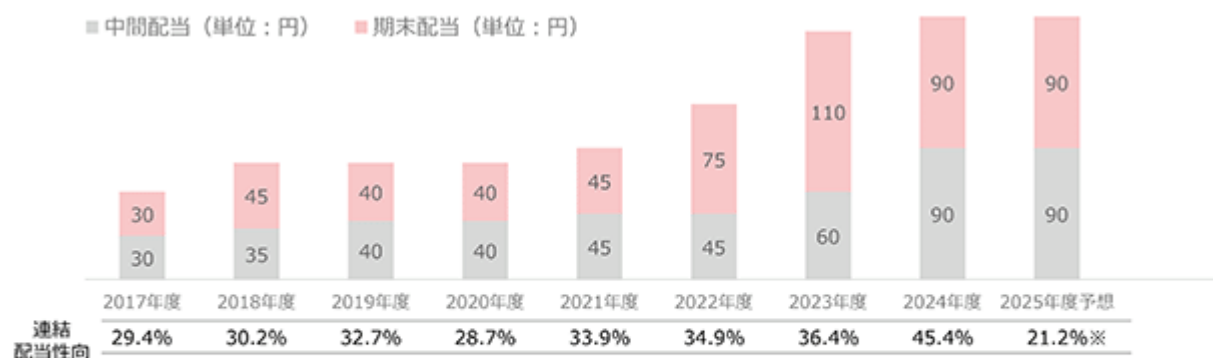
「Value UpX」期間において、200億円を目安とした自己株式取得を実施いたします。具体的な取得時期等につきましては、企業価値・株主価値向上のために、成長投資機会、経営状況、財務の健全性、株式市場の状況等を勘案のうえ、適宜決定し、速やかに開示いたします。

株主還元の充実に向け、着実な利益成長と更なる資産効率化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月8日 取締役会決議	2,931	90.00
2025年6月24日 定時株主総会決議(予定)	2,931	90.00

配当金及び配当性向推移



※ 2025年度につきましては、固定資産の譲渡に伴い発生する譲渡益約231億円を計上する見込みです。

「Oillio Value Up 2020」
累計総還元性向 48%

「Value Up+」
連結配当性向目安 40%

「Value UpX」
年間配当金下限 180円/1株
連結配当性向目安 40%

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っており、1株当たり配当金は株式併合後に換算した金額を表示しております。

取締役会は、代表取締役社長を議長とし、取締役９名（うち独立社外取締役３名）で構成し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持つ、独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、2025年６月24日開催予定の第153回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役９名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は９名（うち、独立社外取締役３名）となる予定です。当該議案が、承認可決された場合の取締役会の構成及び執行役員体制については、後記「（２）役員の状況」とおりです。

また、当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。また、社長執行役員を議長とし、全ての執行役員を構成員とする執行役員会を設置しております。執行役員会は、取締役会から委譲された権限範囲内の重要案件に係る意思決定、業務執行状況の報告および確認を行っております。なお、業務執行を監査する目的で常勤監査役が執行役員会に出席しております。

監査役会は、監査役４名（うち独立社外監査役２名）で構成しており、監査役は、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。監査役は、会計監査人および内部監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。また、監査役監査業務の補助を行う専任スタッフを１名配置し、より充実した監査体制を構築するとともに、内部監査室との連携を強め、監査機能の充実・強化を図っています。監査役会および監査役の具体的な活動状況については、「（３）監査の状況」をご参照ください。

また、必要に応じて、諮問委員会、審議委員会および社長の意思決定支援機関を設置いたします。有価証券報告書提出日現在、以下の審議委員会等を設置しております。

取締役会の諮問委員会	
名称	役割・機能および構成
指名諮問委員会	取締役の選解任方針の決定および取締役候補者の検討、評価、原案決定などの審議を行い、取締役会へ答申しております。
	[有価証券報告書提出日現在の構成員] 〔委員長〕 社外取締役：山本 功 〔構成員〕 代表取締役：久野 貴久 社外取締役：江藤 尚美、志済 聡子
	[2025年６月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後の構成員（予定）] 本有価証券報告書提出日現在から変更なし
報酬諮問委員会	役員報酬体系の検証および役員報酬の原案などの審議を行い、取締役会へ答申しております。
	[有価証券報告書提出日現在の構成員] 〔委員長〕 社外取締役：江藤 尚美 〔構成員〕 代表取締役：久野 貴久 社外取締役：山本 功、志済 聡子 社外監査役：草道 倫武、水口 啓子
	[2025年６月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後の構成員（予定）] 本有価証券報告書提出日現在から変更なし

取締役会が設置する委員会	
名称	役割・機能および構成
リスクマネジメント委員会	全社的なリスクを総括的に管理しており、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っております。また、全社的なリスクの評価や対応方針・状況などを取締役会に報告しております。
	<p>[有価証券報告書提出日現在の構成員]</p> <p>〔委員長〕 取締役：小林 新</p> <p>〔構成員〕 代表取締役：尾上 秀俊 取締役：岡野 良治、佐藤 将祐 専務執行役員：岡 雅彦 常務執行役員：小池 賢二、竹島 智春、野中 公陽 執行役員：関口 和洋、三木 浩嗣 〔オブザーバー〕 監査役：大場 克仁、渡辺 信行</p>
	<p>[2025年6月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後の構成員（予定）]</p> <p>〔委員長〕 専務執行役員：小林 新</p> <p>〔構成員〕 取締役：佐藤 将祐、小池 賢二、竹島 智春 専務執行役員：岡 雅彦 常務執行役員：岡野 良治、野中 公陽 執行役員：関口 和洋、三木 浩嗣 〔オブザーバー〕 監査役：大場 克仁、渡辺 信行</p>
投融資委員会	設備投資、M & Aおよび事業再編などの重要な投融資案件の審議を行うとともにその評価を行っております。
	<p>[有価証券報告書提出日現在の構成員]</p> <p>〔委員長〕 代表取締役：尾上 秀俊</p> <p>〔構成員〕 取締役：小林 新、岡野 良治、佐藤 将祐 常務執行役員：小池 賢二、竹島 智春 執行役員：三木 浩嗣 部門長等：長谷川 寛</p>
	<p>[2025年6月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後の構成員（予定）]</p> <p>〔委員長〕 取締役：竹島 智春</p> <p>〔構成員〕 取締役：佐藤 将祐、小池 賢二 専務執行役員：小林 新 常務執行役員：岡野 良治 執行役員：三木 浩嗣 部門長等：長谷川 寛</p>
企業倫理委員会	企業倫理の取り組みの統括管理を行っております。また、企業倫理ホットラインに提供される情報に関する審議および対策の推進を行っております。
	<p>[有価証券報告書提出日現在の構成員]</p> <p>〔委員長〕 取締役：小林 新</p> <p>〔構成員〕 代表取締役：尾上 秀俊 執行役員：瀬川 高志、関口 和洋</p>
	<p>[2025年6月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後の構成員（予定）]</p> <p>〔委員長〕 専務執行役員：小林 新</p> <p>〔構成員〕 執行役員：瀬川 高志、関口 和洋</p>
内部統制委員会	金融商品取引法に定める内部統制報告を適切に実施するための内部統制の運用徹底、強化、改善を行っております。
	<p>[有価証券報告書提出日現在の構成員]</p> <p>〔委員長〕 常務執行役員：小池 賢二</p> <p>〔構成員〕 執行役員：関口 和洋、三木 浩嗣、横山 英治 部門長等：佐藤 龍生、小泉 徹、長谷川 寛 〔オブザーバー〕 監査役：大場 克仁、渡辺 信行</p>
	<p>[2025年6月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後の構成員（予定）]</p> <p>〔委員長〕 取締役：小池 賢二</p> <p>〔構成員〕 執行役員：関口 和洋、三木 浩嗣、横山 英治 部門長等：佐藤 龍生、小泉 徹、長谷川 寛 〔オブザーバー〕 監査役：大場 克仁、渡辺 信行</p>

取締役会が設置する協議会	
名称	役割・機能および構成
社外役員協議会	経営戦略の実現に向けて、独立性の高い社外役員の立場から、当社の経営課題等について情報交換・意見交換を行っております。
	[有価証券報告書提出日現在の構成員] 〔構成員〕 社外取締役：山本 功、江藤 尚美、志済 聡子 社外監査役：草道 倫武、水口 啓子
	[2025年6月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後の構成員（予定）] 本有価証券報告書提出日現在から変更なし

業務執行の審議機関	
名称	役割・機能および構成
事業戦略会議	業務執行の確度を高めるため、中期経営計画の実現に向けた事業戦略課題の審議等を行っております。なお、当社グループの持続的な成長と社会の持続的な発展（サステナビリティ）を実現するための基本方針の立案や、長期ビジョンで目指す姿の実現に向けた重要課題の審議等を行っていた経営サステナビリティ委員会は、2025年4月1日付で解消しておりますが、同委員会が担っていた役割や機能の一部については、事業戦略会議が引き継いでおります。
	[有価証券報告書提出日現在の構成員] 〔委員長〕 社長執行役員：久野 貴久 〔構成員〕 専務執行役員：小林 新、三枝 理人、岡 雅彦 常務執行役員：岡野 良治、佐藤 将祐、斉藤 孝博、 寺口 太二、小池 賢二、竹島 智春、 野中 公陽 〔オブザーバー〕 監査役：大場 克仁、渡辺 信行
	[2025年6月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後の構成員（予定）] 本有価証券報告書提出日現在から変更なし

執行役員会が設置する審議委員会	
名称	役割・機能および構成
品質マネジメント委員会	当社グループにおける品質保証に関わる方針、施策の審議および実行の確認を行っております。また、オイリオQMSの統括をしております。
	[有価証券報告書提出日現在の構成員] 〔委員長〕 社長執行役員：久野 貴久 〔副委員長〕 専務執行役員：小林 新 〔構成員〕 専務執行役員：岡 雅彦 常務執行役員：岡野 良治、佐藤 将祐 執行役員：久馬 仁、関口 和洋 部門長等：佐藤 龍生、保坂 正俊、土屋 欣也
	[2025年6月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後の構成員（予定）] 本有価証券報告書提出日現在から変更なし

(b) 取締役会等の活動状況

< 取締役会の活動状況 >

2024年度においては、2023年度と同様、取締役会の実効性向上を目的に、集中的な審議の時間を確保する観点から、取締役会メンバー全員が参加し、終日、議論を行うオフサイトミーティングを取締役会とは別に開催しております。

取締役会およびオフサイトミーティングにおける主な取り組みについては、「取締役会の実効性評価」をご参照下さい。

2024年度は取締役会を全13回開催しており、取締役会の出席状況においては次のとおりです。

氏名	地位	出席回数
久野 貴久	代表取締役社長	13回 / 13回
尾上 秀俊	代表取締役	13回 / 13回
小林 新	取締役	13回 / 13回
三枝 理人	取締役	12回 / 13回
岡野 良治	取締役	13回 / 13回
佐藤 将祐	取締役	8回 / 8回 ()
山本 功	社外取締役	13回 / 13回
江藤 尚美	社外取締役	13回 / 13回
志済 聡子	社外取締役	8回 / 8回 ()
大場 克仁	常勤監査役	13回 / 13回
渡辺 信行	常勤監査役	13回 / 13回
草道 倫武	社外監査役	13回 / 13回
水口 啓子	社外監査役	8回 / 8回 ()

佐藤将祐氏、志済聡子氏については、2024年6月の取締役就任後に開催された全ての取締役会に出席しております。

水口啓子氏については、2024年6月の監査役就任後に開催された全ての取締役会に出席しております。

< 指名諮問委員会および報酬諮問委員会の活動状況 >

指名諮問委員会は、取締役候補者の検討、評価、原案決定等の審議を行い、取締役会へ答申いたします。同委員会は、代表取締役社長および社外取締役3名の計4名で構成されており、委員長は社外取締役である山本功氏が務めております。

2024年度は指名諮問委員会を全2回開催しました。各回の審議内容は下記のとおりです。

・第1回(2024年11月)：

2025年度の経営体制、社長等のサクセッションプラン、ガバナンス体制について審議

・第2回(2025年2月)：

2025年度の実効性向上、執行役員の昇任・新任について審議

報酬諮問委員会は、「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」「取締役の個人別の報酬等の内容」「サーベイデータ等を用いた取締役報酬の体系、水準、業績指標等の検証」などについて審議し、取締役会へ答申いたします。同委員会は、代表取締役社長、社外取締役3名および社外監査役2名の計6名で構成されており、委員長は、社外取締役である江藤尚美氏が務めております。

2024年度は報酬諮問委員会を全3回開催しました。各回の審議内容は下記のとおりです。

- ・第1回(2024年6月)：
2023年度の全社業績および期初に設定した目標（単年度業績に対する貢献、将来に向けた貢献（成長、資本効率、ESG））に対する個人評価に基づく個人別賞与額、2023年度株式報酬、および2024年度役員報酬原案（報酬構成比率・水準、賞与業績指標）を決定
- ・第2回(2024年11月)：
国内主要企業における役員報酬の動向を踏まえた当社役員報酬制度の検証、インセンティブ報酬（賞与・株式報酬）の検証、業績指標の見直しについて審議
- ・第3回(2025年3月)：
2025年度からスタートする新中期経営計画に資する業績指標の見直し、および株式交付信託の信託期間延長について審議

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程ですが、2024年6月3日の報酬諮問委員会の審議に基づく答申を受けて、2024年6月21日開催の取締役会にて2024年度の取締役の固定報酬および賞与支給の条件を決議しております。なお、株式報酬については2022年6月16日開催の取締役会にて決議された株式交付規程に基づき運用しております。監査役の個人別報酬等は2024年6月27日に監査役の協議によって決定しております。

2024年度の指名諮問委員会および報酬諮問委員会の出席状況は、次のとおりです。

氏名	地位	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
		出席回数	出席回数
久野 貴久	代表取締役社長	2回 / 2回	3回 / 3回
山本 功	社外取締役	2回 / 2回	3回 / 3回
江藤 尚美	社外取締役	2回 / 2回	3回 / 3回
志済 聡子	社外取締役	2回 / 2回	2回 / 2回（ ）
草道 倫武	社外監査役		3回 / 3回
水口 啓子	社外監査役		2回 / 2回（ ）

志済聡子氏については、2024年6月の取締役就任後に開催された全ての報酬諮問委員会に出席しております。

水口啓子氏については、2024年6月の監査役就任後に開催された全ての報酬諮問委員会に出席しております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス、リスクマネジメント体制については、リスクマネジメント委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置し、必要に応じ顧問弁護士などとの連携を図り、専門的な見地から意見を答申しております。

取締役が遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰などを取締役倫理規程に定めております。また、すべての役員および従業員において経営理念を実現するための行動指針である「日清オイリオグループ行動規範」の浸透を図るとともに、企業倫理ホットラインによる通報の受付を行い、提供された通報については、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っております。当社では、当社グループの役員・従業員を対象に企業倫理講演会を開催し、行動規範のグループ内への浸透およびコンプライアンス推進を図っております。また、当社法務部門は、当社グループの法令遵守状況の確認を行うとともに、法務教育を実施しております。

金融商品取引法に基づく内部統制システムについては、その整備・運用方針等の決定のために内部統制委員会を設置し、その評価を内部監査室が担当しております。また、内部監査室は、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの視点から業務が健全かつ適切に執行されることを確保するため、内部監査を実施するとともに、内部監査の結果を代表取締役社長、取締役会および監査役会に定期的に報告しております。

取締役の職務の執行および執行役員の業務の執行が効率的に行われることを確保する体制については、当社は執行役員制を採用し、各部門の担当執行役員は、経営計画を構成する部門目標の達成責任を負っており、当社グループの中期経営計画の達成に向け、毎月開催される執行役員会において、重要案件に係る意思決定および経営計画の進捗管理を行っております。

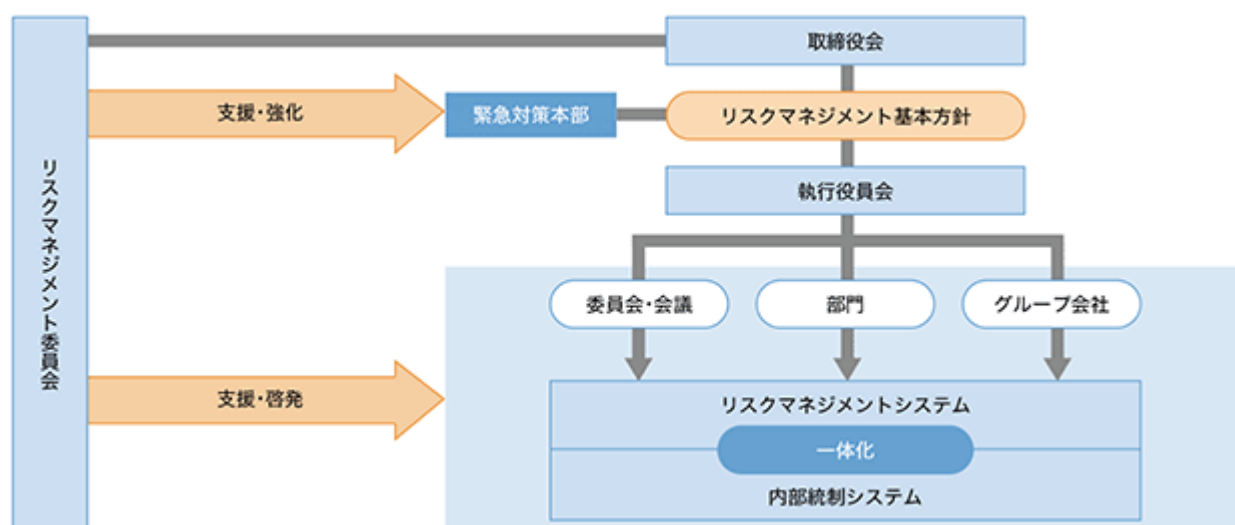
設備投資、M&Aおよび事業再編などの重要な投融資案件については、子会社に関する案件も含め、投融資委員会に諮り、審議しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましてはリスクマネジメント委員会が全社的なリスクを総括的に管理しており、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っております。リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施のうえで、影響度合と発生可能性をもとにリスクマトリクス図を作成するとともに、個々のリスクに対するリスク対策を管理しております。また、リスクが顕在化した際の影響度を軸とした優先順位付けを行ったうえで、重要なリスクとして選定し、業務部門および統括部門が相互連携し、PDCAサイクルによるリスクマネジメントを実施しております。リスクマネジメント委員会は全社的なリスクの評価や対応方針・状況などを取締役会に報告しています。なお、2021年度から常勤監査役がリスクマネジメント委員会にオブザーバーとして出席しています。また、経理規程、与信管理規程、情報セキュリティ管理規程等の諸規程の今日的な見直しを恒常的に行い、必要に応じて改訂または新たな規程の整備を行っており、内部監査室は、業務における諸規程の遵守状況を監査しております。

当社の情報管理体制としては、取締役会が執行役員の業務執行状況を確認できる体制を確保する視点から、取締役会規程・同運用基準、執行役員会運営規程、文書管理規程等を整備しており、社外取締役および社外監査役による情報収集の利便性の向上を図るため、社内取締役および執行役員と同様の情報システム環境を提供しております。

リスク管理に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



(c) 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正性の確保

経営企画室が子会社全体の管理を行い、企業集団としての戦略と各子会社運営の適正性を総合的に評価しております。また、当社の執行役員の中から子会社ごとに担当役員を任命し、経営の責任体制を明確にするとともに、担当役員は子会社の適正な業務遂行を指導・監督しております。内部監査室は定期的に子会社の内部監査を実施しております。

子会社の体制としては、取締役を親会社から選任し、子会社の独立企業としての発展と連結グループにおける企業価値の最大化を共に実現すべく、業務遂行状況を監督しております。また、国内子会社については、親会社から監査役を選任し、当該子会社が監査範囲の限定規定を設けることが可能な場合においても、監査役に業務監査権限を付与しております。海外子会社の会計監査につきましては、日清奥利友（中国）投資有限公司他 7 社につきましては、当社の監査公認会計士等が所属するDeloitte Touche Tohmatsu Limitedグループの現地事務所に委嘱しており、PT Indoagri Daitocacaoについては、Ernst&Youngの現地事務所が同社の財務諸表関係の監査を行っております。

(d) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、「日清オイリオグループ行動規範」の定めのとおり、必要な場合には法的措置を前提として、屈することなく毅然とした態度で臨んでまいります。

具体的には、人事・総務部を対応統括部署として、警察と連携をとるとともに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会が開催する研修会への参加により定期的な情報収集を行うことなどにより、社内体制の整備に努めております。

(e) 責任限定契約

当社は、社外取締役山本功氏、江藤尚美氏および志済聡子氏、社外監査役草道倫武氏および水口啓子氏との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(f) 役員等賠償保険契約

当社は役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該保険契約の被保険者は当社および国内子会社の取締役、監査役、執行役員および管理職従業員であります。

故意または重過失、犯罪行為等に起因する損害賠償金は上記保険契約により填補されません。

取締役に関する事項

(a) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会の実効性評価

当社では取締役会の実効性を担保し、向上させるため、毎年、各取締役・監査役による取締役会の実効性評価を実施しております。アンケートによる自己評価や意見聴取などを実施し、取締役会で審議したうえでその結果を開示しております。

この度、2024年度の実効性評価を実施し、その結果を取締役会において報告・審議いたしました。

概要は以下のとおりです。

(a) 実効性向上に向けた2024年度取締役会の取り組み

前年度（2023年度）の評価結果を踏まえて、次の取り組みを行うことにより、実効性のさらなる改善を図りました。

）「重要な経営課題に関する議論の深化」

経営における重要なテーマについて、取締役会で重点的に審議するとともに、オフサイトミーティングを行い、取締役会メンバー全員が出席の上、終日、活発な意見交換を行いました。

〔2024年度のオフサイトミーティングのテーマ〕

- ・ 油脂ソリューションを実現する技術戦略について
- ・ 油脂ソリューションの更なる拡張の方向性について（機能性油剤の市場性と戦略）
- ・ 2030年以降を見据えたチョコレート用油脂関連事業案
- ・ ホームユース事業が中長期で目指すべき方向性
- ・ 2030年を見据えたウェルネス食品事業の成長へ向けて
- ・ デジタルイノベーション戦略について
- ・ 次期中期経営計画の策定に向けて

〔取締役会の主な審議事項〕

- ・ ROICを起点としたマネジメントについて
- ・ 今後50年を見据えた生産体制の再構築について（3回）
- ・ 次期中期経営計画について（人材戦略含む）（3回）
- ・ パーム油事業グランドデザインと精製領域以降の生産プロセス再構築について
- ）「取締役会におけるモニタリング機能のさらなる強化」

取締役会のモニタリング機能を強化するため、以下のような取り組みをしました。

- ・ 取締役会の審議委員会である「経営サステナビリティ委員会」において、広義のサステナビリティ課題に対する議論を実施

（主なテーマ）

- ・ 機会とリスクの重点領域化（重要リスクの特定）
- ・ 次期中期経営計画、新たなCSV目標について（複数回審議）
- ・ 脱炭素化を推進する戦略ロードマップについて
- ・ 新たなサステナビリティ開示への対応について
- ・ 戦略的IRについて
- ・ オフサイトミーティングで形成された課題、中長期的な価値創造の方向性を踏まえた次期中期経営計画の策定検討

(b) 2024年度取締役会実効性評価の実施内容

当社では、2024年度の実効性評価を、客観性を担保するために外部機関のサポートを受け、取締役会を構成する取締役・監査役（全13名）を対象に、以下の内容について、アンケート形式での調査を実施しました。

- 取締役会の構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の議論
- 取締役会のモニタリング機能
- 社内取締役のパフォーマンス
- 社外取締役のパフォーマンス
- 取締役・監査役に対する支援体制
- トレーニング
- 株主（投資家）との対話
- 自身の取り組み
- 総括

調査結果を踏まえ、代表取締役社長と社外役員全員との議論を行ったうえで、取締役会にて議論を行い、最終的な評価を行いました。

(c) 評価結果

当社の取締役会の実効性については、おおむね確保されていると判断しました。2021年度以降、評価のスコアは上昇しており、取締役会の実効性向上に向けた改善策がスコアの上昇につながっているものと判断しております。

2025年度も引き続き、調査結果で評価が高かった項目と、改善余地のある項目から抽出した重点的に審議・対応すべき課題を以下の通り整理し、対策を講じていきます。

）評価の高い項目

- 中長期的な企業価値の創出のために、ESGへの対応やSDGsへの取り組みにおいて、リスクと機会の観点から会社の取るべき行動を特定し、適切に経営戦略に反映できている点
- 社外取締役は、株主からの付託を受けて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から経営を監督する役割を自覚し、その役割を十分に果たしている点
- 総じて、取締役会が実効的に機能している点

）改善余地のある項目から抽出した2025年度に重点的に審議・対応すべき課題

- PBR向上に向けたマネジメント体制
- 持続的成長に資する人材戦略・マネジメント体制
- グループ全体の事業ポートフォリオの方針決定と定期的な見直しの実施
- グループガバナンス、グループ会社に対する内部統制システムの強化に向けた管理・監督体制の見直し
- 事業環境の急激な変化、不確実性の高まり等を踏まえた、グループ全体における潜在的なリスクとその対処方法、危機管理体制

(d) さらなる実効性向上に向けた取り組み

取締役会のさらなる実効性向上に向け、調査結果から抽出した重点的に審議・対応すべき課題を中心に一層議論を深め、必要な対応を図っていきます。加えて、グローバルトップレベルの油脂ソリューション企業への飛躍に向けて、成長を阻害する課題や内外の環境変化にしっかりと向き合い、対応・解決することで、「Value UpX」を目指す姿を達成してまいります。

一方、2025年度においても、取締役会メンバーによるオフサイトミーティングを継続し、経営課題の集中審議を行うとともに、社内・社外役員間の意思疎通の深化を図り、取締役会の実効性を継続的に向上してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その強化のため、株主・投資家の皆様とのエンゲージメントを積極的に推進してまいります。

株主総会決議に関する事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、あらゆるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を持続的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である以上、当社株式の大規模買付行為に対し、売却を行うか否かの判断や会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、最終的には個々の株主の皆様に委ねられるべきものであります。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるものなど等も想定されるため、株主の皆様が十分な情報を得たうえで判断をされることが必要と考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為を行う者の意向を慎重に確認したうえで、当該大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断していただくために必要かつ十分な情報（独立社外取締役の意見を尊重した当社取締役会の意見を含みます）を提供し、検討のための時間を確保するよう努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(2) 【役員の状況】

2025年6月20日（有価証券報告書提出日）現在の役員一覧

男性10名 女性3名 （役員のうち女性の比率23%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株(株) (注7)
代表取締役 社長	久野 貴久	1961年10月29日生	1985年4月 2006年1月 2014年6月 2017年6月 2017年6月	当社入社 当社加工油脂事業部長 当社取締役 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任)	(注3)	30,125 (19,425)
代表取締役	尾上 秀俊	1961年2月1日生	1983年4月 2002年7月 2005年6月 2019年6月	当社入社 当社経営政策部長 兼 製油統括部長 当社取締役 当社代表取締役(現任)	(注3)	17,348 (11,048)
取締役	小林 新	1961年5月26日生	1985年4月 2004年7月 2016年6月	当社入社 当社人事・総務部長 当社取締役(現任)	(注3)	16,946 (9,446)
取締役	三枝 理人	1960年9月22日生	1984年4月 2014年4月 2021年6月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役(現任)	(注3)	12,473 (8,673)
取締役	岡野 良治	1962年9月6日生	1987年4月 2013年4月 2019年6月	丸紅(株)入社 同社飼料畜産事業部長 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 日清奧利友(中国)投資有限公司董事長	(注3)	6,429 (4,929)
取締役	佐藤 将祐	1965年10月28日生	1991年4月 2017年12月 2024年6月	当社入社 当社横浜磯子工場長 当社取締役(現任)	(注3)	7,451 (6,151)
取締役	山本 功	1957年5月2日生	1981年4月 1991年1月 2002年1月 2003年11月 2006年7月 2007年9月 2009年11月 2011年6月 2019年6月 2019年10月	(株)野村総合研究所入社 同社事業戦略室室長 メリルリンチ日本証券(株)(現、BofA証券(株)) 投資銀行部門共同責任者、マネージングディ レクター (株)SIGインスティテュート代表取締役社長 (株)マスカチュン(現、(株)ミンカブ・ジ・ インフォノイド)監査役 同社取締役 起業投資(株)代表取締役(現任) ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (現、ソニーフィナンシャルグループ(株))社外 取締役 当社取締役(現任) Scenera, Inc. 社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 起業投資(株)代表取締役	(注3)	3,000
取締役	江藤 尚美	1956年5月2日生	1979年4月 2009年3月 2011年9月 2014年2月 2014年6月 2015年1月 2020年6月 2020年6月 2022年6月 2022年6月 2024年6月	ブリヂストンタイヤ(株)(現、(株)ブリヂストン) 入社 同社執行役員総務・コーポレートコミュニ ケーション担当 同社執行役員環境担当 (株)ゼンショーホールディングス執行役員グ ループCC本部長 同社取締役グループCC本部長 同社取締役グループ総務本部長 同社取締役退任 森永製菓(株)社外取締役 当社取締役(現任) 日本冶金工業(株)社外取締役(現任) 森永製菓(株)社外取締役退任 (重要な兼職の状況) 日本冶金工業(株)社外取締役	(注3)	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株(株) (注7)
取締役	志 清 聡 子	1963年11月11日生	1986年 4 月 2009年 4 月 2015年10月 2018年 1 月 2019年 4 月 2019年 5 月 2019年10月 2022年 4 月 2022年 4 月 2023年12月 2024年 3 月 2024年 4 月 2024年 6 月 2024年 6 月	日本アイ・ビー・エム㈱入社 同社執行役員公共事業担当 同社執行役員セキュリティー事業本部長 同社執行役員エンタープライズ事業部官公庁システム事業部長 同社執行役員退任 中外製薬㈱執行役員IT統轄部門長 同社執行役員デジタル・IT統轄部門長 同社上席執行役員デジタルトランスフォーメーションユニット長 パナソニックコネクスト㈱社外取締役 (現任 2025年 6 月退任予定) ㈱三菱総合研究所社外取締役(現任) 中外製薬㈱上席執行役員退任 (同)アイシスコンサルティング代表(現任) 日本郵船㈱社外取締役(現任) 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) パナソニックコネクスト㈱社外取締役 ㈱三菱総合研究所社外取締役 (同)アイシスコンサルティング代表 日本郵船㈱社外取締役	(注3)	200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株(株) (注7)
監査役 常勤	大 場 克 仁	1962年3月12日生	1985年4月 2015年4月 2019年6月	当社入社 当社営業推進部長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	900
監査役 常勤	渡 辺 信 行	1963年5月26日生	1987年4月 2014年6月 2022年6月	当社入社 当社財務部長 当社常勤監査役(現任)	(注5)	3,200
監査役	草 道 倫 武	1972年10月18日生	2003年10月 2017年4月 2018年4月 2019年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) 第一東京弁護士会副会長 東京三弁護士会多摩支部支部長 日本司法支援センター東京地方事務所 副所長 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 弁護士	(注4)	800
監査役	水 口 啓 子	1958年7月21日生	1986年4月 1995年4月 1998年4月 2005年4月 2013年2月 2013年4月 2017年4月 2021年6月 2022年4月 2023年4月 2023年4月 2024年1月 2024年6月	モルガン銀行(現、JPモルガン・チェース銀行)東京支店入行 スタンダード&ブアーズ・インターナショナル・レイティングス アソシエート・ディレクター 青山監査法人(のちに中央青山監査法人)ディレクター ㈱日本格付研究所チーフ・アナリスト 企業会計審議会委員 公認会計士・監査審査会委員(非常勤) ㈱日本格付研究所審議役兼チーフ・アナリスト 日本ユニシス㈱(現、BIPROGY㈱)社外監査役(現任) アジア開発銀行研究所ESGエコノミスト(非常勤) 総務省独立行政法人評価制度委員会会計基準等部会臨時委員(非常勤)(現任) 日本公認会計士協会上場会社等監査人登録審査会委員(非常勤)(現任) ㈱第一生命経済研究所シニア・フェロー(非常勤)(現任) 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) BIPROGY㈱社外監査役	(注6)	100
計						99,972 (59,672)

- (注) 1 取締役山本功、江藤尚美および志済聡子は、社外取締役であります。
- 2 監査役草道倫武および水口啓子は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大場克仁および草道倫武の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役渡辺信行の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役水口啓子の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 2025年3月31日現在の所有株式数であり、()の株式数は株式報酬制度に基づく交付予定株式の数であります。

- 8 当社は執行役員制度を導入しており、2025年6月20日（有価証券報告書提出日）現在、社長執行役員1名、専務執行役員3名、常務執行役員7名、執行役員9名で構成されております。

(役名)	(氏名)	(担当職務)
社長執行役員	久 野 貴 久	経営執行 内部監査室担当
専務執行役員	小 林 新	コーポレート、宣伝広告部、品質保証部担当、オイリオQMS経営者
専務執行役員	三 枝 理 人	食品事業本部長 兼 支店、大阪事業場担当
専務執行役員	岡 雅 彦	加工用事業部長 兼 バルク油受渡部担当
常務執行役員	岡 野 良 治	ファインケミカル事業部、中国事業担当
常務執行役員	佐 藤 将 祐	技術本部長 兼 生産本部長
常務執行役員	斉 藤 孝 博	食品事業本部長補佐
常務執行役員	寺 口 太 二	B to B マーケティング推進部、業務用CDN推進部、 業務用広域営業部、ユーザーサポートセンター担当
常務執行役員	小 池 賢 二	財務部、製油統括部担当
常務執行役員	竹 島 智 春	海外事業、北米事業推進室担当
常務執行役員	野 中 公 陽	食品事業本部副本部長、ウェルネス食品事業戦略部長 兼 ホームユース事業戦略部、業務用事業戦略部担当
執行役員	瀬 川 高 志	人事労務部長、法務総務部長、健康経営推進部長 兼 人事企画部担当
執行役員	久 馬 仁	製油統括部長
執行役員	川 邊 修	横浜磯子事業場長 兼 物流統括部担当
執行役員	井 上 勝 司	東京支店長 兼 RS営業部担当
執行役員	関 口 和 洋	デジタルイノベーション部長 兼 経営サステナビリティ推進ユニット (経営企画室、サステナビリティ戦略室、広報部、IR部) 担当
執行役員	森 貴 幸	生産管理部長 兼 横浜磯子工場、名古屋工場、堺工場、水島工場、 水島事業場、安全・防災担当
執行役員	上 原 秀 隆	応用研究所長 兼 ホームユース・ウェルネス食品開発センター担当
執行役員	三 木 浩 嗣	財務部長
執行役員	横 山 英 治	生産企画部長 兼 環境ソリューション室長

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松 村 龍 彦	1962年3月7日生	1990年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) 2003年6月 東京製鐵(株)社外監査役 2013年4月 第一東京弁護士会副会長 2015年6月 東京製鐵(株)社外取締役(監査等委員) (重要な兼職の状況) 弁護士	-

2025年 6 月24日開催予定の定時株主総会の議案が承認可決された場合の役員一覧

2025年 6 月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役 9 名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性10名 女性3名 （役員のうち女性の比率23％）

役職名	氏名
代表取締役社長	久野 貴久
取締役	三枝 理人
取締役	佐藤 将祐
取締役	寺口 太二
取締役	小池 賢二
取締役	竹島 智春
取締役	山本 功
取締役	江藤 尚美
取締役	志済 聡子
監査役（常勤）	大場 克仁
監査役（常勤）	渡辺 信行
監査役	草道 倫武
監査役	水口 啓子

- (注) 1 取締役山本功、江藤尚美および志済聡子は、社外取締役であります。
- 2 監査役草道倫武および水口啓子は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大場克仁および草道倫武の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役渡辺信行の任期は、2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役水口啓子の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 新任取締役の略歴等は以下のとおりであります。なお、所有株式数は2025年 3 月31日現在の株式数であり、()の株式数は株式報酬制度に基づく交付予定株式の数であります。

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	寺 口 太 二	1965年10月24日生	1989年 4 月 2015年 4 月 2017年 6 月 2018年 4 月 2024年 4 月 2025年 6 月	当社入社 当社業務用広域営業部長 当社業務用広域営業部長 兼 ユーザーサポートセンター長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役就任予定	2025年 6 月から 1 年	8,012 (6,212)
取締役	小 池 賢 二	1968年 6 月14日生	1991年 4 月 2015年 4 月 2017年 2 月 2019年 4 月 2025年 4 月 2025年 6 月	当社入社 当社原料部長 当社油糧営業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役就任予定	2025年 6 月から 1 年	6,758 (5,458)
取締役	竹 島 智 春	1969年 6 月 5 日生	1992年 4 月 2018年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2025年 4 月 2025年 6 月	丸紅(株)入社 同社食品原料部長 同社食料第一本部副本部長 同社食料第一本部副本部長 兼 食品関連事業室長 当社常務執行役員 当社取締役就任予定	2025年 6 月から 1 年	-

- 8 当社は執行役員制度を導入しており、2025年6月24日の定時株主総会終結後の執行役員の体制は、社長執行役員1名、専務執行役員3名、常務執行役員7名、執行役員9名となる予定であります。

(役名)	(氏名)	(担当職務)
社長執行役員	久野貴久	経営執行 内部監査室担当
専務執行役員	三枝理人	食品事業本部長 兼 支店、大阪事業場担当
専務執行役員	小林新	コーポレート、宣伝広告部、品質保証部担当、オイリオQMS経営者
専務執行役員	岡雅彦	加工用事業部長 兼 バルク油受渡部担当
常務執行役員	佐藤将祐	技術本部長 兼 生産本部長
常務執行役員	寺口太二	B to Bマーケティング推進部、業務用CDN推進部、 業務用広域営業部、ユーザーサポートセンター担当
常務執行役員	小池賢二	財務部、製油統括部担当
常務執行役員	竹島智春	海外事業、北米事業推進室担当
常務執行役員	岡野良治	ファインケミカル事業部、中国事業担当
常務執行役員	斉藤孝博	食品事業本部長補佐
常務執行役員	野中公陽	食品事業本部副本部長、ウェルネス食品事業戦略部長 兼 ホームユース事業戦略部、業務用事業戦略部担当
執行役員	瀬川高志	人事労務部長、法務総務部長、健康経営推進部長 兼 人事企画部担当
執行役員	久馬仁	製油統括部長
執行役員	川邊修	横浜磯子事業場長 兼 物流統括部担当
執行役員	井上勝司	東京支店長 兼 RS営業部担当
執行役員	関口和洋	デジタルイノベーション部長 兼 経営サステナビリティ推進ユニット (経営企画室、サステナビリティ戦略室、広報部、IR部) 担当
執行役員	森貴幸	生産管理部長 兼 横浜磯子工場、名古屋工場、堺工場、水島工場、 水島事業場、安全・防災担当
執行役員	上原秀隆	応用研究所長 兼 ホームユース・ウェルネス食品開発センター担当
執行役員	三木浩嗣	財務部長
執行役員	横山英治	生産企画部長 兼 環境ソリューション室長

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「補欠監査役1名選任の件」を提案しております。補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
松村 龍彦	1962年3月7日生	1990年4月 2003年6月 2013年4月 2015年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) 東京製鐵㈱社外監査役 第一東京弁護士会副会長 東京製鐵㈱社外取締役(監査等委員) (重要な兼職の状況) 弁護士	-

社外役員の状況

(a) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である山本功氏は、長年の証券アナリストおよび財務アドバイザー等の経験を通じて培われた金融市場および経営全般に関する知識や経験を当社の経営に活かしていただいております。なお、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役である江藤尚美氏は、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、サステナビリティの分野において企業実務に基づいた豊富な経験を有しており、その知識や経験を当社の経営に活かしていただいております。なお、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役である志済聡子氏は、IT分野における豊富な知識と経験に加え、複数企業において執行役員として経営に携わった実績を有しており、その知識や経験を当社の経営に活かしていただいております。なお、同氏は日本郵船株式会社の社外取締役を兼職し、2024年度中、当社は同社および同社連結子会社に渡航手続き手数料の支払い等の取引が連結子会社も含めてございますが、当該取引額は、同社の連結売上高の0.1%未満であります。また、同氏におけるその他の重要な兼職先と当社との間には、2024年度中、連結子会社も含め、取引はありません。これらの状況から、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役である草道倫武氏は弁護士としての専門領域における知識と経験を活かし、監査の充実をはかることが期待できると考えております。なお、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役である水口啓子氏は、金融機関、格付会社、監査法人等における豊富な勤務経験を有し、企業会計、ガバナンス、開示等に関する豊富な知識と経験を活かした監査の充実をはかることが期待できると考えております。なお、同氏は、BIPROGY株式会社の社外取締役を兼職しており、2024年度中、当社は同社に情報基盤の運用・保守義務の委託料の支払い等が連結子会社を含めてございますが、当該取引額は、同社の連結売上高の0.1%未満であります。これらの状況から、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

5氏はいずれも、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保を義務づけている独立役員であります。

社外取締役の専従スタッフは設置しておりませんが、経営企画室が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供等を行う体制をとっております。また、社外監査役については、常勤監査役が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供を行うとともに、監査役スタッフが補助する体制をとっております。

社外取締役または社外監査役の選任にあたっては、当社の社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準を満たしており、かつ上記視点を踏まえ、それぞれ選任しております。当社の社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準については、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員の要件に加えて、2015年11月の当社取締役会決議に基づき、以下の～のいずれにも該当しない場合に独立性があると判断しています。

現在および最近5年間において当社の議決権所有割合10%以上の大株主（大株主が法人の場合は役員および従業員）

直近事業年度において当社グループの主要な取引先（連結売上高2%以上）の役員および従業員

直近事業年度において当社グループを主要な取引先とする企業（当該取引先の連結売上高2%以上）の役員および従業員

直近事業年度において当社の主要な借入先の役員および従業員

直近事業年度に先行する3事業年度のいずれかにおいて上記～の業務執行者であった者

現在および最近3年間において、当社または当社子会社の会計監査人の社員、パートナーまたは従業員であった者もしくは、最近10年間において、当社または当社子会社の会計監査人であった社員、パートナーまたは従業員であって、当社または当社子会社における監査業務を担当していた者

当社または当社子会社から役員報酬以外に過去3年間の平均で1,000万円以上の金銭を受け取っている法律・会計等の専門家

当社または当社子会社から一定額（過去3事業年度平均1,000万円以上または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付を受けている組織の業務執行者

～に掲げる者の配偶者、二親等内の親族または同居の親族

当社から役員を派遣している企業の役員および従業員

現在および最近５年間に於いて、当社または当社子会社の役員および重要な使用人の配偶者、二親等内の親族または同居の親族

(b) 取締役会への出席状況および発言状況

2024年度においては取締役会を13回開催しました。個々の社外役員の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	出席回数（出席率）
独立社外取締役	山本 功	13回中13回（100％）
独立社外取締役	江藤 尚美	13回中13回（100％）
独立社外取締役	志済 聡子	8回中8回（100％）（ ）
独立社外監査役	草道 倫武	13回中13回（100％）
独立社外監査役	水口 啓子	8回中8回（100％）（ ）

志済聡子氏については、2024年６月の取締役就任後に開催された全ての取締役会に出席しております。

水口啓子氏については、2024年６月の監査役就任後に開催された全ての取締役会に出席しております。

社外取締役である山本功氏は、金融市場および経営全般に関する知識や経験に基づき、議案・審議等につき適宜発言しています。特に、経営戦略、資本効率向上および資本市場の視点も踏まえた中期経営計画の策定等に関する積極的な発言で、取締役会での審議を活性化しています。社外取締役である江藤尚美氏は、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、サステナビリティの分野における企業実務に基づいた豊富な知識と経験に基づき、議案・審議等につき適宜発言しています。特に業務執行におけるリスクマネジメントの状況の確認、人材の多様性、社内外の適切な理解・期待の形成に資する中期経営計画の策定等に関する積極的な発言で、取締役会での審議を活性化しています。社外取締役である志済聡子氏は、IT分野における豊富な知識と経験に加え、複数企業において執行役員として経営に携わった実績に基づき、議案・審議等につき適宜発言しています。特に、グローバルな観点からの事業戦略、デジタルイノベーション、戦略的な投資アロケーションの視点も踏まえた中期経営計画の策定等に関する積極的な発言で、取締役会での審議を活性化しています。

社外監査役である草道倫武氏は、弁護士としての専門性に基づき、適宜発言を行っております。また、社外監査役である水口啓子氏は、金融機関、格付会社、監査法人等における勤務経験による企業会計、ガバナンス、開示等に関する豊富な知識と経験に基づき、適宜発言を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集および意見の表明を行う等の連携をしております。

社外監査役は、常勤監査役より内部監査室および会計監査人との定期的な意見交換会の情報を得て意見表明を行うほか、取締役会や監査役会を通じて必要な情報の収集および意見の表明を行う等の連携をしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 組織・人員

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役２名、社外監査役２名の合計４名で構成されています。大場克仁常勤監査役は、長年、事業部・営業部門にて幅広く当社業務に携わり、業務に関する豊富な知見と経験を有しております。渡辺信行常勤監査役は、財務・経理や経営企画、物流部門において幅広く当社業務に携わり、当社執行役員を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。草道倫武監査役は弁護士であり、法曹としての豊富な経験により、コーポレートガバナンス、法務リスク管理およびコンプライアンス分野における相当程度の知見を有しております。水口啓子監査役は、金融機関、格付会社、監査法人等における豊富な勤務経験により、企業会計、ガバナンス、開示等に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当該事業年度における監査役会議長は渡辺信行常勤監査役が務めております。

また当事業年度より監査役スタッフ１名を専任化し、監査役監査業務の補助に留まらず、監査機能の更なる充実・強化を図りました。内部監査室とは毎月１回意見交換会を実施するなど、従来以上に連携を強めています。

(b) 監査役会及び監査役の活動状況

< 監査方針 >

当監査役会は監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準等に準拠し、コンプライアンスの視点を意識しつつ、以下の方針で当事業年度（2024年度）の監査活動を行いました。

- ・「Value Up+」の実現に向けた戦略の推進および活動状況、リスクマネジメントの推進状況、企業集団としてのガバナンスの状況を主要な着眼点とし、本年度において、特に注意を払う領域や項目を重点監査項目に設定し監査活動を行う。
- ・国内外のグループ子会社については、常勤監査役が重要な子会社の監査役を兼任するほか、往査や子会社取締役・監査役との面談、グループ会社監査役連絡会等を通じて各社の状況を監視する。
- ・各種会議体等におけるディスカッション、取締役、執行役員、子会社代表取締役との面談、および各部門・グループ子会社への往査等を通じて情報収集に努め、良好なコミュニケーションの構築により監査の充実を図る。また、内部監査室、会計監査人と監査情報を共有し、連携を深めることで監査の実効性を高める。

< 当事業年度の重点監査項目 >

当事業年度における監査役会の重点監査項目は以下のとおりです。

重点監査項目	監査の視点
中期経営計画 「Value Up+」の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジョン2030達成チャートによる全社KPI、CSV目標の取り組み状況 ・ 各部門・グループ会社における中期組織戦略および部門KPIの達成状況 ・ ROIC目標の達成に向けた具体的取り組み施策の推進状況 ・ デジタルトランスフォーメーションの具体的推進状況 ・ CO2排出量削減に向けた取り組みの進捗状況 ・ 従業員エンゲージメント向上や組織能力の強化への取り組み状況 ・ 次期中期経営計画策定に向けた取り組み状況
企業集団としてのリスクマネジメントおよび内部統制システムの構築・運用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社グループの重要リスクへの対応状況 ・ リスクマネジメント委員会によるリスク管理やモニタリングの状況 ・ 人権デュー・ディリジェンス ロードマップにおける取り組み計画の進捗状況 ・ 法令等改正の把握と遵守に向けた体制整備の状況 ・ 内部統制システムの構築・運用状況、子会社に対する管理監督状況
経営管理体制の運営状況および役割と機能の発揮状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会、執行役員会、および各委員会等の運営状況 ・ コーポレートスタッフ部門のユニット制導入後の機能発揮状況
企業価値向上に資する情報開示への取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業価値の更なる向上に向けたIR戦略の実行状況 ・ 投資家との建設的な対話に資する情報開示の要請に対する取り組み状況 ・ サステナビリティ情報開示における国際基準を念頭においた仕組み構築等への対応状況

< 主な監査活動 >

監査役会は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づいて監査を実施しております。なお、監査役会の監査方針及び監査計画は、取締役会で説明され、監査の結果や状況についても定期的に取締役会に報告されております。当事業年度における主な活動は以下のとおりです。

活動内容		常勤	社外
取締役会（計13回）への出席			
重要な会議への出席	執行役員会（12回）		
	報酬諮問委員会（3回）		
	経営サステナビリティ委員会（5回）		
	社外役員協議会（4回）		
	リスクマネジメント委員会（2回）		
	内部統制委員会（3回）		
	事業戦略会議（17回）		
代表取締役社長との意見交換	4回		
社内取締役・社外取締役・執行役員との個別面談			
社外取締役と監査役との意見交換会			
重要な決裁資料の閲覧			
各部門への往査	35部門		（注1）
国内外子会社への往査	3社		（注2）
会計監査人との情報共有・意見交換	16回		
内部監査室との情報共有・意見交換	12回		
グループ会社監査役連絡会	2回		
子会社監査役・監事との個別面談	6社		
コーポレートスタッフ部門との情報共有・意見交換	2回		
当社の会計監査人が所属するネットワークファームが当社およびグループ各社に対し非保証業務を提供する場合の是非の検討			

（注1）国内3部門の往査に参加しております。

（注2）海外2社の往査に参加しております。

監査役は、取締役会や執行役員会等の重要会議に出席し、決議における意思決定プロセスの確認を行い、必要により意見表明を行っております。また、各部門及び国内外子会社に対して往査やヒアリングを実施し、各現場との直接対話により、「日清オイリオグループビジョン2030」の浸透度合いや中期経営計画達成に向けた取り組み状況、法令遵守の状況、内部統制システムの構築・運用状況等の確認を行っており、往査終了後に監査役の所見を共有して、各部門及び子会社が次年度の取り組みに生かせるよう指摘や提言を行っております。子会社については、常勤監査役が重要な子会社6社の監査役を兼任して当該子会社取締役の職務の執行を監査しているほか、往査や面談等を通じて子会社の取締役との意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告や職務の執行状況についての報告を受けております。また、効率性の観点から重要な会議への出席や会計監査人との会合等は、対面での実施のほかWeb会議システムも活用して行っております。

< 監査役会の開催状況 >

当事業年度においては監査役会を19回開催しました、個々の監査役の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	出席回数（出席率）
常勤監査役	大場 克仁	19回中19回（100％）
常勤監査役	渡辺 信行	19回中19回（100％）
独立社外監査役	草道 倫武	19回中19回（100％）
独立社外監査役	水口 啓子	12回中12回（100％）

（注）水口啓子監査役の出席回数は、2024年6月27日就任以降に開催された監査役会を対象としております。

当事業年度における監査役会の主な検討事項は以下のとおりであり、1回あたりの平均所要時間は約2時間40分でした。当事業年度においては、特に重点監査項目に関連する事項について、各重要会議における審議の内容をはじめ、取締役・執行役員との面談内容や各部門・国内外子会社への往査結果などを監査役会の中で共有し、活発な意見交換を行いました。

付議事項	議題数	主な検討事項
決議事項	37件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査方針、監査計画、職務分担及び監査予算 ・ 往査記録及び監査調書の承認 ・ 監査役会の監査報告書の作成 ・ 補欠監査役候補者の選任の同意 ・ 会計監査人の再任 ・ 会計監査人の監査報酬の同意 ・ 会計監査人が所属するネットワークファームによる当社およびグループ各社に対する非保証業務提供の是非 等
協議事項	19件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部統制の構築・運用状況の評価 ・ 会計監査人の監査の相当性の評価 ・ 監査上の主要な検討事項（KAM）に係る協議 ・ グループ会社監査役連絡会の議事・運営の検討 ・ 監査役会の実効性評価 ・ 取締役会報告事項の検討 ・ 会計監査人による非保証業務の提供に係る協議 等
報告事項	96件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 常勤監査役の監査活動状況 ・ 重要会議の審議内容 ・ 内部監査室からの報告 ・ 会計監査人との意見交換の内容 ・ 内部通報の状況 ・ 主要子会社の経営状況・ガバナンス上のトピックス 等

< 会計監査人との連携 >

会計監査人とは定期的な意見交換会を実施するほか必要に応じて随時ミーティングを行い、当社を取り巻く事業環境の変化等を踏まえた財務諸表に対する影響の可能性等について意見交換を実施しました。また、意見交換会の開催頻度を高め、監査手続き上で注意を払った点やトピックスの詳細等について四半期毎に確認しました。

当事業年度において会計監査人と協議した事項は次のとおりです。

連携内容	概要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
監査方針・計画	監査方針及び監査計画等の説明												
監査および期中レビューの報告	会社法・金融商品取引法監査に基づく監査・期中レビューの説明												
期中往査の報告	年度監査におけるリスク評価、内部統制の理解・検討内容の説明												
監査上の主要な検討事項(KAM)	KAM候補とその絞り込み、記述内容等に関する協議												
ITシステムレビュー報告	当社及び主要な連結子会社のIT統制のレビュー結果の報告												
情報・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> 監査役監査及び会計監査人の監査の状況等に関する情報・意見交換 諸規制や規則・基準等の改正内容及び対応課題 リスク認識の共有 												

なお、監査上の主要な検討事項（KAM）については、具体的なテーマ数件について、当事業年度の監査計画、期中の往査報告や意見交換の場で数度にわたり会計監査人と協議を行いました。意見の相違はありませんでした。

(c) 監査役会の実効性評価

監査の実効性向上に向けた取り組みの一つとして、監査役会の実効性に関する評価を実施しました。これは、監査役会が自らの役割と責務を実効的に果たしているかを評価し、その結果を踏まえた監査役会の運営の継続的な改善を図ることで、監査活動の実効性を高め、良質な企業統治体制の確立、すなわち健全で持続的な成長と中長期的な企業価値を創出し社会的信頼に応える体制の確立を目指すものです。

< 評価実施方法 >

調査方法は、監査役会においてその実効性評価に関するアンケート形式での自己評価を実施し、その自己評価について社外取締役と意見交換を実施したうえで、最終的な評価を行いました。

なお、今回行った評価項目は次のとおりです。

評価項目	1. 監査役会の構成および選任について 2. 監査役会の運営について 3. 監査役会の議論について 4. 監査役会のモニタリング機能および監査機能について 5. 常勤監査役・社外監査役のパフォーマンスについて 6. 監査役会に対する支援体制について 7. トレーニングについて 8. 株主（投資家）との対話について 9. 自身の取り組みについて
------	--

<実効性向上に向けた2024年度の取り組み>

2024年度は、前事業年度における評価結果を踏まえて次の取り組みを行い、実効性の更なる改善を図りました。

取り組み項目	取り組みの概要
主要グループ会社に対するモニタリング機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社3社への往査を実施するとともに常勤監査役が監査役を務める子会社の経営状況やガバナンス上のトピックスを監査役会に報告、共有した。 ・ 新たな取り組みとして常勤監査役と内部監査室長による子会社監査役（6社）との個別面談を実施し、子会社監査役への助言を行うとともに面談内容を監査役会に報告した。
会計監査人との連携の更なる充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計監査人との意見交換会の開催頻度を更に高め、監査手続き上で注意を払った点やトピックスの詳細等を四半期毎に確認し、相互の情報提供とそれに基づく議論の充実に努めた。また、この意見交換会のうち5回を内部監査室を交えた三様監査連絡会として開催し、監査における相互の連携強化を図った。
監査役スタッフ機能の充実および内部監査部門を含む監査体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査役スタッフが、従来の兼任2名から専任1名体制となり、監査関連業務の一部を監査役スタッフに移管することで監査役の監査業務への充当時間を増やし、監査の実効性の向上を図った。 ・ 内部監査室との意見交換会の開催頻度を高め、更なる連携強化に努めた。

<評価結果>

2024年度の当監査役会の実効性については、おおむね確保されていると判断しました。なお、今回の調査結果と社外取締役からの意見を踏まえて、以下の項目を次年度における監査役会としての改善課題と認識し、これらに取り組むことにより更なる実効性の向上を図ります。

- ・ 主要グループ会社に対する監査役会としてモニタリングの充実（継続課題）
- ・ 監査計画に対する期中での進捗レビューの実施と必要に応じた計画見直し
- ・ 新中期経営計画「Value UpX」における新たな事業展開や非財務情報の開示といった環境変化への対応

内部監査の状況

(a) 組織・人員、活動内容

当社は、代表取締役社長直轄で他の業務執行ラインから独立した組織である内部監査室（専従者4名）を設置しております。内部監査室は、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの視点から、業務が健全かつ適切に執行されることを確保するため、当社および子会社の内部監査を実施しております。監査にあたっては、リスクベースの監査計画を策定し、リスクマネジメント委員会が選定した「当社グループの重要リスク」および過去の監査における指摘事項等を監査ポイントに加え実施しております。2024年度は、国内の19部門および2子会社、海外の2子会社に対し、内部監査を実施しました。また、国内の9子会社および海外の10子会社に対し、内部統制の整備を目的として、チェックリストによる内部統制自己点検を実施しました。財務報告に係る内部統制については、独立した立場で経営者評価を実施しております。

(b) 監査役監査および会計監査との相互連携、内部統制部門との関係

内部監査室は、監査役および会計監査人と相互に緊密な連携を保つことにより、効果的・効率的な監査を実施しております。監査役とは毎月1回意見交換会を開催しており、従来以上に連携を強化しております。また、監査の実効性を高めるため、新たに監査役および会計監査人と三様監査連絡会を開始し、2024年度は5回開催しました。さらに、常勤監査役とともに、子会社6社の監査役と個別面談を実施し、情報共有を行いました。

内部監査室は、内部監査等で発見した事項について、コーポレート部門と課題を共有し、業務改善に努めております。

(c) 内部監査の実効性を確保するための取り組み

内部監査のレポーティングラインについては、コーポレートガバナンス・コード補充原則4-13を踏まえ、代表取締役社長に加え、取締役会に年2回、監査役会に毎月1回の意見交換会での報告を行っております。また、執行役員会に対しても年2回報告を行っております。

会計監査の状況

会計に関する事項の監査のため、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在しません。当連結会計年度の会計監査業務に携わっている公認会計士の氏名等については、以下のとおりであります。

(a) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(b) 継続監査期間

1952年3月期以降の74年間

(c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 平野礼人氏、柏村卓世氏

(d) 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者 36名

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等2名、その他28名です。

監査役と会計監査人は緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を定期的に行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

(e) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人の評価に関する基準に基づき総合的に評価した結果、会計監査人として再任することを相当と判断しました。

< 会計監査人の解任または不再任の決定の方針 >

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、当社が定めた会計監査人の評価に関する基準に基づき、会計監査人の適切性を評価し、適切でないと認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の評価を行っております。この評価は、監査役会で策定した会計監査人の評価に関する基準（監査役会の評価、業務執行部門の評価、外部基準の評価）に基づき、会計監査人の適切性を総合的に評価するものです。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73	3	82	-
連結子会社	8	-	9	-
計	81	3	91	-

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、前連結会計年度に係る追加報酬6百万円を含めております。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトグループ）に対する報酬（(a)を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	10	6	-	0
連結子会社	42	9	50	8
計	53	15	50	9

前連結会計年度

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に関するアドバイザリー業務等であります。

当連結会計年度

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、海外出向者に係る税務関連業務等であります。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社PT Indoagri Daitocacaolは、Ernst & Youngの現地事務所に、財務諸表監査に係る報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社PT Indoagri Daitocacaolは、Ernst & Youngの現地事務所に、財務諸表監査に係る報酬を支払っております。

(d) 監査報酬の決定方針

当社は、報酬の対象となる業務の内容、同業他社の状況等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と交渉し、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容および報酬見積りの算出根拠となる監査時間、会計監査の職務遂行状況について必要な検討を実施し、報酬等の額について検証を行った結果、会社から提示された金額は妥当であると判断し同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a) 取締役の報酬に関する基本方針

- ・ 経営理念の実現を促すものであること
- ・ 当社の中期経営戦略を反映する設計であるとともに、企業価値の持続的な向上を動機づけるものであること
- ・ 優秀な経営人材を確保できる水準であること
- ・ 株主や一般従業員等のステークホルダーに対する説明責任の観点から、透明性、公正性、合理性を備えた設計であり、これを担保する適切なプロセスを経て決定されること

(b) 個人別の報酬等の内容および額の算定方法

- ・ 社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」、業績連動報酬としての「賞与」および中長期インセンティブ報酬としての「株式報酬」で構成しております。社外取締役および監査役の報酬は、独立した立場からのそれぞれの専門性・経験等を活かすことを重視し「基本報酬」のみとしております。
- ・ 取締役報酬の水準は、外部の報酬サーベイサービスを活用し、当社と同規模クラスの国内主要企業群の水準と比較して競争力を維持できる水準としております。
- ・ 「基本報酬」、「賞与」および「株式報酬」の標準的な構成比率は、下表のとおりです。

役員報酬項目	基本報酬	賞与	株式報酬
代表取締役会長・社長	58%	27%	15%
取締役（社外取締役を除く）	68%	17%	15%
社外取締役	100%	-	-
監査役	100%	-	-

- ・ 金銭に関する取締役の報酬総額は、2006年6月28日開催の第134回定時株主総会において年額6億円以内（使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除く）とする決議をしております。
- ・ 監査役の金銭報酬総額は、2024年6月27日開催の第152回定時株主総会において年額1億円以内とする決議をしております。

(c) 報酬毎の内容および額の算定方法

< 基本報酬（固定報酬） >

基本報酬は、取締役としての職務遂行意欲の向上とその職務に対する責任を明確化することを目的とし、職責の大きさに鑑み役位毎に決定し、月次の固定報酬として金銭で支給しております。

< 賞与（業績連動報酬） >

賞与は、業績連動報酬として業績と報酬の連動性を高めるとともに、中期経営計画の達成に向けた意欲を高めることを目的とし、対象年度（4月～3月）の業績を踏まえ、翌年度の7月に金銭で支給しております。

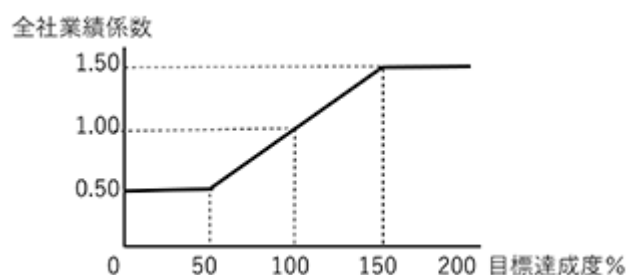
個人毎の賞与額は全社業績と個人評価をベースに定性的要素を加味して以下の算式により決定いたします。

$$\text{個人賞与額} = \text{役位毎基本賞与額} \times \text{賞与係数}$$

$$\text{賞与係数} = \text{全社業績係数} \times \text{個人評価係数} \pm \text{定性係数}$$

役位毎基本賞与額は前述の報酬の標準的な構成比率を基に定めます。

全社業績係数は下表に示した3つの財務指標により決定することとし、それぞれの目標達成度を算出したものに評価ウエイトを乗じて加算し、0.5～1.5の範囲で決定いたします。



決定要素		評価 ウエイト	2024年度 目標	2024年度 実績
連結営業利益	単年度目標	70%	21,000百万円	19,278百万円
	年平均成長率基準 単年度目標 1	10%	17,000百万円	19,278百万円
R O I C	単年度目標	20%	5.0%以上	4.6%

1 「年平均成長率基準 単年度目標」は前中期経営計画の最終年度である2020年度の連結営業利益水準（12,324百万円）をベースとして、今中期経営計画の最終年度である2024年度の当初目標値（17,000百万円）から算出した年平均成長率8.4%を基準として年度毎に設定した目標値であります。

当該業績指標を選定した理由は、利益および資本効率性の観点から企業価値の成長度を適正に評価・反映させていくためであります。

個人評価係数は、取締役の担当する事業等の主要KPIの達成度により0.8～1.2の範囲で決定いたします。

定性係数は、突発的かつ不可避の環境変化や状況変化に伴う戦略的対応等の影響について審議し賞与係数に加減することがあります。

以上の指標等により賞与係数は原則として0.4～1.8（定性係数を含め最大0～2.0）の範囲で決定いたします。

『報酬制度改定について』

2025年度より、新中期経営計画「Value UpX」のスタートに合わせ、賞与における業績指標を以下のとおり改定することを2025年4月25日の取締役会において決定しております。

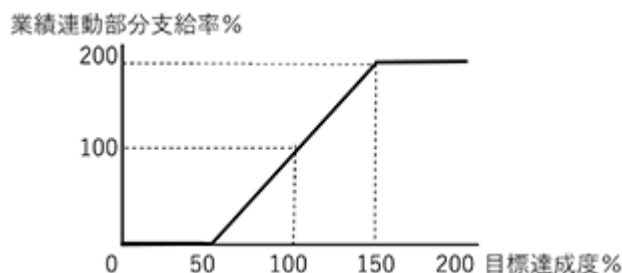
業績指標は、連結営業利益およびR O I Cの単年度目標達成度とし、R O I Cのウエイトを高めたうえで、下表により、0.5～1.5の範囲で決定いたします。

決定要素		評価 ウエイト	2025年度 目標	目標の選定理由
連結営業利益	単年度目標	70%	21,000百万円	グループ全体の確実な利益成長を示す重要指標であるため
R O I C	単年度目標	30%	5.3%	資本効率性の観点から収益力と成長力を示す重要指標であるため

< 株式報酬（中長期インセンティブ報酬） >

株式報酬は、取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、信託を用いた株式報酬制度の導入を2018年6月28日開催の第146回定時株主総会において決議しております。本制度は取締役（社外取締役を除く）に対し、当初信託期間約3年間で金150百万円を信託上限とし、1事業年度あたり30,000ポイントを上限とする株式交付信託であり、株式交付規程に基づき、毎年6月に役位毎に定められた基礎金額に基づくポイントを付与し、原則として退任時に付与された累積ポイント数に応じた株式を一括交付しております（うち30%は納税資金に充てることを目的として金銭で支給）。

また2022年6月24日開催の第150回定時株主総会において株式報酬制度を一部変更のうえ継続することを決議しております。制度変更の目的は、株式報酬制度を業績連動型に変更するとともに、信託期間3年間の信託上限を金300百万円、取締役に付与するポイント数の上限を1事業年度あたり60,000ポイントに増やすことで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を一層高めることであります。支給する株式報酬は80%の固定部分と20%の業績連動部分により構成し、業績連動部分のポイントは非財務指標（サステナビリティ貢献度）として中期経営計画の期間を対象に設定するE S G目標の達成度等に基づき、下表により0%～200%の範囲で支給率を決定いたします（2024年度は今中期経営計画最終年度のため、中期目標達成度をポイントに反映いたします。）。



決定要素		評価 ウエイト	2024年度 目標	2024年度 実績
(サステナビリティ貢献度) E S G 目標達成度	Scope 1, 2 におけるCO ₂ 排出量削減率 (2016年度比) 中期目標	50%	20%	20.7% (速報値)
	女性管理職比率(当社) 中期目標	50%	8%	8.4%

「女性管理職比率」における2024年度の目標および実績の基準日は2025年4月1日時点であります。

当該業績指標を選定した理由は、中長期的な観点も含めサステナブルな社会の実現に向けE S G 目標の達成度を重要な経営目標とすることでサステナビリティ経営をさらに強化していくためであります。

『報酬制度改定について』

2025年度より、新中期経営計画「Value UpX」のスタートに合わせ、株式報酬における業績指標を見直すとともに株式報酬の業績連動部分を拡大することを2025年4月25日の取締役会において決定しております。

業績指標は、中期経営計画の期間を対象に設定するROE 目標およびサステナビリティ貢献度であるE S G 目標の達成度に基づき、下表により0%～200%の範囲で決定いたします。

決定要素		評価ウエイト	2028年度目標	目標の選定理由
ROE	中期目標	50%	8.0%以上	株主価値の向上の観点から、収益力と成長力を示す重要指標であるため
E S G 目標 達成度	Scope1.2における CO2排出量削減率 (2016年度比) 中期目標	50%	31%	気候変動の緩和に寄与する重要な取り組みであり、社会的責任を果たすとともに当社の長期的な成長と競争力向上につなげるため

業績指標は中期目標として、新中期経営計画「Value UpX」最終年度である2028年度で評価・ポイント反映することとし、中計最終年度以外の年度は、重大事案なき場合は原則としてポイント支給率を100%とします。株式報酬の業績連動部分を現行の20%から40%へと拡大し、株価向上に向けたインセンティブ機能を高めることとしております。

女性管理職比率につきましてはC S V 目標として掲げ、引き続き取り組みに注力していきます。

(d)報酬の決定プロセス

取締役の個人別報酬等の決定に関する方針の決定および取締役の個人別報酬等の決定にあたっては、取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会において取締役の報酬制度内容全般の審議を行い、同委員会の答申をもって取締役会にて決定しております。取締役会は、上記手続きを踏まえて取締役の個人別の報酬額が決定されることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。なお、評価期間中に企業価値等を著しく毀損する事象が発生した場合は、報酬諮問委員会における審議、およびその答申を受けた取締役会の決議に基づき、賞与並びに株式報酬（業績連動部分）の一部または全額の支給を行わないことがあります。また監査役の報酬等の額については監査役の協議により決定しております。

なお、当事業年度の審議事項等の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」をご参照ください。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役 (社外取締役を除く)	276	182	52	41	7
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	-	2
社外取締役	32	32	-	-	4
社外監査役	18	18	-	-	3

- (注) 1 支給人員には当期中に退任した取締役 1 名、社外取締役 1 名および社外監査役 1 名が含まれておりません。
- 2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
- 3 賞与には、支給予定額および2024年 7 月に支給した賞与の総額と前事業年度の有価証券報告書にて開示した支給予定額の差額が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の変動又は配当金といった投資リターンのみを意図して保有する株式を純投資目的の株式とし、中長期的な観点から当社グループの企業価値向上に資すると判断し保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式と判断しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

（保有方針）

近年、市場からの政策保有株式に対する関心の高まりや、コーポレートガバナンス・コードの導入・改訂など、政策保有株式を取り巻く環境が大きく変化しております。また、当社は中期経営計画「Value Up+」において資本効率性の改善を重要な目標としております。これらを踏まえ、当社は2020年度に「資本・業務提携や協業等による事業競争力の維持・強化や、新規事業領域の開拓に向けた出資等による事業の急速な成長・育成につながると判断されるものを除き、原則として、政策保有株式を保有しない」という方針に転換いたしました。

この基本方針に則し、既に保有している政策保有株式については、改めて保有意義を精査し、縮減に取り組んでまいります。なお、政策保有株式の縮減は、取引先企業や市場に大きな影響を与えることから、取引先企業との対話を通じ、ご理解をいただきながら段階的に進めております。

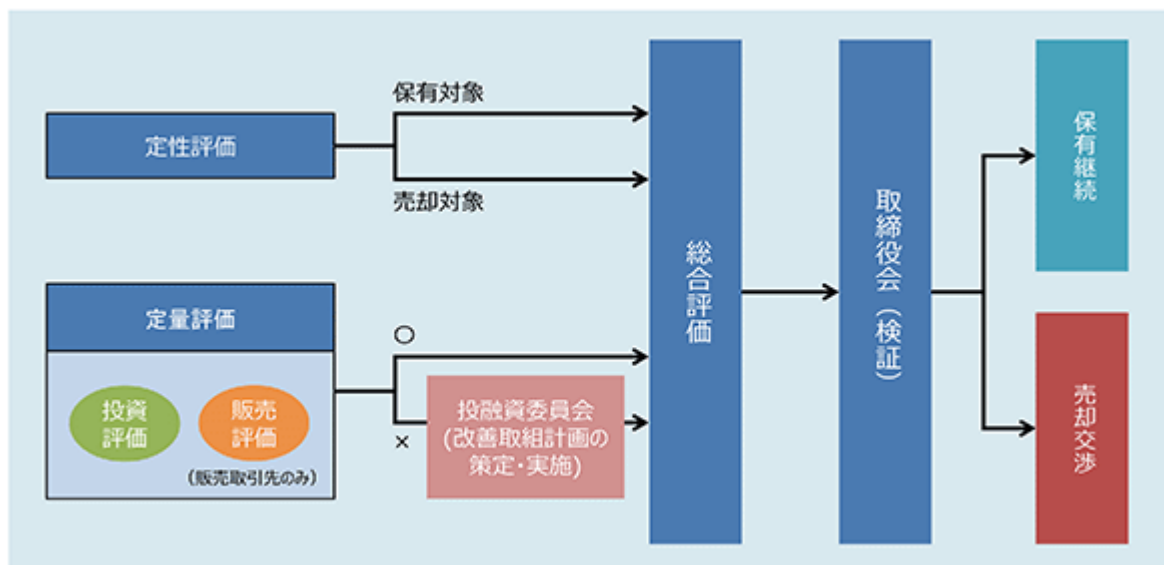
（保有の合理性の検証方法及び取締役会等における検証の内容）

毎年、以下の検証プロセスおよび評価項目に基づき、保有の合理性を総合的に精査・検証しております。なお、この評価プロセスおよび評価項目は、基本方針の転換に基づく段階的な縮減を進めていく過渡的な措置として用いるものであり、今後、検証方法のブラッシュアップを検討してまいります。

上記方針に基づき、2024年11月の取締役会にて各銘柄の保有意義及び保有に伴う便益の検証を実施しました。

2023年度末においては62銘柄保有しておりましたが、2024年度に14銘柄（14銘柄の売却額は3,730百万円）売却、1銘柄（1銘柄の取得額は8百万円）取得しました。この結果、2024年度末の銘柄数は49銘柄に減少しました。貸借対照表上の計上額は2023年度末の20,202百万円から14,175百万円に減少しました。また、連結自己資本に対する割合は、7.6%となりました。

（検証プロセス）

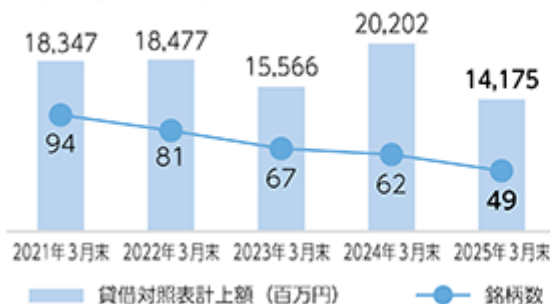


(評価項目)

当社は、保有目的等の定性項目と直近２年間の売上額・利益額および受取配当金額・株式評価損益等の定量項目により評価・検証を行っております。

定性項目	保有目的、取得経緯、取引関係の有無、保有する戦略的意義・メリット、売却した場合の取引継続・安定性に係るリスク
定量項目	直近２年間の売上額・利益額（販売取引先のみ）、年間受取配当金額・株式評価損益、保有に伴う便益・リスクと資本コスト

■ 政策保有株式保有状況



■ 政策保有株式縮減状況



(議決権行使基準)

個々の議案を十分に精査し、株主価値向上に資すると判断される議案については、当該発行会社の提案を尊重します。不祥事や反社会的行為の発生などコーポレート・ガバナンス上の重大な欠陥が生じている場合や、株主価値の毀損につながる懸念があると判断される議案については、当該企業との対話を通じ適時・適切に賛否を判断いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	1,301
非上場株式以外の株式	29	12,873

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	8	当社グループの事業競争力強化
非上場株式以外の株式	6	7	持株会における定期購買

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	14	3,730

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

保有方針に合致しないと判断される銘柄については、お取引先様との対話を通じ、ご理解をいただきながら、段階的に縮減を進めてまいります。

定量的な保有効果については、取引における契約上の秘密保持の観点から記載しておりませんが、当社取締役会にて、政策保有上場株式の保有意義・効果を検証し、保有の適否を総合的に判断しています。

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キッコーマン(株)	4,422,570	884,514	研究開発や商品開発などの協業により、双方の将来的な企業価値を向上させるために保有しています。 なお、同社株式については、当事業年度に株式分割が行われたため株式数が増加しております。	有
	6,372	8,708		
ミヨシ油脂(株)	1,030,700	1,030,700	資本・業務提携にもとづく技術開発を中心とした協力により、油脂セグメント（加工油脂）における売上・収益向上のために保有しています。	有
	1,739	1,333		
ロイヤルホールディングス(株)	523,452	523,452	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）の業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	1,336	1,314		
(株)日清製粉グループ本社	378,132	378,132	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のミール（油粕）製品の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	有
	654	793		
理研ビタミン(株)	247,600	247,600	取引の強化と相互の技術力を活用した中長期的な事業領域の拡大のために保有しています。	有
	598	638		
イオン(株)	107,294	107,294	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	402	385		
(株)トーヨー	110,000	110,000	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	383	337		
(株)トライアルホールディングス	100,000	100,000	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	218	289		
ケンコーマヨネーズ(株)	100,000	100,000	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）の油脂製品（バルク品）の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	186	200		
(株)王将フードサービス	48,096	15,782	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）の業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。同社の取引先持株会に加入していること及び当事業年度に株式分割が行われたため、保有株式数が増加しております。	無
	154	123		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
伊藤忠食品(株)	20,000	20,000	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	有
	150	146		
東和フードサー ビス(株)	64,000	64,000	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）の業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	136	135		
(株)フジオフード システム	96,000	96,000	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	112	134		
(株) ロ ッ ク ・ フィールド	52,412	51,317	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）の業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。同社の取引先持株会に加入していることから、保有株式数が増加しております。	無
	83	88		
(株)マルイチ産商	56,955	56,685	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。同社の取引先持株会に加入していることから、保有株式数が増加しております。	有
	62	69		
(株)ヤオコー	4,400	4,400	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	40	40		
(株)アークス	11,524	11,524	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	33	36		
アルピス(株)	12,000	12,000	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	33	32		
エイチ・ツー・ オーリテイリン グ(株)	14,415	5,619	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。2024年度に全株売却致しましたが、(株)関西フードマーケットを完全子会社化したことに伴う株式交換及び取引先持株会を通じた株式の取得により保有株式数が増加しております。	無
	32	10		
チムニー(株)	23,448	21,521	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）の業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。同社の取引先持株会に加入していることから、保有株式数が増加しております。	無
	28	29		
アクシアルリテ イリング(株)	24,200	6,050	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。なお、同社株式については、当事業年度に株式分割が行われたため株式数が増加しております。	無
	23	25		
(株)バロー	9,504	9,504	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	22	23		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
セントラルフォレストグループ(株)	7,000	7,000	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無(注2)
	21	14		
(株)ライフコーポレーション	8,280	4,140	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。なお、同社株式については、当事業年度に株式分割が行われたため株式数が増加しております。	無
	16	16		
ヤマエグループホールディングス(株)	5,000	5,000	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	11	13		
(株)エコス	3,000	3,000	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	6	6		
正栄食品工業(株)	1,330	1,330	主に、油脂セグメント（加工油脂）の加工油脂製品の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	5	6		
(株)大光	8,328	7,789	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。同社の取引先持株会に加入していることから、保有株式数が増加しております。	無
	4	5		
(株)オークワ	100	100	主に、油脂セグメント（油脂・油糧）のホームユース製品、業務用食用油の販売先であり、売上・収益向上のために保有しています。	無
	0	0		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	905,300	2024年度に同社の株式を全株売却しております。	無(注1)
	-	1,409		
日産化学(株)	-	197,600	2024年度に同社の株式を全株売却しております。	有
	-	1,131		
雪印メグミルク(株)	-	237,034	2024年度に同社の株式を全株売却しております。	無
	-	645		
SOMPOホールディングス(株)	-	33,044	2024年度に同社の株式を全株売却しております。	無(注2)
	-	316		
三井住友トラストグループ(株)	-	35,000	2024年度に同社の株式を全株売却しております。	無
	-	115		
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	-	84,778	2024年度に同社の株式を全株売却しております。	無
	-	84		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キューピー(株)	-	28,225	2024年度に同社の株式を全株売却しております。	無
	-	79		
(株)サトー商会	-	19,300	2024年度に同社の株式を全株売却しております。	無
	-	36		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	-	3,654	2024年度に同社の株式を全株売却しております。	無(注1)
	-	32		
(株)キューソー流 通システム	-	24,200	2024年度に同社の株式を全株売却しております。	無
	-	28		
(株)関西フー ドマーケット	-	14,356	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)による 完全子会社化に伴う株式交換により、当該株 式はエイチ・ツー・オー リテイリング(株) の株式に割り当てられております。	無
	-	25		
MS & AD インシ ュアランスグル ープホールディ ングス(株)	-	2,216	2024年度に同社の株式を全株売却しております。	無
	-	18		
(株)フジ	-	6,140	2024年度に同社の株式を全株売却しております。	無
	-	11		
(株)ヤマザワ	-	7,260	2024年度に同社の株式を全株売却しております。	無
	-	9		

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株) セブン & ア イ・ホールディ ングス	432,000	432,000	退職給付信託に拠出しており当社が議決権行 使の指図権を有しております。	無
	934	952		
(株) 三 菱 U F J フィナンシャ ル・グループ	371,000	371,000	退職給付信託に拠出しており当社が議決権行 使の指図権を有しております。	無(注1)
	746	577		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	72,000	24,000	退職給付信託に拠出しており当社が議決権行 使の指図権を有しております。 なお、同社株式については、当事業年度に株 式分割が行われたため株式数が増加しており ます。	無(注1)
	273	213		
森下仁丹(株)	11,000	11,000	退職給付信託に拠出しており当社が議決権行 使の指図権を有しております。	有
	23	27		

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,434	17,147
受取手形及び売掛金	1,710,927	1,94,983
棚卸資産	297,615	2103,282
未収法人税等	286	211
その他	12,598	13,085
貸倒引当金	108	49
流動資産合計	232,753	228,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,224	30,409
機械装置及び運搬具（純額）	34,092	40,752
土地	27,492	27,475
リース資産（純額）	2,231	2,067
使用権資産（純額）	4,764	4,668
建設仮勘定	8,527	4,911
有形固定資産合計	4105,332	4110,284
無形固定資産		
ソフトウェア	2,190	2,112
のれん	186	143
その他	290	283
無形固定資産合計	2,667	2,540
投資その他の資産		
投資有価証券	3,539,812	3,533,725
長期貸付金	27	26
退職給付に係る資産	8,399	8,634
繰延税金資産	698	742
その他	3,652	3,604
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	52,564	46,707
固定資産合計	160,564	159,531
繰延資産		
社債発行費	64	48
繰延資産合計	64	48
資産合計	393,382	388,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,747,783	548,958
短期借入金	614,266	619,147
1年内返済予定の長期借入金	1,047	5,990
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	577	584
未払金	18,391	16,573
未払費用	8,865	7,947
未払法人税等	4,515	1,473
役員賞与引当金	81	62
買付契約評価引当金	-	166
前受金	412	2,786
その他	4,428	2,609
流動負債合計	110,369	106,299
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	56,632	50,623
リース債務	7,100	6,954
繰延税金負債	8,290	7,360
役員退職慰労引当金	250	243
株式給付引当金	287	348
退職給付に係る負債	2,152	2,216
その他	736	1,109
固定負債合計	90,451	83,856
負債合計	200,820	190,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	128,650	135,402
自己株式	4,068	4,044
株主資本合計	162,576	169,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,069	7,373
繰延ヘッジ損益	746	215
為替換算調整勘定	7,271	9,166
退職給付に係る調整累計額	957	1,468
その他の包括利益累計額合計	20,045	17,792
非支配株主持分	9,940	10,939
純資産合計	192,562	198,086
負債純資産合計	393,382	388,242

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	513,541	1	530,878
売上原価	2	439,224	2	456,094
売上総利益		74,316		74,783
販売費及び一般管理費	3, 4	53,476	3, 4	55,504
営業利益		20,840		19,278
営業外収益				
受取利息		180		290
受取配当金		433		447
その他		678		439
営業外収益合計		1,292		1,177
営業外費用				
支払利息		1,080		1,318
棚卸資産処分損		151		177
為替差損		80		4
持分法による投資損失		561		584
その他		223		282
営業外費用合計		2,098		2,366
経常利益		20,033		18,089
特別利益				
固定資産売却益	5	873		-
投資有価証券売却益		158		2,812
持分変動利益	8	739		-
特別利益合計		1,771		2,812
特別損失				
固定資産売却損		23		-
固定資産除却損	6	283	6	486
減損損失	7	282		-
投資有価証券評価損		46		-
退職給付制度改定損		-	9	560
特別損失合計		635		1,046
税金等調整前当期純利益		21,169		19,855
法人税、住民税及び事業税		6,373		5,064
法人税等調整額		821		656
法人税等合計		5,552		5,721
当期純利益		15,616		14,134
非支配株主に帰属する当期純利益		467		1,283
親会社株主に帰属する当期純利益		15,148		12,850

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	15,616	14,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,785	3,736
繰延ヘッジ損益	507	995
為替換算調整勘定	3,214	1,390
退職給付に係る調整額	1,981	511
持分法適用会社に対する持分相当額	458	159
その他の包括利益合計	1 9,948	1 2,671
包括利益	25,564	11,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,457	10,426
非支配株主に係る包括利益	1,107	1,036

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	21,663	117,899	4,073	151,821
当期変動額					
剰余金の配当			4,397		4,397
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,148		15,148
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				8	8
持分法の適用範囲の変 動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,750	4	10,755
当期末残高	16,332	21,663	128,650	4,068	162,576

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,199	349	4,213	1,024	10,737	8,859	171,418
当期変動額							
剰余金の配当							4,397
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,148
自己株式の取得							3
自己株式の処分							8
持分法の適用範囲の変 動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,870	397	3,058	1,981	9,307	1,080	10,388
当期変動額合計	3,870	397	3,058	1,981	9,307	1,080	21,143
当期末残高	11,069	746	7,271	957	20,045	9,940	192,562

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	21,663	128,650	4,068	162,576
当期変動額					
剰余金の配当			6,515		6,515
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,850		12,850
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		29	29
持分法の適用範囲の変 動			416		416
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	6,752	24	6,777
当期末残高	16,332	21,663	135,402	4,044	169,353

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,069	746	7,271	957	20,045	9,940	192,562
当期変動額							
剰余金の配当							6,515
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,850
自己株式の取得							4
自己株式の処分							29
持分法の適用範囲の変 動							416
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,696	962	1,895	511	2,252	999	1,253
当期変動額合計	3,696	962	1,895	511	2,252	999	5,523
当期末残高	7,373	215	9,166	1,468	17,792	10,939	198,086

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,169	19,855
減価償却費	9,287	10,463
減損損失	282	-
のれん償却額	40	42
受取利息及び受取配当金	613	737
支払利息	1,080	1,318
持分法による投資損益（は益）	561	584
固定資産除売却損益（は益）	566	486
投資有価証券売却損益（は益）	158	2,812
投資有価証券評価損益（は益）	46	-
売上債権の増減額（は増加）	1,286	7,520
棚卸資産の増減額（は増加）	10,022	5,001
仕入債務の増減額（は減少）	4,274	1,090
持分変動損益（は益）	739	-
退職給付制度改定損益（は益）	-	560
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	2,468	795
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	90	63
その他	9,707	3,002
小計	42,181	29,636
利息及び配当金の受取額	621	730
利息の支払額	1,062	1,278
法人税等の支払額	5,025	7,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,715	21,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,617	1,280
有価証券の取得による支出	23	-
有価証券の売却による収入	23	-
有形固定資産の取得による支出	14,763	15,474
有形固定資産の売却による収入	1,370	24
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	2,420
投資有価証券の取得による支出	35	650
投資有価証券の売却による収入	862	3,892
貸付金の回収による収入	0	1
その他	1,899	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,083	9,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	18,653	4,390
長期借入れによる収入	5,064	-
長期借入金の返済による支出	947	999
社債の償還による支出	-	10,000
社債の発行による収入	5,000	-
リース債務の返済による支出	639	754
配当金の支払額	4,378	6,488
自己株式の売却による収入	2	9
自己株式の取得による支出	3	4
非支配株主への配当金の支払額	29	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,586	13,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	694	246
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,740	2,063
現金及び現金同等物の期首残高	10,899	16,483
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,156	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,483	1 14,420

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社25社のうち、20社を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社は次のとおりであります。

日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、日清奥利友(中国)投資有限公司、

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、PT Indoagri Daitocacao

非連結子会社5社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社および関連会社10社のうち7社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

(株)ピエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)、中糧日清(大連)有限公司、製油パートナーズジャパン(株)

非連結子会社5社および関連会社3社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日清油脂有限公司、日清奥利友(中国)投資有限公司、

Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd.、および日清奥利友(上海)国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

なお、当連結会計年度より、IQL-USA Inc.は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更による決算上の影響はありません。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

棚卸資産

製品.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料.....主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産、使用権資産を除く）.....定額法

主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具が4～16年

無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己保有の固定資産に適用する減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

使用権資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....社債償還までの期間にわたる定額法

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、各社の役員の賞与の支出に備えて当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、各社の役員の退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

株式給付引当金

当社は、株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付等に備えて当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

買付契約評価引当金

買付約定済みで未購入の棚卸資産について、収益性低下による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ) 収益及び費用の計上基準

以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に油脂事業、加工食品・素材事業、ファインケミカル事業における商品又は製品の販売によるものであり、当社グループは顧客との販売契約に基づき受注した商品又は製品を引き渡す義務を負っております。

販売からの収益は、引渡時点において当該商品又は製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断しております。

これらの商品又は製品の販売による収益は、顧客との契約において約束された対価から、消費税等の税金を控除した金額で測定しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

販売促進費等の顧客に支払う対価については、その内容が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合は、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

これら商品又は製品のうち国内の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

(ト) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(チ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

<ヘッジ対象>

為替予約取引.....外貨建売上債権・仕入債務および外貨建予定売上取引・仕入取引・借入金

商品先物取引.....外貨建予定売上取引・仕入取引

通貨オプション取引.....外貨建仕入債務・外貨建予定仕入取引

通貨金利スワップ.....外貨建貸付金又は借入金の元本および利息

ヘッジ方針

当社グループでは、デリバティブ・商品先物取引等管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸出入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入金の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

(リ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却しております。

(ヌ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」といいます。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は2018年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月より、当社の取締役(社外取締役を除きます。)および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

取引の概要

当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度446百万円、140千株、当連結会計年度417百万円、131千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	903百万円	1,045 百万円
売掛金	101,023 "	93,937 "

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	51,914百万円	54,853百万円
仕掛品	405 "	434 "
原材料及び貯蔵品	45,294 "	47,994 "

3 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,962 百万円	14,847 百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(7,758 ")	(7,678 ")
投資有価証券(出資金)	2,729 "	1,450 "

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	173,833百万円	181,900百万円

5 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	298 百万円	270 百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
買掛金	36 百万円	51 百万円

6 当社および連結子会社(4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額およびコミット メントライン契約の総額	110,528 百万円	111,219 百万円
借入実行残高	14,226 "	19,060 "
差引額	96,302 "	92,158 "

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	103 百万円	-
支払手形	15 "	-

8 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
当社従業員	10 百万円	4 百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 . 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（ は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日)
売上原価	266百万円	826百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	17,331百万円	19,929百万円
給料賃金	8,581 "	9,391 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日)
研究開発費	3,519百万円	4,079百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日)
建物及び構築物	167百万円	-
機械装置及び運搬具	1 "	-
土地	1,039 "	-
計	873 "	-

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日)
建物及び構築物	83百万円	122百万円
機械装置及び運搬具	196 "	356 "
無形固定資産	0 "	2 "
その他	3 "	4 "
計	283 "	486 "

7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	小樽市

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

上記、遊休資産について、今後使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失の区分に282百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物214百万円、機械装置及び運搬具20百万円、土地47百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却見込額から処分費用見込み額を控除し算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

8 持分変動利益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

- ・持分法適用関連会社である製油パートナーズジャパン株式会社の設立時に計上された持分変動による利益（649百万円）であります。
- ・当社の持分法適用関連会社である株式会社ピエトロの増資に伴う持分変動による利益（90百万円）であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

9 退職給付制度改定損

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、2025年4月1日付で退職一時金制度の一部及び企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この制度変更については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、当連結会計年度において退職給付制度改定損560百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,604	2,436
組替調整額	139	2,811
法人税等及び税効果調整前	5,464	5,248
法人税等及び税効果額	1,679	1,511
その他有価証券評価差額金	3,785	3,736
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,193	2,167
組替調整額	457	721
法人税等及び税効果調整前	736	1,445
法人税等及び税効果額	228	449
繰延ヘッジ損益	507	995
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,214	1,390
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	3,214	1,390
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,214	1,390
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,492	1,109
組替調整額	363	343
法人税等及び税効果調整前	2,856	765
法人税等及び税効果額	874	254
退職給付に係る調整額	1,981	511
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	458	159
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	458	159
その他の包括利益合計	9,948	2,671

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,716,257	-	-	33,716,257

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,305,677	963	2,600	1,304,040

(注) 1. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当連結会計年度末の自己株式数には当該信託口が保有する当社株式140,200株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 963株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から役員への支給等による減少 2,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,443	75.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	1,954	60.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 1 2023年6月23日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金10百万円が含まれております。

2 2023年11月8日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,583	110.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金15百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,716,257	-	-	33,716,257

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,304,040	922	9,190	1,295,772

(注) 1. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当連結会計年度末の自己株式数には当該信託口が保有する当社株式131,100株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 922株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から役員への支給等による減少 9,100株

単元未満株式の買増請求による減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,583	110.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	2,931	90.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(注) 1 2024年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金15百万円が含まれております。
2 2024年11月8日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,931	90.00	2025年3月31日	2025年6月25日

(注) 2025年6月24日開催の定時株主総会決議予定の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金11百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	20,434百万円	17,147百万円
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	3,950 "	2,727 "
現金及び現金同等物	16,483 "	14,420 "

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
リース取引	1,054百万円	214百万円
使用権資産	817 "	19 "
リース債務	1,977 "	255 "

(2) 共同新設分割により移転した事業に係る資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、株式会社J-オイルミルズ(以下「J-オイルミルズ」といいます。)との間で、共同新設分割により新設する製油パートナーズジャパン株式会社について定めた合併契約を締結し、2023年10月2日に、当社水島工場およびJ-オイルミルズ倉敷工場両社における搾油工程を搾油受託事業とし、それに係る資産および負債、権利義務の一部を製油パートナーズジャパン株式会社に承継させました。

当企業結合の結果、移転した事業に係る資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

流動資産	1,156	百万円
固定資産	5,998	百万円
資産合計	7,155	百万円
流動負債	1	百万円
固定負債	-	
負債合計	1	百万円

なお、流動資産には現金及び現金同等物が含まれており、「会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額」に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、構築物、機械装置および営業用車両等であります。

・無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な資金は、主に油脂事業、加工食品・素材事業、ファインケミカル事業を中心とした投資計画に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、通常の事業活動に係る輸出入取引等を踏まえ、必要な範囲内で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の執行役員会で定められた与信管理規程および各社毎に定めた社内管理規程等に基づき、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券に分類されるその他有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債や長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引、金利関連では、金利スワップ取引、金利オプション取引、商品関連では、穀物等の先物取引であり、それぞれ為替、金利、有価証券及び商品の価格変動リスクに晒されておりますが、これらの取引は、いずれも信用度の高い銀行及び証券会社等を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引は、デリバティブ・商品先物取引等管理規程等に基づき、ポジション枠による規制、反対ポジションの設定等によりリスクを一定以下とすることとされており、損失が一定の範囲を超えた場合には精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理するとともに、当社グループにおいてはその運用状況及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価については、前述の「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（チ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。預金、受取手形および売掛金、支払手形および買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(1)			
関連会社株式	1,978	3,868	1,890
其他有価証券	21,726	21,726	-
資産計	23,705	25,595	1,890
(1) 社債	15,000	14,770	230
(2) 長期借入金	56,632	55,861	771
負債計	71,632	70,631	1,001
デリバティブ取引(2)	1,857	1,857	-

(1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

これらについては、市場価格がないため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	1,393
子会社株式	480
関連会社株式	14,232

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした金額を表示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(1)			
関連会社株式	1,984	3,998	2,014
其他有価証券	15,428	15,428	
資産計	17,413	19,427	2,014
(1) 社債	15,000	14,395	605
(2) 長期借入金	50,623	49,301	1,322
負債計	65,623	63,696	1,927
デリバティブ取引(2)	490	490	

(1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

これらについては、市場価格がないため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	1,999
子会社株式	480
関連会社株式	13,832

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした金額を表示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	101,927	-	-	-
合計	101,927	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	94,983	-	-	-
合計	94,983	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,266	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	5,000	5,000	5,000
長期借入金	1,047	5,999	10,499	-	5,000	35,133
リース債務	577	526	421	350	329	5,471
合計	25,891	6,526	10,921	5,350	10,329	45,605

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,147	-	-	-	-	-
社債	-	-	5,000	5,000	-	5,000
長期借入金	5,990	10,495	-	5,000	10,000	25,128
リース債務	584	476	393	362	346	5,376
合計	25,722	10,971	5,393	10,362	10,346	35,504

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

（時価で連結貸借対照表に計上している金融商品）

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	21,726	-	-	21,726
(2) デリバティブ取引 通貨関連	-	1,300	-	1,300
金利関連	-	301	-	301
商品先物関連	559	890	-	1,449
資産計	22,286	2,492	-	24,778
(2) デリバティブ取引 通貨関連	-	148	-	148
商品先物関連	279	767	-	1,046
負債計	279	915	-	1,195

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	15,428			15,428
(2) デリバティブ取引 通貨関連		339		339
金利関連		82		82
商品先物関連	645	1,195		1,840
資産計	16,074	1,616		17,691
(2) デリバティブ取引 通貨関連		953		953
商品先物関連	211	606		818
負債計	211	1,559		1,771

(時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品)

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 関連会社株式	3,868	-	-	3,868
資産計	3,868	-	-	3,868
(3) 社債	-	14,770	-	14,770
(4) 長期借入金	-	55,861	-	55,861
負債計	-	70,631	-	70,631

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 関連会社株式	3,998			3,998
資産計	3,998			3,998
(3) 社債		14,395		14,395
(4) 長期借入金		49,301		49,301
負債計		63,696		63,696

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

株式は、当期の連結決算日の活発な市場における無調整の相場価格に基づいて評価しているため、レベル1に分類しております。

関連会社株式

当期の連結決算日の活発な市場における無調整の相場価格に基づいて評価しているため、レベル1に分類しております。

(2) デリバティブ取引

通貨関連、並びに金利関連は、取引金融機関から提示される価格に基づいて評価しているため、レベル2に分類しております。

商品先物関連は、当期の連結決算日の活発な市場における無調整の相場価格に基づいて評価する場合にはレベル1、取引金融機関から提示された価格に基づいて評価する場合にはレベル2に分類しております。

(3) 社債

取引金融機関から提示される価格に基づいて評価しているため、レベル2に分類しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、債務の残存期間、および借入実行時の実効レートと指標利率との差を信用リスクとして加味した割引率に基づき割り引いた現在価値を時価としているため、レベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	20,333	4,615	15,717
小計	20,333	4,615	15,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,393	1,542	149
小計	1,393	1,542	149
合計	21,726	6,158	15,568

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	15,379	5,047	10,331
小計	15,379	5,047	10,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	49	64	15
小計	49	64	15
合計	15,428	5,112	10,316

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	812	158	18
合計	812	158	18

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,894	2,812	1
合計	3,894	2,812	1

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,211	-	73	73
	ユーロ	569	-	34	34
	買建				
	米ドル	1,928	-	1	1

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,955	-	8	8
	ユーロ	3,663	-	60	60
	買建				
	米ドル	5,478	-	2	2

(2) 商品先物関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	27,213	-	936	936
	買建	25,559	-	1,404	1,404

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	53,480	-	852	852
	買建	52,498	-	1,548	1,548

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	販売	415	-	14
	ユーロ	"	0	-	0
	カナダドル	"	1,119	-	11
	買建				
	米ドル	仕入	31,187	13,095	906
	ユーロ	"	1,516	-	44
	カナダドル	"	1,635	-	19
	英ポンド	"	4,274	-	293
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	10,840	-	(注)
	ユーロ	"	112	-	
	英ポンド	"	97	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	販売	468	-	6
	ユーロ	"	0	-	0
	カナダドル	"	-	-	-
	買建				
	米ドル	仕入	68,857	40,058	792
	ユーロ	"	978	-	24
	カナダドル	"	-	-	-
	英ポンド	"	6,598	-	213
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	8,439	-	(注)
	ユーロ	"	-	-	
	英ポンド	"	576	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 マレーシアリングット固定 支払	長期借入金	2,513	1,435	301

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 マレーシアリングット固定 支払	長期借入金	1,489	370	82

(3) 商品先物関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売建	買掛金	8,681	-	214
	買建		6,840	-	279

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売建	買掛金	12,874	-	538
	買建		16,396	-	211

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、企業年金基金制度を設けております。連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、一部の会社は併せて確定給付企業年金制度(規約型)を設けており、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社は、2025年4月1日付で退職一時金制度の一部及び企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この制度変更については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当連結会計年度において退職給付制度改定損560百万円を特別損失に計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,694	16,989
勤務費用	751	715
利息費用	101	149
数理計算上の差異の当期発生額	495	1,328
退職給付の支払額	1,062	1,021
その他	0	1
退職給付債務の期末残高	16,989	15,503

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	23,622	25,387
期待運用収益	314	546
数理計算上の差異の当期発生額	1,997	219
事業主からの拠出額	512	-
退職給付の支払額	1,059	1,021
年金資産の期末残高	25,387	24,693

(3) 簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,058	2,150
退職給付費用	263	264
事業主からの拠出額	62	64
退職給付の支払額	110	139
その他	1	0
退職給付に係る負債の期末残高	2,150	2,211

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,773	17,182
年金資産	26,401	25,599
退職給付制度改定損	-	560
	7,627	7,856
非積立型制度の退職給付債務	1,380	1,437
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,247	6,418
退職給付に係る負債	2,152	2,216
退職給付に係る資産	8,399	8,634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,247	6,418

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	751	715
利息費用	101	149
期待運用収益	314	546
数理計算上の差異の当期費用処理額	363	343
簡便法で計算した退職給付費用	263	264
退職給付制度に係る退職給付費用	1,165	239
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	-	560

(注) 「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	2,856	765
合計	2,856	765

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,379	2,145
合計	1,379	2,145

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	26%	22%
債券	25%	19%
現金及び預金	9%	27%
一般勘定	20%	20%
オルタナティブ	8%	10%
合同運用口	12%	2%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度19%、当連結会計年度18%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.6%	0.9%
長期期待運用収益率	1.3%	2.2%
一時金選択率	50.0%	50.0%

予想昇給率は、2024年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	646 百万円	676 百万円
未払費用	1,922 "	1,553 "
役員退職慰労引当金	82 "	81 "
棚卸資産	109 "	427 "
固定資産減損損失	812 "	733 "
その他	1,654 "	1,746 "
繰延税金資産小計	5,228 "	5,218 "
評価性引当額	1,451 "	1,415 "
繰延税金資産合計	3,776 "	3,803 "
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	1,109 百万円	1,407 百万円
退職給付信託設定益	370 "	381 "
圧縮記帳積立金	1,852 "	1,854 "
その他有価証券評価差額金	4,790 "	3,277 "
土地評価差額金	881 "	898 "
その他	2,363 "	2,603 "
繰延税金負債合計	11,368 "	10,421 "
繰延税金負債の純額	7,591 "	6,618 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3 "	3.6 "
持分法による投資損益	0.8 "	0.9 "
評価性引当額の増減	1.3 "	0.4 "
受取配当金消去	3.3 "	3.8 "
研究開発費控除	1.3 "	1.5 "
在外子会社における減税	2.4 "	0.6 "
連結子会社との適用税率の差	1.9 "	1.8 "
税率変更による影響	-	0.2 "
その他	0.4 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2 "	28.8 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は210百万円、繰延ヘッジ損益は5百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金は92百万円、退職給付に係る調整累計額は19百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は104百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	315,489	13,563	329,053	62,707	10,516	402,277	2,194	404,472
アジア	2,433	43,817	46,251	7,404	3,547	57,202	-	57,202
その他	72	46,596	46,668	18	4,820	51,508	-	51,508
顧客との契約から生じる収益	317,995	103,978	421,973	70,129	18,884	510,988	2,194	513,182
その他の収益	-	-	-	-	-	-	358	358
外部顧客への売上高	317,995	103,978	421,973	70,129	18,884	510,988	2,553	513,541

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	294,978	14,568	309,547	70,035	10,531	390,114	1,991	392,106
アジア	3,926	58,685	62,612	8,656	4,376	75,645	-	75,645
その他	139	56,663	56,803	16	5,922	62,741	-	62,741
顧客との契約から生じる収益	299,045	129,917	428,962	78,708	20,830	528,501	1,991	530,493
その他の収益	-	-	-	-	-	-	385	385
外部顧客への売上高	299,045	129,917	428,962	78,708	20,830	528,501	2,376	530,878

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４ 会計方針に関する事項 (へ) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主 要 製 品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、ミール
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT、高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレタリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	317,995	103,978	421,973	70,129	18,884	510,988	2,553	513,541	-	513,541
セグメント間の内部	2,026	9,112	11,138	158	1,458	12,756	2,080	14,836	14,836	-
売上高又は振替高										
計	320,022	113,090	433,112	70,288	20,343	523,744	4,633	528,377	14,836	513,541
セグメント利益 又は損失（ ）	14,478	4,503	18,981	990	1,208	21,180	534	21,714	874	20,840
セグメント資産	232,382	73,092	305,474	60,705	23,325	389,506	2,021	391,528	1,854	393,382
その他の項目										
減価償却費	5,109	1,563	6,673	1,714	811	9,199	87	9,287	-	9,287
持分法適用会社への 投資額	11,103	1,975	13,078	2,991	-	16,070	-	16,070	0	16,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,712	7,332	16,045	2,277	725	19,047	65	19,113	-	19,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 874百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,854百万円には、セグメント間取引消去額 1,569百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,424百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金（現金及び預金）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	299,045	129,917	428,962	78,708	20,830	528,501	2,376	530,878	-	530,878
セグメント間の内部	2,461	12,104	14,566	190	1,477	16,234	2,363	18,598	18,598	-
売上高又は振替高										
計	301,507	142,022	443,529	78,898	22,307	544,736	4,740	549,476	18,598	530,878
セグメント利益 又は損失（ ）	6,968	6,302	13,270	4,774	1,771	19,817	479	20,296	1,017	19,278
セグメント資産	220,781	81,098	301,880	62,618	22,744	387,243	1,803	389,046	804	388,242
その他の項目										
減価償却費	5,370	2,266	7,637	1,842	897	10,376	86	10,463	-	10,463
持分法適用会社への 投資額	10,373	2,048	12,422	3,254	-	15,676	-	15,676	0	15,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,993	5,018	12,012	2,398	450	14,860	73	14,934	-	14,934

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,017百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 804百万円には、セグメント間取引消去額 2,826百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,022百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金（現金及び預金）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	404,831	57,202	51,508	513,541
売上高に占める比率	78.8%	11.1%	10.1%	100.0%

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
79,350	23,221	2,756	3	105,332

（注）アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるマレーシアの有形固定資産18,940百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	392,491	75,645	62,741	530,878
売上高に占める比率	73.9%	14.2%	11.9%	100.0%

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
81,166	26,594	2,494	28	110,284

（注）アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるマレーシアの有形固定資産22,648百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計			
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
減損損失	282	-	282	-	-	282	-	-	282

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計			
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
当期償却額	-	40	40	-	-	40	-	-	40
当期末残高	-	186	186	-	-	186	-	-	186

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計			
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
当期償却額	-	42	42	-	-	42	-	-	42
当期末残高	-	143	143	-	-	143	-	-	143

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅 株式会社	東京都 千代田区	263,599	内外物資の 輸入および 販売業	(被所有) 直接 16.0	当社製品の販 売および原材 料の仕入	油脂・ミール の販売	26,151	売掛金	5,733
							原材料の 仕入	30,729	買掛金	1,669

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

油脂・ミール販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅 株式会社	東京都 千代田区	263,711	内外物資の 輸入および 販売業	(被所有) 直接 16.0	当社製品の販 売および原材 料の仕入	油脂・ミール の販売	23,786	売掛金	4,457
							原材料の 仕入	33,568	買掛金	4,293

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

油脂・ミール販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員お よびその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社	有限会社 T & C	東京都 世田谷区	6	不動産賃貸 業他	なし	不動産賃貸借	地代の収入 (注2)	16	流動負債 その他	1
							本社・社宅 家賃等の支 払い(注2)	92	前払費用	8
									流動負債 その他	0

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東カカオ㈱の役員が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 T & C	東京都 世田谷区	6	不動産賃貸 業他	なし	不動産賃貸借	地代の収入 (注2)	16	流動負債 その他	1
							本社・社宅 家賃等の支 払い(注2)	88	前払費用	8
									流動負債 その他	0

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ㈱の役員が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,634.36円	5,772.47円
1株当たり当期純利益	467.37円	396.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,148	12,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,148	12,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,412	32,417

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	192,562	198,086
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,940	10,939
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,940)	(10,939)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	182,622	187,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	32,412	32,420

4 役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度140千株、当連結会計年度134千株)

また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度140千株、当連結会計年度131千株)

(重要な後発事象)
(固定資産の譲渡)

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産の譲渡について決議し、2025年5月30日付で当該固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

現在の利用状況を鑑み、経営資源の有効活用を図るため、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	譲渡益	現 況
土地 25,754.28 m ² 所在地 神奈川県横浜市神奈川区千若町一丁目3番地1	約231億円	事業用地

(注) 譲渡価額および帳簿価額につきましては、相手先との取り決めにより公表を差し控えさせていただきますが、競争入札による適正な価格での譲渡となります。

また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用の見込額を控除した概算額であります。

3. 譲渡相手先の概要

譲渡の相手先につきましては、国内の事業法人であります。相手先との取り決めにより公表を差し控えさせていただきます。なお、相手先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。また、相手先は当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2025年3月21日
(2) 契約締結日	2025年3月21日
(3) 物件引渡期日	2025年5月30日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡が当連結会計年度の業績に与える影響はありません。当該固定資産の譲渡に伴い発生する譲渡益約231億円は、2026年3月期第1四半期連結決算において特別利益に計上する見込みであります。

(固定資産の取得)

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産の取得について決議し、2025年5月30日付で当該固定資産を取得いたしました。

1．取得の理由

当社の横浜磯子事業場の用地拡大のため、以下の固定資産を取得することといたしました。なお、物件引渡期日以降も取得相手先が本物件の使用を継続（リースバック）し、2031年3月末までに更地化のうえ明渡しを受ける予定です。

2．取得資産の概要

資産の内容および所在地	現 況
土地 40,150.01 ㎡ 所在地 神奈川県横浜市磯子区新磯子町33番地	事業用地

(注) 取得価額につきましては、相手先との取り決めにより公表を差し控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での取得となります。

なお、取得価額は当社直前連結会計年度の連結純資産の30%未満となります。

3．取得相手先の概要

(1) 名称	株式会社 東芝	
(2) 所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 島田 太郎	
(4) 事業内容	エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、ビルソリューション、リテール&プリンティングソリューション、デバイス&ストレージソリューション、デジタルソリューション、バッテリービジネス、その他	
(5) 資本金	201,449百万円（2024年3月31日現在）	
(6) 設立年月日	1904年6月25日	
(7) 純資産	710,561百万円	
(8) 総資産	2,004,517百万円	
(9) 大株主及び持株比率	TBJH株式会社 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

4．取得の日程

(1) 取締役会決議日	2025年3月21日
(2) 契約締結日	2025年3月21日
(3) 物件引渡期日	2025年5月30日

5．今後の見通し

当該固定資産の取得が当連結会計年度の業績に与える影響はありません。今後開示すべき事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

(自己株式の取得および消却)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

中期経営計画「Value UpX」においては、利益成長と投下資本の効率化に向けた施策を推進し、獲得した資金を、株主の皆様への還元の充実と、持続的な成長に向けた積極投資に繋げていく方針としております。

この方針にもとづき、2025年5月12日に公表した、「中期経営計画「Value UpX」における株主還元方針の変更に關するお知らせ」において、「Value UpX」期間中に200億円を目安とした自己株式取得を実施する旨をお知らせしており、そのうちの一部について取得および消却を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 2,500千株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.67%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年6月18日～2026年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け
東京証券取引所における市場買付け |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2.により取得する自己株式全量 |
| (3) 消却予定日 | 2026年4月30日(木) |
- (注) 消却する株式の数は、上記2.による自己株式の取得の完了後、改めてお知らせいたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日清オイリオグループ(株)	第10回無担保社債	2014年 9月10日	5,000	-	0.8	無担保社債	2024年 9月10日
日清オイリオグループ(株)	第11回無担保社債	2017年 12月4日	5,000	-	0.2	無担保社債	2024年 12月4日
日清オイリオグループ(株)	第12回無担保社債	2017年 12月4日	5,000	5,000	0.4	無担保社債	2027年 12月3日
日清オイリオグループ(株)	第13回無担保社債	2017年 12月4日	5,000	5,000	0.7	無担保社債	2032年 12月3日
日清オイリオグループ(株)	第14回無担保社債	2023年 10月13日	5,000	5,000	0.7	無担保社債	2028年 10月13日
合計	-	-	25,000	15,000	-	-	-

(注)連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	5,000	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,266	19,147	2.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,047	5,990	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	577	584	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,632	50,623	0.34	2026年7月～ 2033年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,100	6,954	-	2026年4月～ 2035年3月
合計	79,622	83,300	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,495	-	5,000	10,000	25,128
リース債務	476	393	362	346	5,376

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

(当連結会計年度における半期情報等)

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	128,488	261,170	404,246	530,878
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (百万円)	7,699	11,455	18,718	19,855
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純利益 (百万円)	5,125	7,520	12,176	12,850
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	158.13	232.01	375.64	396.41

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	158.13	73.88	143.63	20.78

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424	2,022
受取手形	72	53
売掛金	1 79,109	1 70,055
製品	30,657	32,163
原材料	35,073	33,872
貯蔵品	394	398
短期貸付金	1 5,813	1 3,495
未収法人税等	-	115
その他	1 7,555	1 8,063
貸倒引当金	5	-
流動資産合計	162,094	150,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,567	15,297
構築物	3,496	3,445
機械及び装置	16,405	18,876
車両運搬具	7	7
工具、器具及び備品	1,045	1,475
土地	17,601	17,601
リース資産	1,748	1,612
建設仮勘定	4,776	1,872
有形固定資産合計	58,649	60,189
無形固定資産		
ソフトウェア	2,027	1,865
その他	76	76
無形固定資産合計	2,104	1,942
投資その他の資産		
投資有価証券	20,202	14,175
関係会社株式	40,435	41,054
関係会社出資金	2,851	2,681
長期貸付金	1 2,543	1 2,794
前払年金費用	6,892	6,356
その他	1,017	884
投資その他の資産合計	73,942	67,947
固定資産合計	134,697	130,080
繰延資産		
社債発行費	64	48
繰延資産合計	64	48
資産合計	296,857	280,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 34,591	1 36,060
短期借入金	1 17,389	1 18,306
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
リース債務	1 247	1 249
未払金	1 16,628	1 14,999
未払費用	1 5,002	1 3,741
未払法人税等	3,450	-
役員賞与引当金	70	51
前受金	-	2,420
預り金	163	180
買付契約評価引当金	-	166
その他	2,565	937
流動負債合計	90,109	82,112
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	55,000	50,000
リース債務	1 1,668	1 1,518
繰延税金負債	3,726	2,293
株式給付引当金	287	348
関係会社事業損失引当金	-	20
その他	1 460	1 463
固定負債合計	76,143	69,644
負債合計	166,253	151,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金	24,742	24,742
その他資本剰余金	7	8
資本剰余金合計	24,750	24,750
利益剰余金		
利益準備金	3,611	3,611
その他利益剰余金		
圧縮積立金	587	576
別途積立金	45,100	45,100
繰越利益剰余金	34,535	36,884
利益剰余金合計	83,834	86,172
自己株式	4,030	4,005
株主資本合計	120,886	123,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,255	5,705
繰延ヘッジ損益	461	344
評価・換算差額等合計	9,717	5,361
純資産合計	130,603	128,610
負債純資産合計	296,857	280,367

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 330,856	1 311,733
売上原価	1 274,894	1 260,699
売上総利益	55,962	51,034
販売費及び一般管理費	1, 2 42,205	1, 2 43,379
営業利益	13,757	7,655
営業外収益		
受取利息	1 37	1 54
受取配当金	1 2,587	1 2,773
為替差益	36	-
その他	185	159
営業外収益合計	2,847	2,987
営業外費用		
支払利息	1 154	1 237
社債利息	117	108
為替差損	-	179
棚卸資産処分損	142	165
資金調達費用	21	21
その他	156	130
営業外費用合計	592	843
経常利益	16,012	9,798
特別利益		
固定資産売却益	3 873	-
投資有価証券売却益	162	2,696
特別利益合計	1,035	2,696
特別損失		
固定資産売却損	23	-
固定資産除却損	4 234	4 459
減損損失	5 282	-
投資有価証券評価損	46	-
関係会社出資金評価損	-	169
関係会社事業損失引当金繰入額	-	20
退職給付制度改定損	-	6 560
特別損失合計	587	1,210
税引前当期純利益	16,460	11,284
法人税、住民税及び事業税	4,678	2,043
法人税等調整額	609	387
法人税等合計	4,068	2,430
当期純利益	12,391	8,853

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	16,332	24,742	7	24,750	3,611	594	45,100
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
圧縮積立金の取崩						6	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6	-
当期末残高	16,332	24,742	7	24,750	3,611	587	45,100

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	26,534	75,840	4,034	112,888	5,853	327	6,180	119,068
当期変動額								
剰余金の配当	4,397	4,397		4,397				4,397
当期純利益	12,391	12,391		12,391				12,391
圧縮積立金の取崩	6	-		-				-
自己株式の取得			3	3				3
自己株式の処分			8	8				8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					3,402	134	3,536	3,536
当期変動額合計	8,000	7,993	4	7,997	3,402	134	3,536	11,534
当期末残高	34,535	83,834	4,030	120,886	9,255	461	9,717	130,603

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	16,332	24,742	7	24,750	3,611	587	45,100
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
圧縮積立金の取崩						11	
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	11	-
当期末残高	16,332	24,742	8	24,750	3,611	576	45,100

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越 利益剰余金							
当期首残高	34,535	83,834	4,030	120,886	9,255	461	9,717	130,603
当期変動額								
剰余金の配当	6,515	6,515		6,515				6,515
当期純利益	8,853	8,853		8,853				8,853
圧縮積立金の取崩	11	-		-				-
自己株式の取得			4	4				4
自己株式の処分			29	29				29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					3,550	805	4,356	4,356
当期変動額合計	2,349	2,338	24	2,363	3,550	805	4,356	1,992
当期末残高	36,884	86,172	4,005	123,249	5,705	344	5,361	128,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準.....時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料.....先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

主な耐用年数は建物および構築物が5～50年、機械及び装置、車両運搬具および工具、器具及び備品が4～16年

無形固定資産.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己保有の固定資産に適用する減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

買付契約評価引当金

買付約定済みで未購入の棚卸資産について、収益性低下による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案して、損失見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

<ヘッジ対象>

為替予約取引.....外貨建売上債権・仕入債務および外貨建予定売上取引・仕入取引・貸付金

商品先物取引.....外貨建予定売上取引・仕入取引

通貨オプション取引.....外貨建仕入債務・外貨建予定仕入取引

ヘッジ方針

執行役員会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程に基づき、通常の事業活動における輸出入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入金の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

8 収益及び費用の計上基準

以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に油脂事業、加工食品・素材事業、ファインケミカル事業における商品又は製品の販売によるものであり、当社は顧客との販売契約に基づき受注した商品又は製品を引き渡す義務を負っております。

販売からの収益は、引渡時点において当該商品又は製品に対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されると判断しております。

これらの商品又は製品の販売による収益は、顧客との契約において約束された対価から、消費税等の税金を控除した金額で測定しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

販売促進費等の顧客に支払う対価については、その内容が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

これら商品又は製品のうち国内の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費.....社債償還までの期間にわたる定額法

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

役員向け株式報酬制度に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」の(役員向け株式報酬制度)に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	28,635 百万円	22,345 百万円
長期金銭債権	2,542 "	2,792 "
短期金銭債務	18,118 "	20,205 "
長期金銭債務	132 "	93 "

2 偶発債務は、以下のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
従業員	10 百万円	従業員 4 百万円
計	10 "	計 4 "

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	85,350 百万円	85,350 百万円
借入実行残高	5,000 "	6,500 "
差引額	80,350 "	78,850 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	90,905 百万円	87,191 百万円
仕入高	62,352 "	69,996 "
営業取引以外の取引高	2,498 "	2,658 "

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額ならびに割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	14,917 百万円	17,240 百万円
給料賃金	5,028 "	5,551 "
減価償却費	1,701 "	2,042 "

割合

販売費	39.0%	42.6%
一般管理費	61.0%	57.4%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物	167 百万円	-
構築物	-	-
機械及び装置	0 "	-
車両運搬具	1 "	-
工具、器具及び備品	-	-
土地	1,039 "	-
計	873 "	-

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物	52 百万円	97 百万円
構築物	26 "	25 "
機械及び装置	143 "	321 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	10 "	12 "
リース資産	0 "	0 "
ソフトウェア	0 "	2 "
その他	0 "	-
計	234 "	459 "

5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	建物、構築物 機械及び装置 土地	小樽市

当社は、事業用資産においては事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

上記、遊休資産について、今後使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失の区分に282百万円計上しております。その内訳は、建物123百万円、構築物90百万円、機械及び装置20百万円、土地47百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却見込額から処分費用見込み額を控除し算定しております。

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

6 退職給付制度改定損

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

当社は、2025年 4月 1日付で退職一時金制度の一部及び企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この制度変更については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当事業年度において退職給付制度改定損560百万円を特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(2) 関連会社株式	1,598	3,868	2,270
計	1,598	3,868	2,270

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
(1) 子会社株式	30,804
(2) 関連会社株式	8,032
計	38,837

当事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(2) 関連会社株式	1,598	3,998	2,400
計	1,598	3,998	2,400

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
(1) 子会社株式	31,423
(2) 関連会社株式	8,032
計	39,456

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産	87 百万円	423 百万円
未払費用	1,461 "	1,020 "
繰延ヘッジ損益	-	159 "
関係会社出資金評価損	228 "	289 "
固定資産減損損失	499 "	445 "
その他	580 "	434 "
繰延税金資産小計	2,857 "	2,771 "
評価性引当額	425 "	488 "
繰延税金資産合計	2,431 "	2,283 "
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	203 百万円	-
圧縮記帳積立金	675 "	691 百万円
退職給付引当金	687 "	731 "
退職給付信託設定益	370 "	381 "
その他有価証券評価差額金	4,081 "	2,623 "
その他	140 "	148 "
繰延税金負債合計	6,158 "	4,576 "
繰延税金負債の純額	3,726 "	2,293 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	1.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0 "	6.3 "
試験研究費税額控除等	3.1 "	5.3 "
税効果未認識による差異	0.1 "	0.5 "
実効税率変更に伴う影響額	-	0.4 "
その他	0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7 "	21.6 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は114百万円、繰延ヘッジ損益は5百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金は74百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は45百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

固定資産の譲渡に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」の(固定資産の譲渡)に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(固定資産の取得)

固定資産の取得に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」の(固定資産の取得)に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(自己株式の取得および消却)

自己株式の取得に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」の(自己株式の取得および消却)に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,567	2,720	7	982	15,297	21,589
	構築物	3,496	288	15	324	3,445	11,769
	機械及び装置	16,405	6,059	63	3,525	18,876	59,436
	車両運搬具	7	2	0	1	7	27
	工具、器具及び備品	1,045	821	10	380	1,475	3,666
	土地	17,601	-	-	-	17,601	64
	リース資産	1,748	113	2	246	1,612	785
	建設仮勘定	4,776	6,979	9,882	-	1,872	-
	計	58,649	16,984	9,981	5,463	60,189	97,340
無形固定資産	ソフトウェア	2,027	406	2	565	1,865	5,130
	その他	76	-	-	0	76	8
	計	2,104	406	2	565	1,942	5,138

(注) 1 減価償却累計額欄には、減損損失累計額を含んでおります。

2 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

有形固定資産	建物	横浜磯子インキュベーションスクエア建設	2,345 百万円
	機械及び装置	横浜磯子インキュベーションスクエア設備	1,438 百万円
	機械及び装置	横浜磯子工場抽出用原料篩・原料加熱乾燥機	1,364 百万円
	建設仮勘定	名古屋工場ボトル充填ライン新設	361 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金 (流動資産控除)	5	-	5	-
役員賞与引当金	70	51	70	51
買付契約評価引当金	-	166	-	166
株式給付引当金	287	88	28	348
関係会社事業損失引当金	-	20	-	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株を所有する株主に対して1,500円相当の当社製品、200株以上を所有する株主に対して3,000円相当の当社製品を贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第152期(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日) 2024年 6 月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第152期(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日) 2024年 6 月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第153期中(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) 2024年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

2024年 6 月28日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

2024年 6 月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月20日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 礼人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柏村 卓世

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ヘッジ会計の適用要件の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日清オイリオグループ株式会社（以下、会社という）は、【注記事項】「（セグメント情報等）」に記載のとおり、重要な事業領域である「油脂・油糧」の当連結会計年度において売上高299,045百万円、セグメント利益6,968百万円を計上している。</p> <p>当事業における大豆及び菜種の主要原料等は、全量海外から輸入していることから、その安定的な調達だけでなく、為替変動リスクや原材料国際価格の相場変動リスクを有している。</p> <p>当連結会計年度においては、大豆及び菜種の主原産国であるアメリカ、ブラジル及びカナダ等の作付け状況や天候等を要因とする供給量の変動、バイオ燃料需要の拡大等によって、大豆及び菜種の原材料国際価格の相場変動が続いている。</p> <p>原材料価格は会社のコストにとって重要な部分を占めることから、原材料国際価格の相場変動は、会社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>会社は、原材料国際価格の相場変動リスクに対応するため、【注記事項】「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４ 会計方針に関する事項（チ）重要なヘッジ会計の方法」及び「（デリバティブ取引関係）２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（３）商品先物関連」に記載のとおり、商品先物市場取引を利用したデリバティブ取引を実施しており、ヘッジ会計を適用している（「商品先物取引」（売建12,874百万円、買建16,396百万円））。</p> <p>会社が実施するヘッジ取引は、取引数が多く、ヘッジ取引日、ヘッジ手段の種類及びヘッジを意図する期間などの対応関係が多様かつ複雑であり、ヘッジ会計の適用にあたって、ヘッジ取引が高い有効性を有しているか否かについて慎重な判断が必要である。そのため、会社は「デリバティブ・商品先物取引等管理規程」等に基づいてヘッジ取引を実施し、ヘッジ取引開始時及びヘッジ取引時以降において、ヘッジ取引の有効性を評価するとともに、商品先物取引の種類、数量、価格及び取引時期の合理性についてのモニタリング結果を四半期に一度、執行役員会にて報告している。会社が実施する原材料国際価格の相場変動リスクに対するヘッジ目的のデリバティブ取引について、ヘッジ会計の有効性が認められない場合には、時価評価損益を連結損益計算書に計上することとなり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、ヘッジ取引の有効性の判断に際して慎重な判断が必要であることから、当監査法人はヘッジ会計の適用要件の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社のヘッジ取引がヘッジ会計の適用要件を充足していることを評価するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について、ヘッジ取引開始時及びヘッジ取引時以降におけるヘッジ取引の有効性を評価する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・執行役員会議事録にて執行役員会におけるヘッジ取引のモニタリング状況を査閲した。 ・会社がヘッジ取引開始時及びヘッジ取引時以降におけるヘッジ取引の有効性を評価するにあたって使用するヘッジ対象及びヘッジ手段の種類、数量、価格及び取引時期等を契約書、デリバティブ取引報告書及び外部相場情報と照合した。 ・会社が実施するヘッジ取引開始時及びヘッジ取引時以降におけるヘッジ取引の有効性の評価について、「デリバティブ・商品先物取引等管理規程」等に定めたヘッジ目的、種類及び取引限度額を遵守した取引であることを検討するとともに、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動額の相関割合を再計算し、ヘッジ取引の有効性の評価の適切性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清オイリオグループ株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日清オイリオグループ株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月20日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 礼 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柏 村 卓 世

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(ヘッジ会計の適用要件の評価)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(ヘッジ会計の適用要件の評価)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。